

令和5年度

京都府立大学全学 FD 報告書

教務部委員会 FD 部会

◇目次	1
◇はじめに	2
◇学部・大学院	
文学部 日本・中国文学科	4
文学研究科 国文学中国文学専攻	7
文学部 欧米言語文化学科	9
文学研究科 英語英米文学専攻	12
文学部 歴史学科	14
文学研究科 史学専攻	19
文学部 和食文化学科	22
公共政策学部 公共政策学科	25
公共政策学研究科 公共政策学専攻	30
公共政策学部 福祉社会学科	32
公共政策学研究科 福祉社会学専攻	37
生命環境学部 生命分子化学科	39
生命環境学部 農学生命科学科	41
生命環境学部 食保健学科	44
生命環境学部 環境・情報科学科	50
生命環境学部 環境デザイン学科	53
生命環境学部 森林科学科	64
生命環境科学研究科 応用生命科学専攻	77
生命環境科学研究科 環境科学専攻	79
◇教養教育センター	
教養教育センター	90
◇資料	
資料1・・・京都府立大学 FD 実施要領	100
資料2・・・令和5年度教務部委員会 FD 部会名簿	101
資料3・・・令和5年度全学 FD 研究集会	102

はじめに

本報告書は、「京都府立大学 FD 実施要領」(平成 23 年 8 月制定)に基づき、学部各学科、研究科各専攻、教養教育センター各小委員会(以下「学科専攻等」という)から提出された FD 報告書をもとに、令和 5 年度の京都府立大学における FD 活動を総括したものである。

本学では、学科専攻等がそれぞれ主体となって教育活動全般の質向上のための FD 活動に取り組んでいる。そして、教務部委員会 FD 部会では、全学的な取り組みとして、「学生による授業評価」、「全学 FD 集会」等の活動を行っている。

令和 2 年度以降は、本学も他の大学と同様、新型コロナウイルス感染拡大に伴う種々の制約を受けることが多かったが、徐々に拡大以前の状況に戻りつつある。今後の課題は新型コロナウイルスの感染予防を背景に導入された、オンライン or ハイブリッド授業の扱い、DX のさらなる活用(Teams、Moodle、Kintone、e ポートフォリオ)等、新しい時代における教育研究体制を整えていくことである。

令和 5 年度教務部委員会 FD 活動の統一テーマには「多様なツールの活用と組織的対応に関する現状と課題」を掲げた。その理由は、上記で記したように様々なツールが増えて便利になったことは事実であるが、教員のツールに関する習熟度や利用頻度に差が出てきており、組織としていかに活用を推進していくのかを考える際に、基礎的な資料が必要だと考えたためである。「全学 FD 集会」では、「公共政策学部における独自の FD 活動の実践報告～実践の意義と課題の検討～」として、学内の情報共有と意見交換の機会を設けた。

こうした一年間の FD 活動を振り返りながら、学科専攻等の多様なツールの活用と組織的対応に関する現状と課題、その他の FD 実施報告について教務部委員会 FD 部会が取りまとめたものが本報告書となっている。本報告書を通じて学科専攻等の情報共有を図ることにより、今後の教育の質向上に役立てられることを期待する。

学部・大学院

●ディプロマポリシー

日本・中国文学科では、次の能力や学識を身につけたと認められる学生に対し、学士（文学）の学位を授与します。

1. 日本と中国にわたる豊かな文学的素養や市民としての教養・汎用的技能を備えている。
2. 日本と中国との文化的影響関係を視野に入れた、京都の伝統文化への理解力を備えている。
3. 当面する諸課題に対して、専門的知識を用いて自ら問い、考え、解決する力を身につけている。
4. 研究倫理に則った正しい姿勢で研究活動を行う能力と、市民としての実践能力を有する。
5. 他者とのコミュニケーションを通じて諸課題に対応する能力を鍛え、各自の思考・判断のプロセスや結果を的確な文章によって表現できる能力を有する。

●カリキュラムポリシー

日本・中国文学科では、日本語学・日本文学・京都文学／京都文化学・和漢比較文学・中国文学の5つの分野を設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 4年間の学士課程を通じて、教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目の履修により多様な教養や汎用的技能を身につける。
2. 日本語学・日本文学・京都文学／京都文化学・和漢比較文学・中国文学の五つの専門領域について、専門領域にとらわれず学際的に学ぶことにより幅広い知識を身につけ、国際京都学プログラムとあわせて、日本の伝統文化の中心として発展してきた京都の文学・文化についての理解を深める。
3. 1・2年次においては、外国語科目により国際的なコミュニケーション能力を身につけ、教養総合科目により幅広い教養を獲得するとともに、各種「概論」及び「日本語史」・「日本文学史」・「中国文学史研究」により基礎的な知識を身につけ、あわせて各種「基礎演習」により基本的な研究のスキルを学ぶ。これを基礎において、3・4年次においては、高学年次用教養総合科目により、より一層幅広い教養を獲得しつつ、各種「研究」により専門的な最新の知識を学び、各種「演習」において本格的な研究のスキルを身につけてその知識を応用するとともに、他学生との協働やコミュニケーション能力を向上させる。4年間を通じて、1つの専門領域に偏ることなく幅広く学ぶことにより、各人が独自に設定した学問的課題に対し、自ら考え、解決していく能力を培う。
4. 授業での知識や協働、コミュニケーションを通じて研究倫理についての正しい理解や市民としての実践能力を養う。

5. 的確な文章で表現する力を養成し、その最終的な成果である卒業論文の作成においては中間発表会を行い、最終評価は、学科教員全員が出席する口頭試問を経た上で、教員全員の合議によって行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

原則的に毎週開催される学科会議において「学生の動向」を議題として義務付け、学生の出席状況や学習態度、その他の問題点などについて教員間で情報を共有し、改善方法について協議した。

また年度初めには全学生を対象に新入生・在学生ガイダンスアンケートを実施し、年度末には全学生を対象にオンライン授業・GPA・CAP制・中間発表・卒論試問・学内のオンライン環境・演習室の使用等に関するアンケートを実施し、その結果を教員間で共有し意見交換を行った。アンケート結果において、学科として対応可能なものについては学生へのフィードバックや改善の方策について検討した。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

年度末に全学生を対象に自由記述によるアンケートを実施し（回答数 103）、「GPA基準値を越えた場合、CAP制の上限を引き上げる措置は必要だと思いますか？」との問いに対しては73%が必要と回答し、不要は7%であり、上限引き上げについては一定の評価がなされていることが窺えた。また自由記述において、インセンティブに関連するものとして「GPAに応じて奨学金を引き上げてほしい。他の大学ではかなり行われており、その制度があればもっとやる気をもって勉強できる。」との意見が見られた。大学として検討する課題かと思われる

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

本学科では、学科として teams に学部生・院生のチームを開設し、連絡事項などを周知するとともに、学生との対面、メールやチャット等を利用しての学業や生活に関する相談等、各教員と学生とが緊密に連絡を取り合いながら迅速に対応している。また相談内容によっては学科会議で共有しつつ、大学の学生支援係・教務係等とも連携しながら問題解決に努め、その結果を迅速に学生にフィードバックするように心がけている。

[3] 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

学生アンケートにおいて、学内のオンライン環境を5段階で評価してもらったところ、平均値は2.8であった。自由記述においては、「昨年度より改善されていると感じる。」との意見がある一方で、「学内wifiが繋がりにくく、繋がったとしても極めて不安定で、オンライン授業やオンデマンド授業の動画を満足に視聴できる環境とは到底いえない。」といった厳しい指摘もあった。また学内の教室や場所によって繋がりの具合が違うという意見が多数見られた。また「MoodleよりもTeamsの方が使いやすいので

今後も後者をメインにさせていただけると助かります。」との意見もあった。

学内のオンライン環境のさらなる改善が求められる。

また授業における多様なツールの活用という点において、オンライン授業についての自由記述には、「プリントやファイルなど資料が充実していてよかった。」「内容の複雑な授業では、繰り返し観返すことのできるオンデマンド授業が便利でした。また、オンラインであっても、質問へ丁寧に対応していただけたのが有難かったです。」との意見が見られる一方で、「楽だが集中しづらい」「4年間通して、自分には合わなかったです。楽でしたが、対面授業のほうが圧倒的に充実しました。オンラインが多くなるとサークルの参加率も下がったのでサークル運営者としてもちょっと困りました。」といった、授業のみならずサークル活動などの学生生活にも影響があったとの意見もあった。

対面を基本としながらもオンラインの利点を活かす授業形態を今後も認める方策を維持することが望ましい。

〔4〕 そのほか、学科で継続されている取り組み

演習室（第1・第2）における学生の自主的学習環境の整備に向けて、図書やデータベースの充実、書籍や資料の整理、コンピューター関連機器の更新、コロナ対策の継続実施（消毒液の設置）などに取り組んだ。

また、3年次編入の外国人留学生を対象として、授業に関する日本の古典・漢文理解のための基礎的な知識や文法等について、TAを活用して学習支援を実施した。

3. 次年度に向けての課題等

次年度以降もひきつづき、アンケート等を実施して学生のニーズを汲み取るとともに、本学科の特色である集団指導体制の下、それらの学生のニーズや動向を教員間で共有し、懸案事項には迅速に対応しながら、学生が学びやすい環境の整備に努めることを目指したい。

●ディプロマポリシー

国文学中国文学専攻では、日本語学・日本文学・中国文学の三分野にわたる高度で専門的な知識と自国文化への深い理解に基づく国際化への対応力を備え、既成の価値観にとらわれない独自の問題意識を育み、解決して行く力を身に付けるとともに、そうした課題を他者とのコミュニケーションを通じて高度に鍛え、社会における自己の役割を自覚し、各自の思考・判断のプロセスや結果を説得力ある的確な文章で表現して、社会にその成果を積極的に発信できる「高度な専門知識を備えた職業人」ならびに「研究者」を育成します。

こうした人材を育成するために、カリキュラムが編成されていますが、所定の単位を修め、修士論文を提出し、最終試験に合格した学生は修了が認定されます。最終試問においては、全教員が評価にあたり、上記の人材育成の目標に照らし、合議の上で厳正に学位授与が決定されます（博士後期課程では、所定の単位を修めた後、主査・副査教員による博士論文審査、全教員による合議の上で厳正に学位授与が決定されます）。

●カリキュラムポリシー

国文学中国文学専攻では、日本語学・日本文学・中国文学の三分野にわたって、ほぼすべての時代における研究対象について高度に専門的な研究が深められるようにカリキュラムが編成され、和漢比較文学など複合的な分野にも配慮がなされています。

学生は特殊研究や講義科目により高度で専門的な最新の知識を得るとともに、演習科目により他学生との協働や高度のコミュニケーション能力を向上させることができます。さらに専攻特別演習（博士前期課程）および特別総合研究（博士後期課程）では、全教員出席の下で口頭発表形式の授業が行われ、研究者として必要な学問的課題を自ら解決していく力や表現力を鍛えます。こうして培われた思考・判断のプロセスや結果を説得力ある的確な文章で表現する力を養成し、研究成果を社会に公開・還元するために修士（博士）論文を課します。

学生に対しては指導教員を設けますが、教員全員が集団指導を行い、修士論文の中間発表や最終試問においても全教員が指導・評価します（博士後期課程は「特別総合研究」において集団指導が行われます）。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

原則として毎週開催される専攻会議において「学生の動向」を議題として義務付け、指導教員を中心として院生の出席状況や学習態度、その他の問題点などについて教員間で情報を共有し、改善方法について協議した。

2024年1月25日に大学院FD会議を実施し、当該年度の授業や学習環境等について

学生の意見を聴取した。そこでは、院生研究室のこまかな備品の補充や放置された私物の扱い、図書の整理などについての要望があり、あらためて研究室利用における注意点や方針などを確認した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

院生研究室のコンピューター関連機器、データベースなどの研究環境の整備・維持に努めた。また院生研究室の図書が飽和状態にあり、書架からあふれた図書や、配架された図書の探しにくさなどがしばしば問題となっており、配架方針を再検討しつつ整理を進めて行く予定である。

次年度以降も FD 会議のみならず、専攻会議なども通じて、随時院生からの意見を専攻教員間で共有し、迅速に対応して行くことを確認した。

3. 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

授業は基本的に対面式ながら、Teams に各授業用のチームのみならず、大学院生全員と専攻全教員とを繋ぐ専用チーム（「2023 国中」）を開設して、院生の研究環境等についての要望や情報を共有している。またそのチーム内に「学会・研究情報」「修論」といったチャンネルを設置し、よりわかりやすく細やかな情報を発信、共有している。

また Teams に学部生との共有で「オンライン学術情報」チームを開設し、有償・無償のコンテンツ、データベースに関する情報や使用法を解説している。コンテンツに関しては、大漢和辞典や角川古語大辞典をジャパンナレッジに継続設置することを図書館に要望するとともに、学科・専攻が独自に開設する古典ライブラリーについても利用を継続した。こうしたコンテンツは学生・院生からは大変好評であり、新日本古典文学大系の電子版の導入など、さらなるコンテンツ、データベースの充実に努めたい。

4. 次年度に向けての課題等

院生研究室のデータベースおよび図書の整備と充実、取り分け図書の配架整備は喫緊の課題と言えよう。一層の学習環境の整備に努めたい。

●ディプロマポリシー

欧米言語文化学科では、次の能力や学識を身につけたと認められる学生に対し、学士（文学）の学位を授与します。

1. 多くの事象にわたる幅広い人文的教養とともに、それらを超えた学問全般にわたる広い教養を身につけている。
2. 京都の文化と伝統や異文化を理解する能力をそなえている。
3. 国際活動の基盤として、二つ以上の外国語の運用能力を有し、交流する能力を身につけている。
4. 欧米の英語圏・ドイツ語圏の言語・歴史・文化・社会について、それらの特徴や仕組みについて幅広い知識を系統立てて身につけている。
5. データや資料を収集・分析・読解する能力、学問的議論をおこなうコミュニケーション能力、独創的な着眼点を持った探求能力、市民としての倫理観・責任感を持った実践的能力を身につけている。
6. 以上の能力をもとに言語文化の営みを理解し、文章で表現する能力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

欧米言語文化学科では、欧米言語文化・英語学英語教育学・日英翻訳文化・国際文化交流の4つの分野を設け、次の方針でカリキュラムを編成します。

1. 4年間の学士課程を通して、教養教育科目等（教養基礎科目・キャリア育成科目・教養総合科目）を履修することにより、欧米言語文化にとどまらない多様な学問領域にわたる教養と汎用的技能を身につける。
2. 国際京都学プログラムによって、京都の文化・歴史について幅広い教養を身につける。
3. 教養基礎科目の外国語科目および専門教育科目の選択科目における外国語関連の科目、「世界遺産都市研修」によって異文化理解能力を身につけ、外国語を用いて自己の見解を論理的にわかりやすく表現する力を身につける。
4. 4分野にわたる1～3年次の「概論」「文化と社会」「文化史」等の選択必修科目（講義）の履修により、欧米言語文化の幅広い基本的知識を修得する。さらに3、4年次の「研究」等の選択科目の履修により、より高度な知識ならびに研究の方法を身につける。
5. 3年次より少人数・双方向性の演習科目を履修することにより、外国語のデータや資料を収集・分析・読解する能力を養い、報告・討論を通して研究力や市民としての倫理観を養い、学問的な議論をおこなうコミュニケーション力を身につける。選択必修科目（フィールド演習科目）の履修により、独創的な着眼点を養う。

6. 最終年次には専攻科目演習の課題として卒業論文を求める。独創的な着眼点にもとづく課題を設定し、市民としての社会的責任や倫理観をわきまえ、教養と専門的学識を総合する文章表現力を養う。卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導をおこない、中間発表等のプレゼンテーションを行う。卒業論文は、複数教員による口頭試問をへて評価がなされる。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

隔週で開催する学科会議において、毎回必ず「学生動向」を議題にし、学生の授業出席状況や学習態度について情報の共有を行なった。そのうえで、改善方法や対応を学科全体で議論した。

また、会議の場に限らず、常に教員同士が授業運営の方法や学生の知的関心・興味についての意見を交換し、教材研究についても積極的に行っている。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

CAP制、GPA制については導入後数年を経て定着したように思われる。

本学科では、「世界遺産都市研修I・II」履修登録者向けJASSOの奨学金について、各自のGPAによる選定が予定されており（※計算方式は異なる）、留学を目指す学生の動機付けとなるように学生への周知を心がけた。

注意事項として、引き続き、学生の学習意欲や学習態度を知るときに、GPAだけが学力測定基準ではないことは認識しておかなければならない。GPAは重要な指標であるが、授業料免除基準に関しては慎重になる必要がある。

〔2〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

学科全体として、学生の学習意欲を高め、学習内容を定着させるために適切なフィードバックを行うことを心がけている。

継続して行っているものとして、1回生「欧米の文化と社会（アメリカ）」では、授業の最終日にレポート講評をクラス全体で実施し、レポートの書き方（タイトル、構成、表現、テーマ設定）への意識を高めるように心がけた。また、希望者には後日さらに対面やオンラインによりレポート指導を個別に行った。この科目に限らず、演習や卒論指導などでも適宜行われている。

論文指導については、全体のカリキュラムのなかでより長期的に取り入れる必要がある。指導回数を増やしたり、方法を工夫することによって、学生の動機づけや学力向上が期待できると同時に、不正防止になると考えられる。

本年度の新規の取り組みとして、豪州マッコーリー大学研修参加者を中心とする学科の全回生を対象にCBT英語スピーキングテストを実施し、学科教員で採点を行った。

受験者へは研修の前後に個別にフィードバックを提供するとともに、学科教員が所属する府大英文学会にて、学生のスピーキング力育成のための成果と課題、フィードバックの方策などについて議論した。

〔3〕多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

学科では多様なツールについて、適宜検討しながら効果的に取り入れるように心がけている。具格的には、授業・講義・ゼミの受講学生に対しての連絡ツールとして Teams が用いられ、レポートや授業コメントの提出には webdisk が活用されている。伝達内容によって、Teams 内のチャットと kpu メールが使い分けられている。(Teams 内のチャットは、週間レポートの不備などを指摘するために、それ以外の伝達には、従前どおりメール等。) Google フォームによる授業コメントの収集や、演習選択の際の希望調査も実施された。新規の試みとしては、「世界遺産都市研修 (オーストラリア)」で、オンラインビデオ交換を用いてプレゼンテーション練習が実施された。

懸念として、機械翻訳や生成 AI ツールの使用などの普及が進み、学生側が不正を行いやすい環境になりつつあることがある。今年度のガイダンスで、生成 AI 使用についての注意喚起を行い、卒論のガイドラインについてツールの不正使用に関する項目を組み込み、演習ではそれに従って指導が行われた。今後は、学科全体として、使用してよいツールと許されないツール、その利用方法の基準を学生に明確に示していく必要があると考えられる。

〔4〕そのほか、学科で継続されている取り組み

大学院フォーラムへの学部生の参加呼びかけ、学部の卒論中間発表への大学院生参加呼びかけを今年度も行い、学部・大学院間の交流を促進した。

2月には、ドイツ・レーゲンスブルク大学からトマス・シュタール博士が来日され、全学向け講演会"Inszenierte Erinnerung: Neuschwanstein und andere deutsche Erinnerungsorte" 「演出された記憶——ノイシュバンシュタイン城などドイツの歴史建造物」が行われた。「世界遺産都市研修 (ドイツ)」の報告書を毎年発行しており、今年度で 11 号となる。

3. 次年度に向けての課題

2 回生以降も、レポートや発表レジュメで参考文献の扱い方を身につけておらず、自他の意見を書き分けられていない学生が見られる。新入生ゼミナールや 1 回生の講義のなかで、その点について教える機会を設け、学生の意識を高めることが課題となる。

次年度から国際文化交流学科になることから、学科 H P を充実させ積極的に発信を行う。また、国際交流の実績を FD の報告に掲載することを検討する。

●ディプロマポリシー

英語英米文学専攻の博士前期課程では、所定の単位を修得し修士論文を提出して審査に合格することによって、博士後期課程では、所定の単位を修得し博士論文を提出して審査に合格することによって、以下の学習成果を身に付けることができた者に学位を授与する。

- 1 知識・理解 (1) 欧米言語文化全体を視野に入れて英米文学、英語学、日英文化交流に関する高度な専門的知識を身につけ、欧米の言語・文化・歴史・社会を幅広く理解している。
- 2 汎用的技能 (1) 日本語と英語を用いて、英米文学、英語学、日英文化交流に関する専門的な議論をし、発表を行い、論文を書くことができる。(2) 英米文学、英語学、日英文化交流に関する専門的な知識・情報を収集・分析して適正に理解し、モラルに則って効果的に活用することができる。(3) 英米文学、英語学、日英文化交流に関して、専門的な情報や知識と自分の見解を、多面的・論理的に分析して表現できる。
- 3 態度・志向性 (1) 専門的な研究に励む自己管理能力を身につけている。(2) 他者の意見に耳を傾け、自己の意見を構築・修正できる。(3) 教育・研究の場にふさわしい行動規範を身につけている。(4) 社会人として、英米文学、英語学、日英文化交流への関心を持ちながら社会に参加できる。
- 4 統合的な学習経験と創造的思考力 英語英米文学専攻の専門的な教育を通して深めた欧米の言語・文化・歴史・社会への豊かな知識と理解を使って、文化交流や異文化理解の重要性を認識しながら社会の諸問題に対処できる。

●カリキュラムポリシー

- 1 英米文学および英語学、日英翻訳、日英文化交流、ならびにドイツ文学の学習を中心に、異文化理解を促す。
- 2 コミュニケーション能力を身につけるために、英語と日本語による議論と発表を行わせる。
- 3 英米文学、英語学、日英文化交流の研究に関する学問的研究の方法（具体的には、文献・資料の収集・分析と文献・資料の活用方法）を修得させる。
- 4 英米文学、英語学、日英文化交流の専門的な研究が行えるよう、分析のしかたと表現のしかたを修得させる。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

隔週で開催する専攻会議や大学院フォーラムにおいて、大学院生の動向や指導方法について意見交換を行った。また、会議の場に限らず、常に教員同士が授業運営の方法や院生の知的関心・興味についての意見を交換し、教材研究についても積極的に行っている。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

大学院フォーラムを5月と6月に開催し、大学院生の研究発表や意見交換の機会を設け、研究の進捗状況を専攻として把握するようにした。また、5月に専攻主催の大学院説明会を開催し、専攻の研究内容をアピールした。

国際京都学シンポジウム・文学部主催「京都府立大学ドイツ世界遺産都市研修の歩みレーゲンスブルク大学協定締結10周年記念」に院生が参画した。

3. 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

機械翻訳や生成AIツールの使用などの普及が進み、学生側が不正を行いやすい環境になりつつあることがある。今年度のガイダンスで、生成AI使用についての注意喚起を行い、卒論のガイドラインについてツールの不正使用に関する項目を組み込み、演習ではそれに従って指導が行われた。今後は、学科全体として、使用してよいツールと許されないツール、その利用方法の基準を学生に明確に示していく必要があると考えられる。

4. 次年度に向けての課題等

専攻のHPを充実させ、積極的に情報発信を行う。また、受験生リクルートに関して専攻で年度初めおよび年度途中でも随時考えて取り組む。

●ディプロマポリシー

歴史学科では、次の能力や学識を身に付けたと認められる学生に対し、学士（歴史学）の学位を授与します。

1. 人間の多様な文化や価値観に対する理解と豊かな教養、汎用的技能を備えている。
2. 国際的な視野から京都をはじめとする地域社会の歴史・文化に対する正しい知識 と深い理解を備えている。
3. 歴史学に関する深く幅広い知見を有するとともに、古文書などの史資料や英語・中国語などの外国文献を的確に運用する能力、多様な情報を処理する能力、さまざまな文化遺産を調査・保存・活用する能力を備えている。
4. 社会的・職業的自立を図り、仕事と生活との調和のとれた働き方・生き方を創造するために必要な能力を備えている。
5. 実証的・論理的に論を組み立て、自己の見解を的確に表現する能力を備えている。

●カリキュラムポリシー

歴史学科では、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4コースを設け、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 教養教育科目の幅広い履修により、学士課程（4年間）を通じて多様な教養と汎用的技能を身につける。
2. 「国際京都学プログラム」の履修を通して、国際的な視野から京都に関するさまざまな文化的現象について考察する。
3. コース共通の必修科目として「基礎演習」（2年次）を履修し、広域的・地域横断的に歴史学という共通の学問方法を修得する。さらに各コースでは、(1)「史料演習」（1～3年次）や「実習」（2～4年次）の履修により、史資料読解のスキル、文化遺産の調査・保存・活用に必要な能力を養う。(2)「概論」（1～2年次）の履修により、当該分野の学問体系の基礎を修得する。(3)「研究」（3～4年次）の履修により、当該分野の最先端の研究成果を学び、先行研究を批判的に検討する能力を養う。(4)「演習」（3～4年次）の履修により、研究課題を自ら発見し、それを学問的に追究し、論理的に表現する能力を養う。なお少人数による双方向型の授業である「史料演習」「実習」「演習」の履修により、主体的に課題を発見し解決する能力を養う。
4. キャリア育成科目の履修を必修とし、自分の働き方・生き方に関する将来像を具体的に構築する能力を養う。
5. 教養科目及び専門科目を通じて学んできたことがらを集大成し、主体的に問題解決に取り組んだ成果として、卒業論文を作成する。卒業論文は中間発表会における

合評を経て提出し、日本史、世界史（東洋史・西洋史）、文化遺産学の分野ごとに卒論試問を行い、学科教員全員の合議によって最終評価を行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

2023年度の歴史学科では、学科会議（おおよそ隔週）において、常に学生の受講状況や教育環境などに関する情報を共有し、随時意見交換を行って改善を図り、①オンラインにおける学習環境の整備拡大、②学部学生が自習・活動できる空間の確保（史学演習室1, 2の利用）及び自習活動に関する書籍整備など、③教員と学生の交流、研究・教育内容の周知拡大など、with コロナ時代となり、オンライン・対面のハイブリッドに移行しつつあるなかで、対面の少なかった教員と学生の交流など積極的に取り組んだ。

もう一つの取り組みとして、教務部委員の教員を中心に、④昨年度より継続してきた、学科カリキュラム検討のワーキンググループの検討内容を学科会議で重点的に検討し、CAP制における授業履修の問題などを解決するとともに、他学科とも問題を共有して、学科だけでなく、学部共通科目のカリキュラム改訂へとつなげた。

このほか、例年のことではあるが、⑤学生に自習を促す取り組みとして、例年教員（名誉教授を含む）の推薦図書リストの配布を行っている。また、3回生からのゼミ配属のために、⑥2回生向けに年2回のゼミ分属ガイダンス（10月第2週、1月末）を行っている。学科会議ごとに休学者やそのほかの学生の状況などについても、意見を交換し合っている。

また、⑦歴史学科の学生を中心とする課外の活動として「デザイン研修」があり、学科Websiteの整備、「れきしんぶん」の発行、その他イベントの企画実施を行っているが、歴史学科では、年間を通して、学科会議において、企画内容・「れきしんぶん」紙面の確認、作業空間・資料等保管場所の提供などを行っている。このように、課外活動支援を通して学科教育の充実を図っている。⑧2014年度以来、『フィールド集報』を学科で刊行し、各研究室の教員・学生の調査研究の成果・概要をまとめ編集し、京都府下の自治体、全国の大学、近隣の関係諸機関に送付し周知・公開している。このように、課外活動支援を通して学科教育の充実を図っている。

それらをふまえた会議の開催状況は以下の通りである。

- ・4/13 学生の単位履修に関する協議（④カリキュラム・指導方針の検討）／推薦図書の改訂（⑤学生の自習関係の整備）
- ・4/20 学生の単位履修に関する協議（④カリキュラム・指導方針の検討）
- ・5/11 学生自主ゼミ（史学ゼミ）での教室利用承認（②学生自習環境の整備）
- ・5/25 学生基本図書推薦協議（⑤学生の自習環境の整備）
- ・6/1 学生基本図書推薦協議（⑤学生の自習環境の整備）
- ・6/22 学生の博物館利用についての協議（⑤学生の自習環境の整備）／史演1の学生利用について（②学生の自習環境の整備）

- ・ 7/13 1回生の教員の研究室訪問についての協議 (③教員と学生の交流)
- ・ 7/20 卒論中間報告についての協議・学生の単位履修状況に関する議論 (④カリキュラム・指導方針の検討)
- ・ 8/31 史演1・2の学生利用状況確認 (⑤学生の自習環境の整備)
- ・ 9/14 学科科目に関する協議 (④カリキュラム・指導方針の検討)
- ・ 10/5 卒論報告会実施についての検討 (①オンラインにおける学習環境の改編) / 学生の出席状況の確認・協議 (③学科専攻独自の課題についての意見交換および検討) / 地理学研究室機器の整備 (⑤学生の自習環境の整備) / 2回生ゼミ分属ガイダンス (④カリキュラム・指導方針の検討)
- ・ 10/19 卒論中間報告会実施確認 (①オンラインにおける学習環境の改編)
- ・ 11/2 カリキュラム修正に関する協議 (④カリキュラム・指導方針の検討) / 学生の出席状況の確認・協議 (③学科専攻独自の課題についての意見交換および検討) / 卒論中間報告会実施確認 (①オンラインにおける学習環境の改編)
- ・ 11/16 学生の出席状況の確認・協議 (③学科専攻独自の課題についての意見交換および検討)
- ・ 12/7 次年度非常勤講師の委嘱についての確認 (④カリキュラム・指導方針の検討)
- ・ 12/21 卒論試問時期の検討 (④カリキュラム・指導方針の検討)
- ・ 1/10 卒論提出未提出者についての議論 (③学科専攻独自の課題についての意見交換および検討)
- ・ 1/18 卒論評価基準の検討・カリキュラム改善・学生指導の検討・2回生ゼミ分属ガイダンス (④カリキュラム・指導方針の検討)
- ・ 1/25 れきし新聞・デザイン研修のあり方についての協議 (⑦学科専攻独自の課題についての意見交換および検討)
- ・ 2/8 卒業論文審査基準の検討 (④カリキュラム・指導方針の検討) / 学生の出席状況の確認・協議 (③学科専攻独自の課題についての意見交換および検討)
- ・ 2/22 オンラインツールについて議論 (①オンラインにおける学習環境の整備拡大) / 学生の単位取得状況についての確認・協議 (③学科専攻独自の課題についての意見交換および検討)
- ・ 3/4 れきし新聞の検討 (⑦学科専攻独自の課題についての意見交換および検討)
- ・ 3/7 学生の生活状況についての確認・協議 (③学科専攻独自の課題についての意見交換および検討) / れきし新聞の検討 (⑦学科専攻独自の課題についての意見交換および検討)
- ・ 3/21 卒論指導に関する議論・学科カリキュラムの検討 (④カリキュラム・指導方針の検討)

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

- ・CAP 制に伴う履修科目の見直しを行い、問題点を把握して、科目大幅な見直しを行いつつ、対応策を検討した。また個別の授業において予習復習にかける時間の把握に努め、学生の状況に応じて時間外学習の方法について個別にアドバイスを行った。
- ・今後は、学科全体の学生自習時間について、より実態に近い状況を把握するために、学科独自のアンケートを行う予定である。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

- ・今年度も引き続き、CAP 制導入にともない、CAP 制対象でない学年も含めて、学生の自習環境の改善・整備に年間を通じて努力した（学生の自主的活動での教室利用、学部生利用可能図書の本棚の整備等）。
- ・次年度以後も学生の自主的活動のニーズに応じて史学演習室等の環境整備を進めていく。

[3] 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

- ・歴史学科ではオンライン講義・会議などで、マイクロソフト社 teams を多用しているが、teams をはじめとしたツールについて、現時点での問題点を議論し、アップル製との相性の問題、ツールのバージョンアップなどにもない問題が発生していること、教員・学生の利用する機器のスペックによってはさまざまなツールが円滑に利用できない、といった問題のあることが報告された。加えて、多くの学生がアップル製品を利用して、マイクロソフト社 teams などを利用したオンライン講義を受講しているが、上記のような問題にどのように対応すべきかが課題であることを共有した。
- ・上記のようなマイクロソフト社 teams の問題をふまえて、今年度は、もう一つのオンラインソフトである Webex も活用して会議・講義などを開催するなど、円滑な学生教育など行うためにも、一つのツールに限定されない、様々な方法を模索した。ただし、現状では頻繁に Webex を利用して、講義・会議などを開催する場合は決して多くなく、マイクロソフト社 teams に慣れている教員・学生には少し不慣れな点もある。こうした課題については、次年度以後も改善を図り、組織としてもさまざまなツールを積極的に活用していけるように努力していく必要がある。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

- ・教育免許・学芸員資格取得は他の科目履修に与える影響が大きく、また履修登録もわかりにくいため、別途ガイダンス等の機会を設け、適切な履修ができるよう措置を講じた。次年度も継続する必要がある。

- ・学生の自主学習の場として史学演習室Ⅰ・Ⅱへの学習ツールの整備を継続している
(教員研究室からの移動・新規購入により辞書・辞典・史料集・基本文献・影印本等)
- ・学習・研究意欲を高めるため、自主学習・教員との共同研究の成果公開の場を設けた
(歴彩館京都学ラウンジにおけるポスター展示、7-8月、オープンキャンパスに合わせて展示)

3. 次年度に向けての課題等

- ・学科独自のアンケート調査を行い試験のためにかかる学習時間を把握する。
- ・教育免許・学芸員科目について学生のニーズを把握し授業編成に反映させる。

●ディプロマポリシー

1. 博士前期課程

修士（歴史学）の学位を授与するにあたっては次の能力を有することを重視する。

- ・ 自立して研究を行うための基礎となる史資料や外国語文献を自由に扱える。
- ・ 先行研究を的確に批判して独創性の高い研究を行うことができる。
- ・ さまざまな文化遺産に対して深い理解を有し、高度な専門的知識をもとにして 調査・保存・活用を行うことができる。

2. 博士後期課程

博士（歴史学）の学位を授与するにあたっては次の能力を有することを重視する。

- ・ 従来の研究の枠組を超える新しい研究を体系的に行い、学界をリードしうる研究能力を有する。
- ・ 史資料などをはじめとする各種の文化遺産の調査・保存・活用に指導的な役割を果たすことができる。
- ・ 専門分野において後進を的確に指導し、歴史的な知の継承・発展を図ることができる。

●カリキュラムポリシー

1. 博士前期課程

学部教育との有機的連関を重視し、その4コースを継承して、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4つの専門種目からなる。それぞれの専門分野においては、古い時代から新しい時代にわたる史資料・文献等の読解や研究報告をもとに討論する演習、研究課題をめぐる諸問題について議論を行う特殊研究、また最先端の研究成果を学ぶ講義を配置する。これらを通して専門分野の深い知識・技能を修得する一方、全院生・全教員参加のもとに学際的・総合的な観点から討論を行う史学総合演習を開講することによって、比較史的・世界史的な視野から問題を考える能力を育成する。これらの課程を通して、より高度な史資料読解能力を磨き、自らの研究課題を明確にして、独創性に富む修士論文を作成できるように指導する。

2. 博士後期課程

博士前期課程を継承して、日本史・日本文化史、東洋史・東洋文化史、西洋史・西洋文化史、文化遺産学の4つの専門種目からなる。それぞれの専門分野では特殊研究演習が開講され、専門領域において主体的に研究を行う能力を磨く。また、全院生・全教員が参加する史学総合研究演習を通じて、比較史的・世界史的見地から議論を行うことによって各自の問題意識を高めるとともに、後進を指導しうる能力の育成も図

る。これらの基礎の上にたつて、学界に新しい問題提起ができるレベルの博士論文の作成を指導する。

1. 今年度のFD活動の概要

史学専攻のFD活動は、歴史学科FD報告書に記載した③④⑤などを歴史学科と連動して行い、大学院生が自主的な研究活動を行いやすい環境整備に努め、現段階での課題に対処してきた。大学院生だけを対象とする活動としては、例年の取り組みではあるが、年2回、教員と院生の意見交換会を開催し、現在、大学院生を取り巻く諸問題について議論し、問題を共有するとともに、解決可能な部分については迅速に対応し、未対応部分については引き続き検討していくことを確認した。

- ・6/22 大学院生希望図書選出（⑤学生の自習環境の整備）
- ・7/27 院生との意見交換会（大学院生室図書の充実など、③学科専攻独自の課題についての意見交換および検討および⑤学生の自習環境の整備）
- ・9/14 大学院の科目改編などに関する協議（④カリキュラム・指導方針の検討）
- ・12/7 修士論文提出日および大学院講義のあり方についての検討（④カリキュラム・指導方針の検討）
- ・1/18 修士論文提出日および大学院講義のあり方についての検討（④カリキュラム・指導方針の検討）
- ・1/25 院生との意見交換会（大学院生室蔵書整理及び図書の充実、ならびに書架の整備、次年度以後の講義のあり方についての協議など、③学科専攻独自の課題についての意見交換および検討および⑤学生学習環境の整備）
- ・2/8 修士論文提出日についての協議（④カリキュラム・指導方針の検討）

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

- ・院生室の研究環境の整備を進めた。特に院生の要望を踏まえた図書の購入などについて議論し、基本図書の充実を図った。
- ・プリンター、書架の増設などを議論し、院生の利便性向上を図った。

3. 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

・教員、院生が集まる「史学総合演習」では、社会人大大学院生の利便性も考慮して、対面とマイクロソフト社 teams を利用したハイブリッド講義を積極的に進めているが、一部の院生と教員の間では、マイクロソフト社 teams の問題をふまえて、Slack などのツールを活用している。それ以外にも大学院生は zoom や google drive なども利用している。このように teams 以外にもさまざまなツールが活用されているが、その利用は一部に留まり、教員のなかにはそれらをまったく知らないといった、最新ツール

に対する認識の違いが明らかになっており、組織的にそれに対応できているわけではない。さまざまなツールを活用しながら、その長所を広く専攻で共有し、活用していくことが今後の課題である。

4. 次年度に向けての課題

- ・ハイブリッドゼミ・講義のあり方の改良。
- ・データベースを含めた自主学习ツールのさらなる整備・拡充。

●ディプロマポリシー

和食文化科学科は、次の能力を身につけたと認められる学生に対し学士（和食文化学）の学位を授与します。

- ・未来の和食文化を構想し、現実社会が抱える課題の解決に資する、幅広く体系的な知、行動力および審美眼
- ・和食文化を他の食文化との比較において相対化し理解できる国際感覚
- ・文化、言語、習慣などを異にする他者と対等平等の立場で意見を交わし意思を通じさせるコミュニケーション能力

●カリキュラムポリシー

和食文化科学科では、次の方針に基づきカリキュラムを編成します。

1. 教育内容

(1) 教養教育

- ・社会と自己の関係を往還的に思考し、幅広い知識・視野・感性をもって世界を認識することを通して豊かな人間性を養う。
- ・外国語科目を通じて、異文化を理解し、異なる意見を持つ人々の立場に共感できる能力、および外国語によるコミュニケーション力を育成する。

(2) 専門教育

- ・さまざまな食の現場（生産、食品加工・製造、流通、調理・接客等）でのフィールドワークおよび演習・実習を低年次から配置し、食をめぐる現代社会の多様な問題を発見・解するとともに、自らその解決の道筋を探るために必要な知識と技術を身につける。
- ・食にかかわる多様な学問領域を文理にわたってカバーする科目を配置し、和食文化を他の食文化との比較において理解するとともに、人類史的な見地からも洞察できるような体系的・総合的な知および審美眼を育成する。
- ・3, 4年次では専攻科目演習を配置してそれぞれの教員が少人数教育を行い、社会的な協働を果たすために必要な双方向の構想力・発信力・行動力を養う。

2. 教育評価

(1) 2年次終了時において、専門科目のうち必修科目、教養科目が一定単位を修得していることを確認し、専攻科目演習を履修するに値する基礎を身につけているかを確認する。

(2) 教養科目及び専門科目を通じて学んできたことを集大成し、最終的な成果である卒業論文等（作品制作・実践報告等を含む）を作成する。卒業論文等は中間発表会での合評を経て提出し、最終評価は、複数の学科教員による口頭諮問を経た上で、教員全員の合意合議によって行う。

1. 今年度のFD活動の概要

昨年度に引き続き4回生の卒論指導をどのようにおこなうかについて、一期生の卒論指導の経験をふまえて協議した。3回生のゼミのあり方についても協議した。ゼミの配属方法、前期・後期の差別化と卒論指導との接続性などが主な内容である。次年度は学部が変わるためカリキュラムも改変されているので、どのように新しい教育内容に取り組んでいくかについて議論を深めた。

2. 取り組みの具体的内容

[1] CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

これらについては、本学科では演習科目で学生と接する機会が多いので、昨年度同様、授業の中で各教員が把握することにした。CAP制については、ほとんど支障がなく、対処すべき問題はないことがわかった。GPAについては、奨学金の選考などの場合に利用しているが、とくに改善すべき点はいまのところない。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

卒業研究に関する主査・副査の意見は、卒業研究発表会を通じて適切に伝達できていると思われる。主査・副査のみの試問形式ではなく発表会形式をとっており、4回生全体に一つひとつの卒論へのコメントが共有されるので教育効果は大きい。一方、レポートへのフィードバックをどうするかは個々の教員任せになっているので、全体で問題を議論する必要がある。それぞれの実践を交流することが、来年度の課題である。

[3] 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

Moodle よりもチームズにほぼ一本化され、混乱は解消された。こうしたツールに関する教員間での偏差はあまり大きくはない。この点について組織的に対応する必要性はいまのところない。ただ、卒論（データ）の保管をどうするか、学生が先行研究として卒論を利用する場合のルールなどを決めていく必要があり、すでに議論を行ってきた。著作権の問題など検討すべき点が多々あり、今度の課題として残されている。

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

①学科の看板となる「食文化原論」の担当者をどうするかについて、昨年度から検討してきた。新学科になることを契機として、すべての学科教員が1コマ以上をもつことで合意した。ただ、一方で、多角的に食文化を考えるためには非常勤の教員も不可欠なので、そのバランスをどうとっていくか、単なる寄せ集めではなく統一性のある内容にしていくために今後も議論を続けていく。

②学部再編にともなう学科の教育について

2回生以上はこれまでどおり文学部、1回生は農学食科学部に所属という変則的な状況にある。学科自体の教育方針が大きく変わっているわけではないが、教員の科目分担が大変複雑になっている。それを整理しながら、新しい学科のカリキュラムを円滑に遂行していくために議論を進めた。京都全体がキャンパスで学びの場であるという見地から、フィールドワークを重視した教育をさらに進めていく。

③フィールドワークや演習の継続について

本学科ではフィールドワークや演習を重視しており、学科開設当時の担当者の交代を視野に入れて、どのような内容で継続していくかを議論した。

3. 次年度に向けての課題等

農学食科学部に移動し、新しい教員も加わったので、4年間の実績を総括し、問題点をあぶりだしながら、今後の学科の教育のあり方を議論していく必要がある。カリキュラムが変更されるので、しばらくは二重のカリキュラムが続く。学生が混乱しないように、できるだけスムーズな移行を工夫することが大きな課題である。とくに、学芸員資格の科目について滞りなく単位取得できるよう対処する必要がある。

●ディプロマポリシー

公共政策学科は、政策力をつけるための公共政策学の原論と関連する学問分野の学習を通じ、地域・社会のあるべき姿を描き展望しつつ、それを実現するための具体的な公共政策を企画立案し、管理運営し得る人材を育てることを目標とする。

●カリキュラムポリシー

法学、政治学、経済学等に関連した基礎科目を履修した上で、公共政策決定システムや主要な政策テーマに関わる最新の動向を学ぶことができる科目を提供する。演習を重視し、入学から卒業まで多様な形態の演習科目を提供するとともに、学びの総仕上げとして、卒業論文を課す。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

昨年度からのFD活動等を通じて、学科として、カリキュラムを改めて見直す時期にあるとの認識が共有されるなか、今年度は「課題解決力」、「論理的思考力」、「シティズンシップ」を学生が主体的に獲得できる学士課程教育のあり方を中心に検討が進められた。隔週で学科会議を開催し、学科として意見集約、決定を進めるとともに、テーマに沿ったワーキング・グループを複数、設置し、議論、検討を進めた。今年度、検討した内容については以下4つ、すなわち「学科独自のアンケートの実施とその活用」、「3ポリシー見直し作業等、複数のワーキング・グループを通じた検討」、「卒業後のキャリアパスを意識した履修モデル作成への取り組み、イベントの実施」、「学科教育の特色の積極的な発信」、を挙げる。

1つ目に、学科独自のアンケートの実施とその活用、である。今年度のFD活動の議論のベースとなったのは、①4月アンケートと、②1月の卒業論文提出学生（主に4年生）を対象に実施した「学科全学年学生を対象とした独自のアンケート」、及び③7月オープンキャンパス時に実施した「学部としての独自アンケート」であった。先の①4月アンケート回答率はそれぞれ、1年生100%、2年生59.2%、3年生56.1%、4年生（5年生以上含む）60.3%、②1月アンケート回答率は81.6%、であった。アンケート結果は、担当委員による集計後、学科教員全員に速やかにデータ共有されるとともに、7月及び2月には、①、②、③のアンケート結果について担当委員による講評と学科教員全員による意見交換の機会を設け、カリキュラム改定、学生指導のあり方について、意見交換を行った。アンケート実施状況等については、2024年3月開催の「2023年度全学FD研究集会」において、三宅裕樹・公共政策学科准教授から「公共政策学部における独自のFD活動の実践報告-実践の意義と課題の検討-」と題したプレゼンが行われるなど、学

内向けに報告している。①、②のアンケートの質問項目には、授業評価に関する項目も含まれるなど、一連のアンケート結果を参照しながら、カリキュラム改定の検討を進めている。今年度の成果を踏まえ、アンケートについては、次年度も継続的に実施予定である。また 2023 年 7 月、2024 年 2 月には、学科教員に対して専攻に関する質問も含め、FD 活動についてのアンケートを実施した。

学科会議、アンケート等を通じた学科全体での継続的なカリキュラム改定に関する議論に基づいて、2023 年 9 月以降、3 ポリシー見直し作業を具体的に進めることとなった。3 ポリシーに加え、作業内容に沿った複数のワーキング・グループを立ち上げ、カリキュラム改定の検討の具体化、文章化を目指した。これが、FD 活動の論点の 2 つ目となる。学部レベルでの入学試験科目配点の一部変更を含め、学部将来構想委員会を中心とした議論への対応、将来的な学科カリキュラム変更に備え、先ずは、アドミッションポリシーを改定することとした。9 月にワーキング・グループを立ち上げ、年度内にアドミッションポリシー改定作業を終え、改定された文章は 2024 年度発行予定の入試要項へ反映された。続く 11 月には、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー改定に関するワーキング・グループを設置し、2024 年度も継続的に検討を行う予定である。また学部として独自の「データ分析」教育プログラム設置の議論も進められるなか、学科として、データ分析教育プログラムに関連する科目配置等、具体的な検討を進めた。

FD 活動の 3 つ目の論点は、学生により分かりやすく、カリキュラム内容を伝えることを目的とした活動への取り組み、である。学生の科目履修状況の実態調査を行い、カリキュラム上、想定される学生による科目履修との乖離、卒業後のキャリアパスを意識した単位履修との関係のあいまいさが明らかとなった。そこで 11 月に「キャリアパスを意識した履修推奨モデル策定」ワーキング・グループを立ち上げ、キャリア教育の充実化も含めたカリキュラム改定となるよう、議論を進めている。これと関連して、学部としての取り組みとなるが、2024 年 2 月には学部独自の就職説明会が開催された。公共政策学科は、京都府下の自治体に対して参加を呼び掛けるなど、学科として、学生のキャリアパスを可視化できるような取り組みを進めている。

4 つ目の論点である「学科教育の特色の積極的な発信」については、学科パンフレットの作成がある。2024 年 3 月には、学部 web サイトが開設されるなど、学科として複数の情報発信ツールの整備の検討、実施に務めた。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

①4 月「学科学生アンケート」内で、3,4 年生を対象にした質問項目のなかに、CAP 制度について尋ねる項目「学修効果の観点から、CAP 制度は妥当な仕組みだと思う（4 段階評価）」を設けた。それに対する回答では、3 年生は「そう思う/ややそう思う」を合わ

せた回答と「あまりそう思わない/そう思わない」を合わせた回答が、それぞれ約 5 割であった一方で、4 年生では「そう思う/ややそう思う」の回答は 7 割を超えた。教員が個別に学生から聞いた意見のなかには「学生から不平不満の声を聴いたことはないし、話題にも上らない」といったコメントもあったが、「CAP 制の上限を引き上げると、4 年生時に、卒業論文、試験勉強・就職活動に専念することができる」といった声も拾っており、履修科目数の上限設定のあり方について、今後も慎重な検討が必要であろう。学科学生に対するアンケートのなかで、GPA に関する項目は設けていなかったが、教員からは「奨学金支給、奨学金応募時、就職活動等での指標となることから、GPA を上げたいと思っている学生はいる」、「GPA の評価を高くしたいという学生にとっては勉強のモチベーションに繋がるのではないか。この場合、勉強時間の確保も必要だし、科目の選択の際にはそういった視点も重要視されると思う」といった意見もあった一方で、「GPA を気にしている学生は特にいない」といった意見もあった。

教員間で CAP 制、GPA 導入に関する改善事項を議論するなかで、「GPA は留学や就職活動などで指標にされることがあるので仕方ないと思うが、CAP 制は、学生自身が何を学びたいかというところで、幅を狭めているように感じていた」といった意見が聞かれた。CAP 制、GPA 導入、上記以外の点（科目間での成績評価の相違点等）といった複数の制度の組み合わせが、学修効果とどのような関係にあるのか、組織的な検討が必要であろう。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項/計画など

学科教員に対して、学生のレポートへの教員からのリプライなど学生へのフィードバック状況を尋ねたところ、以下のコメントが寄せられた。学科教員の多くは、Teams、forms、Moodle の併用などデジタルツールを積極的に用いると同時に、受講生から提出された紙媒体に教員が直接、コメントを記載する、口頭での説明等、受講生が学習内容を理解しやすいよう、場面に応じて、複数のフィードバックのツール、手法を用いていることが分かる。

- ・レポートは、M. Forms を通じて提出してもらっている（Word and/or Excel ファイルをアップする形）。M. Forms の「課題」を通じて受け取ったレポートは、各設問について良い点 and/or 悪い点、改善に向けた指針をコメントし、返却している。
- ・Microsoft forms でレポート提出を求める場合は解答レビューからコメントや評価を記入して返却するようにしている
- ・良くかけていたレポートは、口頭でどの点が良かったかを伝えながら、解説する。レポート提出には forms や teams 上の「課題」を使用している。
- ・Teams の課題機能を用いて提出・返却している。返却の際には、点数と簡単なコメントを開示している。また、全体の講評（出題意図、レポートの傾向、よかった点・悪かった点、最高点・最低点など）も Teams に投稿している。

・当方の課題がレポートと言えるか否かはわかりませんが、回答例はフィードバックする。その際、何故その回答例が妥当なのかを説明するために、まず必要とされる全てのパラメータの定義と妥当な帰結を導出するための計算工程などを共有した上で帰結を伝える。

・授業のなかでフィードバックを行っている。補足が必要と判断した場合は、Teams の投稿で記載する。

・毎回の授業内容の簡単な復習テストを Qualtrics を用いて web 上でを行い、正答率などを次の授業の最初に解説する形でフィードバックしていた。また、自由回答に書かれた教員への要望には、すべての記述に対して、匿名の形で授業中に返答することで、できるだけ学生とのコミュニケーションを豊かにできるように心がけていた。

・テストは、紙媒体で実施し、答えは採点して全て返却している

・毎回講義内に講義内容のポイント+講義内容に関する自分なりのコメントを書いて小レポートの提出を求め、次回の講義で返却している（対面）。そのコメントに質問が含まれている場合には、そのレポートに書いてリプライするが、受講者全員に共有すべき質問やコメントがあった場合には、次回の講義の冒頭に紹介・リプライする。

[3] 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

先の「[2] 学生へのフィードバックに関する検討」での記載にもある通り、学科教員は、多様なツールを用いながら、講義、演習を行っている。

次に、学科教員に対して、多様なツールの活用の際に組織的に対応が必要と思う点を尋ねたところ、以下の回答があった。学科教員の多くが、研修機会の充実、ツール内容の重複の整理、ツール整備と予算の関係、ChatGPT の運用ルールのあり方など、組織として多様なツール活用を推進する際の課題を感じていることは明らかである。

・前提として、ネット環境のさらなる強化。また、Wi-Fi 環境の学内統一

・ツールの有用な使い方のノウハウ共有

・個人的には、Teams がシンプルで使いやすいように思う。Moodle では、前年度のチャンネルに間違っ入って登録されるとい学生さんが複数いた。次年度からは前年度のチャンネルの削除を検討している。

・毎年度数回、LMS に関する研修を実施するなどツール活用を組織的に促進していく取り組みが必要だと思う

・ツールが多様すぎて、何が何だかという感じになっているように思う。もし、ほとんど使われていないのに利用料だけかかっているということなら、もったいない気がする。

・Moodle など、使うなら積極的に使う、使わないなら使わないと、個々の教員の好きなものを勝手に使わせるのではなく、利用にメリハリをつけ、集約していくことが、大学財政にとっても、また何より学生さんの利便性にとっても望まれるように思います

・専門的に、Qualtrics の機関契約（年間数百万かかりますが…）や、どの大学にもあ

るくらいの汎用統計ソフト（Stata とか R）は導入してほしい

- ・今のところ Teams があれば十分で、Moodle を使うメリットが感じられない
- ・chat GPT の運用ルールを全学で定めて欲しい。レポートを見ると、恐らくかなりの数の学生が Chat GPT を使用していると思われる。今後はレポート試験に成績評価の多くを割り当てるのは適切でなくなるのではないかとさえ思う。

〔4〕 そのほか、学科で継続されている取り組み

「1. 今年度のFD活動の概要」で記した4つの論点を基に、カリキュラム改定作業に継続的に取り組んだ。また学科会議で、学科学生の履修状況、講義、演習への出席状況を確認する時間を設けている。担当教員が一人で学生対応を抱えることが無いよう、また各学生の事情に応じたより適切な対応を取れるよう、学科教員間での情報共有に努めている。

3. 次年度に向けての課題等

個別に教員と学生とが意見交換をする機会はある、状況に応じて、学科会議で各教員から学生の状況について、情報共有は行っている。しかしながら、例えば一連のアンケートに関する学生へのフィードバックのあり方なども含め、学科として、学生との意見交換の機会のあり方を検討する必要がある。

また学科教員に対して、次年度の課題を尋ねたところ、「学内外に向けた学科の強み、魅力の積極的な発信」「アカデミック・リテラシー教育の充実」といった点が挙げられた。次年度も引き続き、学科カリキュラムの見直しを進めるとともに、積極的な情報発信も必要となろう。先述のとおり、学部 Web サイトを通じて、2024 年度は 2023 年度よりも積極的に学科に関する情報発信を行うことが予定されている。またディプロマポリシー、アドミッションポリシー改定等、複数のワーキング・グループを設置しており、年度をまたいだ検討が続くとともに、2024 年度はより具体的にカリキュラム内容の検討を行う予定である。例えば、2023 年度の議論のなかで、学科として専門分野ゼミ、地域貢献につながるフィールドワークのあり方については継続審議となっている。次年度、このような点も含め、カリキュラム改定を念頭に置いた作業が続けられる予定である。

●ディプロマポリシー

修士論文では、法学、政治学、経済学、の各専門分野を基盤として、公共政策の企画立案およびそのシステムの管理運営を行いうる専門能力を有すること、博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

●カリキュラムポリシー

行政機関や民間諸組織などで広い視野からの問題発見・解決能力を持って公共政策を企画立案し、そのシステムを管理運営する高い能力を持った専門的職業人や研究者を養成することを教育目標としている。

博士前期課程では、法学、政治学、経済学の各専門分野を基盤として、①地域における住民の暮らしや生活にかかわる法制度や政策のあり方を検討し、福祉社会システムを展望する教育研究と、②分権化が進む自治体の公共政策ならびに住民と協働する行政経営のあり方を検討する教育研究とを有機的に連携させ、新しい「公共」のあり方を探求する。博士後期課程では、新たな公共政策理論の構築を目指し、公共政策研究に関わる専門分野の「特殊研究演習」を提供するとともに、同課程の大学院生に対して集团的体制による個別的な指導を徹底する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

専攻としては、学士課程と大学院教育の連携、研究者としての資質を有する学生への教育機会の充実、社会人向けの大学院のあり方、内部進学者確保といった大学院入学者の確保を目指し、新たな制度導入も含め、検討した。隔週開催の学科会議のなかで、専攻に関する取り組みも併せて継続的に検討した。学科レベルでのカリキュラム検討と並行して、専攻においても、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー改定作業に今年度は取り組んだが、専攻レベルにおいてもカリキュラム改定は、2024年度への継続審議となっている。

また以下は、研究科としての取り組みではあるが、研究科を対象とした将来構想委員会での検討をベースとして、「大学院への飛び入学」、「早期卒業制度」を組み合わせた制度、内部進学者を対象とした特別選抜制度、といった大学院入試制度改定に関する検討が進められている。委員会での検討過程では、本専攻での大学院カリキュラム改定の議論が反映された部分（関係資料の収集、委員会でのプレゼン等）が含まれている。またこれも研究科としての取り組みではあるが、大学院進学説明会と併せたイベント『福祉社会フォーラム プチシンポジウム「多様な家族を支える福祉と法」』に本専攻教員も登壇するなど、学内外の学生、社会人に、大学院進学に興味関心を持ってもらえるよう、専攻の特色、魅力のアピール活動に努めた。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

“学部を4年間で卒業+修士を1年間で修了”、“学部を3年間で卒業+修士を2年間で修了”といったように「大学院への飛び入学」「早期卒業制度」の組み合わせ方、特別選抜制度の実施状況について、全国の大学・大学院での状況を調査し、本専攻の特色、ニーズに沿った制度のあり方について検討を進めた。また、大学院生の研究テーマや研究の進捗状況を全教員が共有することをめざして、公開で行われる修士論文の構想発表会(6月に開催)及び中間発表会(11月に開催)、には、ほとんどの教員が参加し集団指導を行っている。

3. 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

本研究科の授業は、少人数の履修であるため、基本的に対面で行っている。そのなかで teams を利用しながら、研究指導に当たっている側面もある。専攻教員に次年度に向けた課題を尋ねたなかで挙げた意見ではあるが、社会人院生のために、仕事等との両立に配慮したオンライン授業を含むオンラインツールの活用が重要となること、そのためのカリキュラム改定も含めた環境整備が重要、といった点があるため、それら課題への対応が必要である。

4. 次年度に向けての課題等

専攻教員に対して、「次年度に向けた課題」を尋ねたところ、以下のような回答があった。学科同様、専攻レベルにおいてもカリキュラムの見直しが必要との認識とともに、内部進学者確保のためのより積極的な取り組み、留学生院生への対応の充実を求めるコメントが含まれていた。留学生院生へのサポート体制充実については、大学組織としての対応が急がれる点であろう。

- ・社会人院生のために夜間や土日開講の授業を用意することができていないのは課題の一つ。
- ・特講科目名やカリキュラム体系の見直し。内部進学者の確保。学部・大学院5年一貫教育プログラムの早期導入。
- ・学部生に大学院進学に興味を持ってもらえるような、年複数回のイベント実施。カリキュラム改革を実行し、時代のニーズに沿った授業のラインナップを積極的にアピールすれば、学外の志望者ももっと受験してくれるはず。教員個人個人の業績を積むことも勿論、重要だが、学科として地道な広報活動を行うことも必要だと思う。
- ・飛び級制度の導入。教育・カリキュラムの全体的な見直し（科目の統廃合）。受験生確保に向けた、留学生向け対応の拡充。
- ・公共政策学専攻の強みや魅力といったレピュテーションを学内外に向けて一層高めていくこと。

●ディプロマポリシー

福祉社会学科では、生涯にわたる人間発達を多様に実現する社会（福祉社会）を築くために、高い政策立案能力や問題発見・解決能力を持った人材、地域における福祉や人間形成の担い手となる専門職人材を育成することをめざしており、以下にあげるような能力を修得した学生に学士（福祉社会学）の学位を授与します。

1. 社会と人間の関係について、幅広い分野の教養と汎用的技能を身につけている。
2. 社会福祉学・社会学・教育学・心理学などの基礎的知識を体系的に理解している。
3. 個人、NPO、地域コミュニティ、企業、行政などの協働を通じて、生涯にわたる人間発達を多様に保障する社会（福祉社会）の実現に寄与しようとする意欲を持っている。
4. 地域社会における課題を発見し、課題に対する適切な認識能力や解決方法の実践能力を身につけている。
5. 地域社会の課題に対する専門的知識、及びそれを科学的手法により調査・分析・考察できるスキルを修得している。
6. 自らの課題設定や解決実践のプロセスを協働する相手と共有し、解決実践に参加を促すプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を持っている。
7. 福祉社会のメンバーのひとりとして課題設定や解決実践に自ら参加し、参加を呼びかける意志を持っている。

●カリキュラムポリシー

福祉社会学科では、教育の目標を実現するために、以下のカリキュラムを提供します。

1. 教養教育科目では、社会科学・人間科学・自然科学を横断的に学習できる教養総合科目、情報に関する科目、健康教育科目、外国語科目を履修する。これらの科目を履修することで、幅広い教養と汎用的技能を身につける。また、特に、京都の歴史・文化に関する科目、人間・文化に関する科目および現代・社会に関する科目を重視し、これらの履修を通じて、専門教育科目修得の基礎能力を身につける。
2. 専門教育科目では、社会と人間関係を考察する必修・選択必修科目群を低学年次から配置することで、学生の知的関心を喚起し、研究分野選択の手がかりとする。
3. 高学年次においては、学生各自が関心に沿って社会福祉学群・人間形成学群の専門領域を深めつつ、他の学群さらには他学科科目等の履修を可能にし、多様な研究の視点を学際的に学べるようにする。
4. 1 回生に配置される教養教育科目の「新生ゼミナール」「福祉社会学入門演習」、2 回生に配置される「基礎演習（社会福祉・社会学・教育・心理）」、3 回生に配置される「専門演習Ⅰ」、4 回生に配置される「専門演習Ⅱ」と「卒業論文」の連続した

履修により、少人数教育の中で研究方法を学び、また、配属ゼミでの教員との議論を通じて研究テーマを追究する。

5. 「ソーシャルワーク実習（社会福祉）」「精神保健福祉援助実習」などの国家資格に関連した実習関連科目は、専門職を目指す学生を対象に、福祉社会学科での学習の総合的体系化を行う科目として高学年次に配置する。
6. 履修科目の単位認定にあたっては、科目の性質に応じて筆記試験、レポート試験、平常点評価などを適切に組み合わせて評価し、その方法と配点は開講に際して明示する。
7. 卒業論文作成にあたっては、教員による個人指導を行い、中間発表等のプレゼンテーションを求める。卒業論文は、複数教員による口頭試問を経て学科教員による合議で評価する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

福祉社会学科は学科会議（原則として月 1 回開催）において、福祉社会学科の現状と課題及び学生について密に意見交換を行っている。2023 年度は 2020 年度より継続的に取り組んでいる「講義・演習科目の評価分布」と「卒業論文の評価分布」についての検討を行った。合わせて、「多様なツールの活用と組織的対応に関する現状と課題」に関するアンケートを行った。本報告書案を示した上で、内容の検討を行うために 2024 年 3 月 19 日に学科 FD を開催した。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

「講義・演習科目の評価分布」は 2022 年度に引き続き、各講義（なるべく受講者数の多い科目）の評価の分布を各教員から提出してもらった（図 1）。「卒業論文の評価分布」については、「秀」の評価が入って初めて評価を行った 2021 年度からの 3 年分を記載している（図 2）。

上記の「講義・演習科目の評価分布」と「卒業論文の評価分布」についての議論を行った結果を整理する。昨年度の報告書には「秀」「優」「良」の 2021 年度から 2022 年度にかけての上限の変化を記載したが、2023 年度を加えると秀が「33%→25%→39%」、優が「78%→58.7%→50%」、良が「42%→38.2%→43%」と移行している。科目間のバラつきは多少あるが、「本来講義の評価は教員ごとの教授行動の結果であり、年度や科目で変化する」という前提があるので、今後も評価分布を教員間で共有することで各自が自らの教授方法や評価を見直していくことになるだろう。

「卒業論文の評価分布」については、昨年度はこれまで「良」が基準とされてきた評価分布が「優」に移行する傾向が共有されたが、23 年度は再び「良」が 49%を占めることになった。また、「秀」が 2%と過去 2 年よりも大幅に減少した。卒業論文について

は、改めて「秀」の位置づけと評価基準を「優」と「良」のどちらに置くのかを継続的に議論していく必要がある。4回生通年の専門演習Ⅱを同時に履修しているため、卒業論文の評価と取り組み状況の評価を厳密に分けて評価することも確認された。

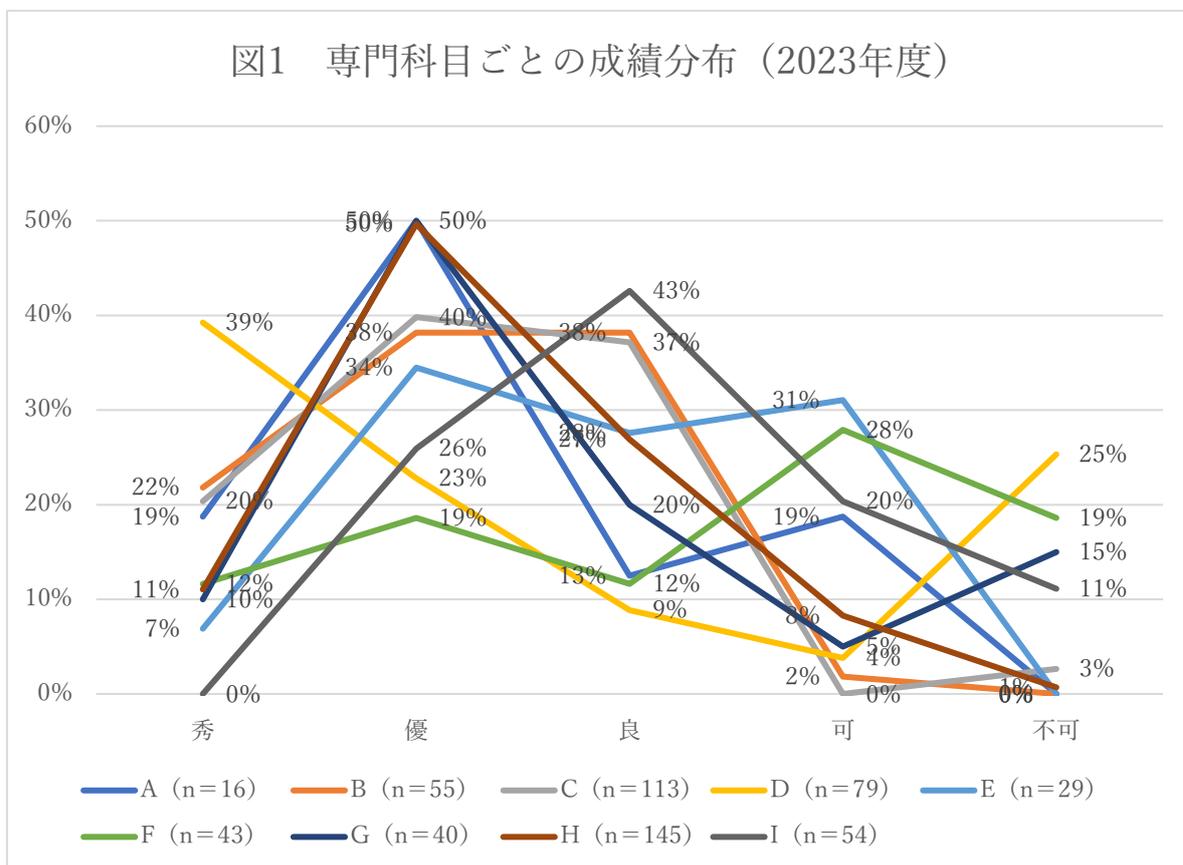
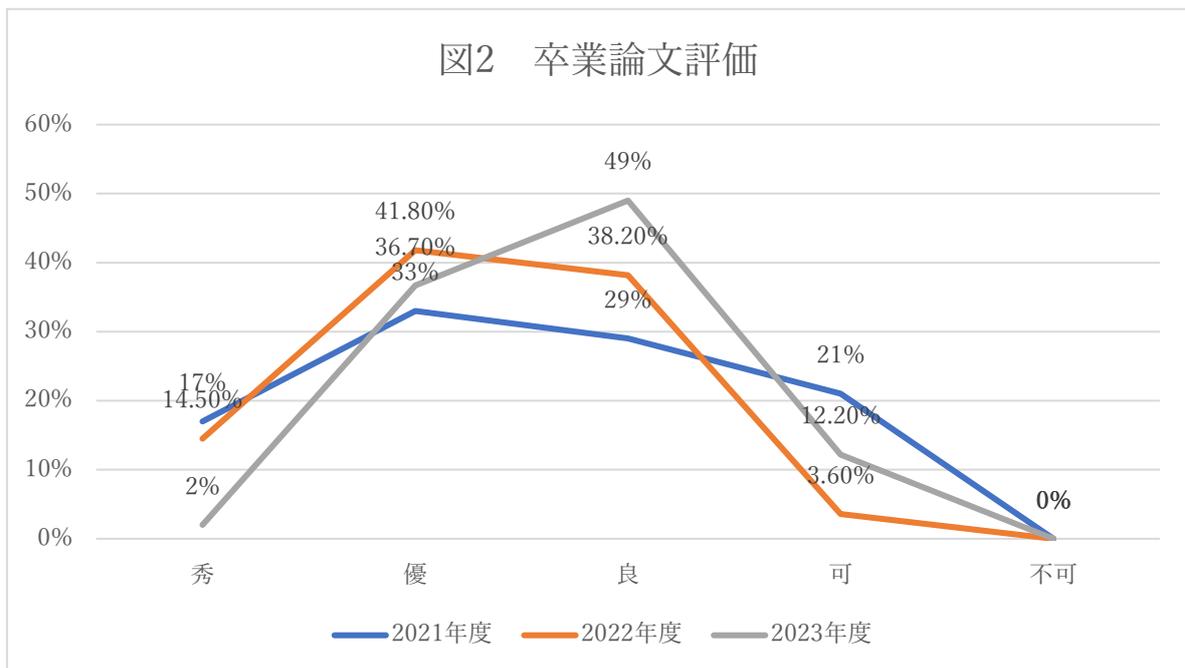


図2 卒業論文評価



[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

FD 報告書は公開されるため、成績分布を把握できることが学生へのフィードバックだと考えられる。また、FD 活動を通じて、教員も個別に講義・演習・卒業論文指導の改善を図っている。今後は在生も参加する形での学科の専門科目に内容を限定した参加型の FD 活動を検討している。

[3] 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

この間、多様なツールの利用が推進されたため、教員に「日常的に活用しているツール（複数回答可）」の確認を行った（n=9）。結果、Microsoft Teams が 9 名、Webex が 2 名、Moodle が 3 名、Kintone が 2 名であった。Microsoft Teams が最も活用されていることが確認された。2022 年度から本格的に活用が開始された Moodle については、利用を試みる教員はいたものの使い慣れたツールの利用に戻っているようである。

自由記述欄からも利用できるツールが増えていく中で、使い分けが困難になっていることがわかる（「目的に最適なツールを選ぶのが難しく、Teams だけでも情報量が多すぎて対応が難しくなっている」「Teams と Moodle の使い分けがよくわかりません。学生が Moodle を利用しはじめているのなら、移行しなければならないと思っていますが、実態がわかりません。学生がどちらを中心と考えているのか調べてほしいです」

「Teams 以外のシステムについては、今後も継続的に利用できることが保証されていない感じがして、授業の中に全面的に組み込むことを躊躇してしまいます」。

組織的対応という点では多様なツールの推進を図るのであれば、導入の際の丁寧な説明と困った時の相談体制を整えることが重要である（「できれば使用するツールの数が

少ない方が良いです。また、ツールとその用途の紐付けを明確に示しておいていただくと助かります。複数のツールの使用を求めるのであれば、学内専用のページなどに、それらの入口を一元化したわかりやすいページを作っていただくと使いやすいかもしれない（「知らぬ間に機能が増えていることがあるので、その周知と利用方法についての講習あるいはマニュアル等の整備があると助かる」）。もちろん、教員の自己研鑽も不可欠であり、教員間での利用に関する情報共有をしていく中で利用頻度も高まっていくと考えられる。

〔4〕 そのほか、学科で継続されている取り組み

上記の記載が学科独自で行っている FD 活動である。2024 年度も継続していく予定である。

3. 次年度に向けての課題等

2023 年度は公共政策学科と合同で独自のアンケートもとったので、FD 活動として有効に活用していきたい。

●ディプロマポリシー

修士論文では、社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの各専門分野と基盤として、地域の福祉と人びとの生涯発達に寄与しうる専門的能力を有すること、博士論文では、それらについて自立した専門的研究能力を有することを証明することが求められる。

●カリキュラムポリシー

博士前期課程では、社会福祉学、社会学、心理学、教育学などの各専門分野と基盤として、国・自治体や地域の福祉活動を創造・援助するための理論と方法、および人びとの生涯発達に寄与しうる理論と方法について教育研究を進める。これらを通じて、これらの分野に関わる専門的研究者並びに高度な職業人としてふさわしい専門的能力の獲得を目指す。

博士後期課程では、新たな福祉社会理論の構築をめざし、福祉社会研究を構成する諸分野の「特殊研究演習」を通じて理論的検討を深めるとともに、同課程の大学院生と教員との集団的討議を通じて理論の深化・発展を追求する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

福祉社会学専攻は学科会議（原則として月1回開催）において、福祉社会学専攻と福祉社会学科の現状と課題及び学生（院生）について密に意見交換を行っている。毎年行っている活動としては、大学院進学説明会と福祉社会フォーラムを開催している。また、修士論文中間構想発表会と修士論文中間発表会では全ての専攻所属教員と院生が参加するように心がけている。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

本研究科の特色を十分に理解し大学院進学決定に役立ててもらおう目的で、大学院進学説明会を行っている。令和5年度は6/24(土)に開催し、参加者28名という過去最多の参加者（過去最多はこれまで20名）となった。説明会は入試制度、教務関連、進路などについての教員による説明の後、現役大学院生から、研究テーマ、本研究科の特徴、入試対策、学生生活の実際について話してもらった。実際の研究環境を見てもらうために、大学院生の案内で施設見学を行った。専攻を希望する各学問領域の教員・大学院生を対象とする個別相談の時間を設けた。

公共政策学部の専任教員・学生・院生で組織されている京都府立大学福祉社会研究会と公共政策学研究科の共催で、令和5年度は、2回の福祉社会フォーラムを開催した。第1回は2023年9月22日（金）に、「脳と人間の可能性 ～脳科学からみた人間性と多様性～」をテーマとし、櫻井芳雄先生（京都大学名誉教授）の講演と質疑応答を行っ

た。第2回は2023年11月9日に山本大輔氏（福祉社会学専攻博士後期課程2回生）の研究報告「高齢男性の仲介支援方法の構築 ―e スキャナーによるアセスメントを通じた検討―」に基づき議論を行った。

3. 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状と課題

本研究科は少人数教育を実施しており、各講義や演習については対面中心で行っているため、授業を支援する多様なツールが使用される機会は多くないが、資料の共有や、遠隔地の院生指導の際に Teams 等のツールが使われている。コロナ禍では修士論文中間構想発表会及び同中間発表会、福祉社会フォーラムは Teams 等によるハイブリッド形式が採用されていたが、今年度は対面のみで開催形式に回帰した。

4. 次年度に向けての課題等

大学院志願者は回復傾向である。大学院進学説明会だけでなく各ゼミにおいても大学院進学に関する説明を行っていくことが確認されている。大学院進学説明会の開催方法についても検討していく。

一方で、社会全体での大学院進学者の減少傾向があり、福祉社会学専攻でも定員を充足しない時期が長く継続している。定員を充足することは目指しつつも、時代の情勢にあった定員の見直しは今後の議論として継続していくことが研究科会議・将来構想委員会等で継続的に議論されている。

●ディプロマポリシー

生命分子化学科では所定の年限で必要単位を取得し、次のような能力を身につけた学生に学士（生命分子化学）の学位を授与します。

<教養力>

ものごとの背景を的確に分析して独自の方向性を見出し、その実現に向かって行動するための原動力となる、自然科学から人文・社会科学に至る幅広い教養と基礎技能を身につけている。

<専門領域における知識と理解力>

「化学」を基盤として、生命科学における広く深い学識と理解力に基づき、社会で活躍するための高度な専門性を身につけている。

<専門領域における挑戦・遂行力>

高い倫理観と使命感に裏付けられた問題発見・提起力とともに、着実な論理の積み重ねによる問題解決能力を身につけている。

<コミュニケーション力>

国際社会の一員としての基本的な情報発信とともに、正当な評価と冷静な議論に基づくコミュニケーションを実践できる。

●カリキュラムポリシー

生命分子化学科は「化学」を基盤として生命科学を学び、生命現象の解明、医薬品開発、機能性材料の創成、地球環境の保全といった社会の要請に応える人材を育てる学科です。また、生命分子化学科では、ナノフォトニクス、分子ナノテクノロジー、合成・創薬化学、抗体化学、酵素化学、生化学、微生物化学、さらには分析化学、環境化学まで、ナノからテラまでを網羅した研究が行われています。この幅広い研究活動に基づいて、学術研究や産業界で能力を発揮し先導できる高い汎用的技能を有した人材を養成すべく、講義と実験を連携した高密度な少人数教育を行っています。下記の 1～7 の講義・実験等において、確かな理解と実践力を評価します。

豊かで柔軟な人間性の涵養と、学問の世界に踏み込むにあたり、広く深い見識と基礎技能を身に付けるために、教養教育科目（教養基礎科目・キャリア育成科目・教養総合科目）を 1～2 年次を中心に卒業年次まで配置する。

生命科学における視野を広げ、問題意識を育て、将来を展望するために、学部共通科目を 1 年次を中心に配置する。

生命科学における専門科目を学ぶにあたり、必要な基礎理論や基本的な知識を身につけるために、学科基礎科目を 1 年次に配置する。

生命科学の種々の分野における高度な専門知識と研究活動・社会活動に即した応用力・

展開力を身につけるために、学科専門科目を体系的に配置する。

研究やプロジェクトを遂行する能力を身につけるために、学科基礎科目と学科専門科目の中に実験科目と「専攻科目実験及び卒業論文」を重点的に配置する。

国際的に通用するコミュニケーション基礎能力を養うために、教養基礎科目の中に外国語科目と学科専門科目の中に「科学英語」を配置する。

社会を先導する人材に必要な発信力・質問力・問題提起能力を育成するために、学科専門科目の中に「専攻科目演習」を卒業年次に配置し、学生も発表・質疑応答を行う活発な研究室ゼミ・学科セミナー・卒業論文発表会を展開する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

定期的で開催する学科会議において、各教員が担当する授業や非常勤講師の授業において気付いた点などを報告することにより、カリキュラムや学生の受講態度などに関する情報を共有し、各授業やカリキュラム全体の質を高めるよう努めている。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

本学科では、CAP制・GPA導入後の学生に関する問題について、毎年度、教員間で意見交換を行い確認しているが、2022年度も特に問題は生じていない。そのため、現時点では改善事項等も挙げられていない。

〔2〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

成績不振者に対して、学生・担任による面談を逐次実施し、個別の履修指導を入念に行うとともに、学科教員で情報を共有した。

〔3〕多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

一部の教員以外はまだ積極的に活用しているとは言えない状況であり、積極的利用が今後の課題である。

〔4〕そのほか、学科で継続されている取り組み

対面での実験を重視しているため、感染対策を行いながら、引き続き、対面での実験を実施した。また、卒業論文発表会も毎年対面で実施している。

3. 次年度に向けての課題等

多様なツールの活用があまり浸透していないので、教員間で情報交換をして、積極的利用としたい。

●ディプロマポリシー

農学生命科学科ではディプロマポリシーを定め、以下の項目を修得した学生に学士（農学）の学位を授与します。

1. 豊かな人間性と社会性につながる幅広い教養と技能を身につけている。
2. 農学と生命科学の基礎知識を身につけている。
3. 「植物生産科学コース」では、生物の生産性向上につながる基礎知識と技術、ならびにその社会科学的側面に関する知識を体系的に身につけている。
4. 「生物機能科学コース」では、生物の機能開発につながるゲノム情報、遺伝子機能、生命現象などについての基礎知識を体系的に身につけている。
5. 農学と生命科学の分野で未だ解明・解決されていない諸問題に取り組む能力を身につけている。
6. 体得した知識や技術を、農業生産やその経営・流通のみならず、食品や医療などを含めた様々な産業分野の発展につなげることのできる能力を身につけている。
7. 持続的農業や食料生産の問題について国際的な視野を持ち、それらに取り組める語学力と技術力、倫理観を身につけている。

●カリキュラムポリシー

農学生命科学科では、生命科学を教育の基盤とし、その上で農学の基礎から応用に関わる幅広い分野の専門知識を身につけられるように、以下のようなカリキュラムポリシーを定めています。

農学生命科学科では、「植物生産科学コース」と「生物機能科学コース」の2コースを設け、それぞれの専門性を生かした高度な教育をおこなう。また、必須科目数を減らして選択科目数を増やすことで、学生が各自の興味や目的に沿って必要な知識や情報を体系的に身につけられるようにカリキュラムを構成している。

- ・1 回生では進級するコースにかかわらず、大学が提供する教養教育（教養基礎科目、キャリア育成科目、教養総合科目）をとおして、語学力を高め、社会の様々な事象についての知識や考え方、ならびに倫理を学び、自然科学の基礎知識を身につける。特に自然科学については、高等学校までに学んだ知識のレベルを越えて、大学レベルでの研究の面白さを学ぶ。これらの教養教育を通じて、様々な事柄を自分自身で考え、理解する大学での学び方の基本を身につける。また、専門教育につながる基礎的な実験・実習を通して、観察や実験についての基礎的技法を学ぶ。
- ・2 回生では2つのコースにまたがる専門の基礎知識を幅広く身につける。農学生命科学科の学生として必要な遺伝学、分子遺伝学、植物生理学、生物化学などを学ぶほ

- か、学科の各研究室の専門分野に関する基盤的な講義を受講する。合わせて、生物学実験のより高度な技法を身につける。2回生までの教育をとおし、学生は自らが将来どのようなキャリアを積み上げるのかの方向性を見定め、進級するコースを決める。
- ・3回生では2つのコースに分かれ、それぞれのコースを構成する研究室が提供するより高度な専門教育を受ける。生命科学研究の国際性に対応するため、いずれのコースでも科学英語を必修科目として位置づけ、英語論文の読み方の基本を学習する。また、生物統計学、生物情報学などの教科を提供してそれらの素養を身につける。
 - ・4回生では、「植物生産科学コース」は植物育種学、果樹園芸学、野菜花卉園芸学、応用昆虫学、農業経営学、細胞工学、資源植物学の7研究室、「生物機能科学コース」は植物病理学、植物ゲノム情報学、植物成分化学、遺伝子工学、動物機能学、動物衛生学、分子栄養学の7研究室に所属する。そこでは、3回生までに身につけた知識や技術を基礎とし、これに加えて各研究室で身につけるべき高度な知識と技術をもとにした卒業研究に取り組む。研究室ではセミナーによる専攻科目演習によりプレゼンテーション能力を高めると共に、専攻科目実験での結果を整理・議論し、卒業論文にまとめることにより、研究論文を始めとする報告書の書き方を身につける。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

CAP制およびGPAの実施状況について、学科内で検討する委員会（学科FD検討委員会）を設置している。学科としての取り組みの進捗状況については、特に新体制移行に関する準備に関して、学科会議での意見交換ならびに学科内メールリストにより随時、発信、情報共有を行った。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕CAP制、GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

2018年度から導入されたCAP制およびGPAの実施状況について、学科内で検討する委員会（学科FD検討委員会）を同年に設置し、引き続き取り組んでいる。学生アンケートを実施した。カリキュラムの見直しに向けた検討を行い、新体制に関わる一部カリキュラムの変更を行った。

〔2〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

1回生、2回生および3回生の成績不振者に対して、学生・担任・主任・保護者によるオンラインを含む面談を逐次複数回実施し、個別の履修指導を入念に行った。2024年度、新入生に向けたアンケートを実施することとした。

〔3〕多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

各授業に関しては、受講生多数（150人以上）の講義は引き続きオンライン形式にな

ったが、他の多くの授業が対面形式に復帰した。授業で使用されるツールは Teams が主体であるが、一部授業では YouTube にアップロードした講義動画の視聴という形式も取られている。他のツールについては、三大学共同化科目で Moodle が使用されている。WebEx については学科教員で活用事例は特に無いようである。本学科では下鴨と精華の2つの拠点に研究室が存在するため、学生に利便性の高い授業運用方法の検討が今後の課題である。

〔4〕 そのほか、学科で継続されている取り組み

教員免許および学芸員資格の取得に関係した講義と実験の時間割決定過程（教職など資格関係講義の時間割や開講方式）についての問題点を共有・議論し、教務部（教務係）への要望を提出した。

1 回生から 3 回生で開講している学科共通の演習、実習、実験のための環境整備と必要機器についての把握と予算措置、ならびに導入について学科教員全員に対する意見聴取と協議の機会を通年設けて、適宜に環境整備と機器導入を進め、教育環境の向上を図っている。

3 回生で開講している実験の内容と開講科目の整理について常時協議し、適宜、カリキュラムや担当教員の変更を行っている。

3. 次年度に向けての課題等

2024 年度から新体制が始まり、旧体制のカリキュラムと同時進行になる。教員の異動もあり、新旧カリキュラムを円滑に進めるための協議を引き続き行う必要がある。また、学生本人からの意見や学生アンケート結果を元に指導方法の工夫につなげ、その変化を把握・共有することが引き続きの課題である。現状、障がいをもつ学生へのサポートに対する TA（人選や経費）が特に大きな課題である。

●ディプロマポリシー

食保健学科では、幅広く見聞を広め、多面的な視点・価値観を身につけ人生に活かすための教養教育、および食に関する深い知識を学びそれを現場で活用する技能を身につけるための専門教育を行います。人々の生活の質（QOL）を多面的な視点から捉え、食物と食生活をとる課題の発見・解決能力をもった専門的職業人として社会に貢献できる以下の能力を持った学生に学士（食保健学）の学位を授与します。

<知識・理解>

1. 生命科学分野の基礎から専門分野への展開を可能とする基礎学力を身につけている。
2. 現代社会の「食」に関する諸問題を理解できる必要な知識を身につけている。
3. 研究・開発を推進するための専門的な技能および論理的思考力、問題解決力を有している。

<汎用的技能>

1. 社会人として必要な広い文化的な知識およびグローバル社会に対応するための語学力を身につけている。
2. 科学的根拠に基づく情報提供や課題解決に活かす能力およびコミュニケーション能力を有している。

<態度・志向性>

1. 心身の健康を保持・増進するための知識と実践力を身につけている。
2. 京都府民・国民の健康と生活の質（QOL）向上に寄与できる能力を有し、責任を持った行動をとることができる。

<統合的な学習経験と創造的思考力>

1. 高度な専門的職業人として食保健学の基礎的研究や教育を担うための学習意欲を持っている。
2. 個人および集団の健康・栄養状態等に関する高度な専門的知識および技能を有している。

●カリキュラムポリシー

1～2年次には教養と汎用的技能を育成するための教養教育科目と専門的職業人として多面的・総合的に食を考える能力を育成するための基礎となる科目、3年次には多様な専門教育科目を提供します。また4年次には食と健康に関する課題の発見・解決能力を育成するために、卒業研究として専攻科目実験および演習を提供します。

1. 1～2年次には、大学生、そして社会人として必要な知識や汎用的技能を習得するための教養基礎科目や教養総合科目、卒後の仕事や生活全般における働き方、生き方を創造する能力を習得するためのキャリア育成科目を提供する。さらに専門的職業人として必要な職業倫理や責任感を理解するための導入教育科目や4年間の学びの前提となる基礎科目を提供する。
2. 2～3年次には、専門的職業人として食に関する基本的な知識となる「社会・環境と健康」、「人体の構造と機能」および「食べ物と健康」に関する専門基礎分野、高度な専門知識と技術を習得するための「基礎・応用栄養学」、「栄養教育論」、「臨床栄養学」、「公衆栄養学」および「給食経営管理」に関する専門分野の講義および実習科目を提供する。
3. 3年次以降は、専門科目の講義や実習より習得した知識と技術を統合させ、実践現場における食の専門的職業人としての社会性や他職種との協働性を学ぶために「臨地校外実習」を提供する。
4. 4年次には、課題の発見・解決能力を習得し、社会において指導的役割を担う管理栄養士、研究者および教育者などの専門的職業人を志す人材を育成するために、卒業研究として「専攻科目実験」および「専攻科目演習」を提供する。
5. 4年間の学修成果は卒業研究（必修）によって行い、その卒業論文の内容と発表能力について評価する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

食保健学科では、R5年度に13回の学科会議を対面を基本として開催し、授業の実施方法や、学生の学習状況等について情報を共有し、議論した。学部教育全般に関わる事項として、下記を実施した。

〔1〕実験実習科目の予習復習の強化

栄養士法施行規則の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第142号）が令和4年10月1日から施行されたことに従い、令和5年度入学生から実験実習科目を授業30時間で1単位に修正し、さらに、計15時間以上の予習復習に必ず取り組む充実した実験実習内容へと強化して、シラバスにも反映させた。

〔2〕校外実習の実習機会の確保

文部科学省および厚生労働省からの事務連絡（令和5年10月17日付）に従い、新型コロナウイルス感染症への対応のため短縮していた校外実習（「地域保健臨地実習」、「臨床栄養学臨地実習I、II」、「給食の運営」）の実習期間を本来の実習期間で実施することが可能となった。保健所、病院等の実習先施設の協力も得て、十分な実習機会を学生に与えることができた。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

本学科では、特に学習意欲に優れ、成績の良い学生に対してCAP制の上限値を緩和しているが、管理栄養士養成課程における必須履修科目が多いことから、学生からは成績によらずCAP制上限値について緩和を求める声が挙がっている。

CAP制上限値の緩和条件については、学科内で学生の成績等をモニタリングしながら議論を継続しているが、今のところ現状を維持することで教員の意見は一致している。

〔2〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

引き続き、下記のフィードバックを学生に行い、授業内容の復習に役立てている。

- ・適宜授業の最後に、小レポートとして、その日のまとめと質問を記入する時間を設けている。質問事項については、次回の授業で可能な限り取り上げて説明している。
- ・授業内で小グループ（4～5名）ごとに課題発表する機会を設け、教員評価に加えて、他のグループからも評価を行ってもらい学生間の相互評価を行っている。
- ・小テスト、演習課題、およびレポートは、返却の際にコメントを記入して返却している。
- ・moodleでの課題の提出とフィードバックをおこない、再提出の機会をすることによりこれまで以上に課題へ取り組む姿勢の強化に努めている。
- ・Formsを用いて課題提出（前回出していた課題を入力して提出）をしてもらい、採点・集計後、多かった間違いを授業内で全体にフィードバックしている。

〔3〕多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

(1) ツールの活用と組織的対応に関する現状

以下に、主に情報システムを中心とした各種ツールを活用した教育活動の概要を列挙した。なお、汎用ソフトウェアである Microsoft Word, Excel, PowerPoint, Adobe Acrobat は除外した。

- ・Microsoft Teamsに学科教員チームを作成し、各種作業（大学案内原稿作成、学生便覧原稿作成、時間割表作成、等）ファイルの共同編集を行なっている。また、新入生アンケート結果、新入生合宿研修の写真、卒業論文発表会の写真等のファイルもアップロード、情報共有し媒体への適切な活用を図っている。
- ・京都三大学教養教育共同化科目「食と健康の科学」は学科教員がオムニバス形式で講義を行っており、資料配布、課題の提示・受取等のプラットフォーム

にMoodleを活用している。

- 専門教育科目「管理栄養士総合演習（4回生）」は、学科教員がオムニバス形式でTeamsによるオンライン演習授業を実施し、資料配布等にも活用している。
- 「栄養教育論I」では国際栄養学分野の講義として、FIDR（国際開発救援財団）の栄養専門家に「カンボジアにおける栄養教育プロジェクト」について、カンボジアからZoomを用いた遠隔授業を実施した。
- 「情報処理基礎演習」「栄養教育論実習」では、自分自身の3日間の食事記録内容について、栄養素等計算ソフト（栄養プラス）を活用し、栄養素等量を算出し、自分自身の食事について栄養素等評価を行う演習・実習をおこなった。
- 「情報処理基礎演習」「栄養教育論実習」では、自分自身の3日間の食事記録について、健康・食事診断アプリ（3種）を活用し、栄養素等量を算出し、自分自身の食事について栄養素等評価を行う演習・実習をおこなった。
- 「食品の調理と加工」「給食経営管理論」「保健統計学」、「公衆栄養学」では、紙媒体資料を当日配布しているが、電子化したものも配布してほしいとの学生の要望に応え、Microsoft Teamsで資料配布を行った。
- 「食品の調理と加工」「給食経営管理論」では、降雪により交通機関に影響がでた際には、Microsoft Teamsを使用してハイブリッドで授業を実施した。
- 「給食経営管理実習I・II」では、教員から受講生への一斉連絡にMicrosoft Teamsを使用し、リーダー班から他の受講生への授業時間外の情報提供のツールとして、Microsoft OneNoteを使用した。また、献立作成の際の栄養価計算に栄養プラスを使用した。
- moodleを活用して講義前に講義資料を配付して予習を促す取り組みをしている。
- 「環境毒性学実験」「食品衛生学実験」では、実験手順のビデオを作成してYouTubeでの予習時間を設けている。
- 「保健統計学実習（1回生）」では、従前は統計ソフトSPSSを用いて基本的な集計・解析を学修していたが、今年度よりオープンソース・フリーソフトであるR言語を用いた実習授業とした。具体的には「R」あるいは「EZR」を、実習時間内に学内の視聴覚教室のPCで学修し、その後は各自が保有するPCで統計を実践できることを目的とした。コンピュータを用いた統計・解析作業は近年特に一般化し、誰でもがデータを集計し解析結果を役立てる重要性が増している。販売されている統計のパッケージソフトは操作性やインターフェースに優れているものの、一般に高価であり個人で購入するのは難しい。フリーソフトであれば各学生がそれぞれ入手し使用することができる。卒業研究で使うことや、さらに当学科卒業生の進路で多い地方自治体に就職したときも活用で

きることを考えると、フリーソフトウェアを使えることは価値が大きいと考える。

また、AI解析などでの使用が多い、RやPythonなどのプログラムコード型のパッケージに触れていくことも重要である。これらのパッケージはユーザーが多く、新しい解析手法の導入も早いこと、書籍やプログラム例が豊富な点で魅力的である。本演習を入口とし、将来的にはこれらのパッケージ運用への拡張性も期待している。

- ・保健統計学（2回生）ではエクセルとSPSSで統計解析の実例を紹介していたが、保健統計学実習（1回生）の内容を踏まえ、今年度からEZRでの統計処理の実例に変更して授業を行う予定である。
- ・「食品加工学実習」では、食品の貯蔵試験中の温度変化のログファイルをMicrosoft Teamsに保存して、適宜、学生が閲覧できるようにしている。

(2) 今後の課題等

様々なツールについての情報が日々伝えられるが、具体的な使用法や、ツールごとの活用方法、目的にあわせた各ツールの適切な選択方法などを知る機会がないので、十分な活用に繋がっていないと考えられた。

[4] そのほか、継続して取り組んだ事項

(1) 学科全学生の GPA の把握

管理栄養士国家試験の合格率を維持するため、毎年全学年の全学生の成績を収集し、教員間で情報を共有している。また、欠席が多い学生、成績が芳しくない学生などの情報も教員間で共有し、学科全体で学生のフォローを行っている。

(2) 実験実習教育環境の整備

管理栄養士学校指定規則（省令）では、管理栄養士養成教育に必要な施設（演習室、実験室、実習室）の設置およびこれらの施設に必要な機器、器具、標本等を必要な数以上備えていることを定めていることから、常に整備充実を図っている。令和4年度末に学生実験用顕微鏡および実験実習用製氷機を整備し、また調理実習室のスクリーンが破損したが新しく取り付けることで、令和5年度の実験実習を円滑に行うことができた。令和5年度は、修理不能となった食品成分分析用電気マッフル炉の新品購入、学生実験室の老朽化したホワイトボードの新品への交換、栄養指導用フードモデルの追加、学科実験用タッチミキサーおよびピペットマンの追加、調理用ハンドミキサーの追加、また、これまで整備できていなかった実習用経管栄養シュミレータを新規購入してさらなる充実を図った。

(3) 生化学系教育の充実化

令和4年度までは「生化学」「食品機能論」「分子生物学」「生化学実験」の各科目を複数の非常勤講師で担当していたが、令和5年度に当該分野を教授する専任教員が着任したので、専任教員による担当科目とすることができた。これにより、本学科の教育目標、学生の特性を考慮した、一貫した生化学・分子生物学教育を図ることができるようになった。

3. 次年度に向けての課題

〔1〕「論文講読法」と「保健統計学」の開講時期・授業計画の調整

現在、両科目とも2回生前期の開講であるが、「論文講読法」で取り扱う論文には統計解析の記述が多く、「保健統計学」の内容を理解した上で学修することが望ましく、両科目の開講時期の適切な配置が課題である。令和6年度は、開講時期は変わらないものの、前期の前半で「保健統計学」の統計解析の講義を行う授業計画とし、「論文講読法」の後半で「保健統計学」の学修内容を活かせる授業計画とすることで、学生の統計解析、論文講読の学修効果の向上を図る。

〔2〕1回生前期科目の時間割の重複の解消

1回生前期の時間割編成では、教養科目、外国語科目、非常勤講師担当科目および他学科同時開講科目で時間割のほぼ全てが埋まってしまい、専門教育科目に充てることができる完全な空き時間は1コマしかない。そのため複数の科目を同じ時間割（時間帯）で開講する事態となり、学生の科目選択の自由度が狭められている。今後、1回生前期においても専門教育科目の履修機会を増やせるよう、時間割・カリキュラムの変更の検討が課題と考える。

〔3〕「管理栄養士・栄養士養成のための栄養学教育モデル・コア・カリキュラム」への対応

「管理栄養士・栄養士養成のための栄養学教育モデル・コア・カリキュラム（栄養学教育モデル・コア・カリキュラム）」は2018年度に作成され、2019年度に当学科では栄養学教育モデル・コア・カリキュラムにもとづいて、現行の授業内容とカリキュラムの適合度との確認および重複の解消や相互連携等について既に検討している。2024年度はこれらの検討事項にもとづいて本学科のカリキュラム内容について編成を提案していく。

●ディプロマポリシー

環境・情報科学科は、人々を取り巻く自然環境、情報環境にわたる諸問題を多面的に理解し解決に導ける『視野の広い理工系スペシャリスト』を養成することを目標としています。このため、2年次に主専攻（「知能情報学」、「応用数学」、「応用生物学」、「材料設計学」、「環境計測学」）のいずれか1つに配属され、各主専攻で設定された専門科目を習得します。そして、カリキュラムに沿って設定した所定の単位を修得した学生には、学士（環境・情報科学）の学位が授与されます。さらに、副専攻ごとに設定した科目の単位の条件を満たせば、その副専攻（各主専攻のコア科目群、および、「環境科学基礎」）を修了したことを認定します。なお、学習目標は以下のとおりです。豊かな人間性と社会性の礎となる教養、汎用性のある技能、および、将来ビジョンを身につけている。自然科学、情報科学、数理科学、環境科学の各分野についてバランスのとれた基礎知識を習得して、主専攻の分野の研究に生かすことができるとともに、科学的知見や思考力に基づき、自分の考えを論理的に説明できる力を身につけている。主専攻の分野の学習内容を研究の礎にできる力、および、自ら実施した研究内容を的確に表現できる力を身につけている。培ってきた「論理的思考力、課題探究力、問題解決力、表現力、国際性やコミュニケーション能力、直観力」に基づいて、主専攻の分野などにおける課題を探究できる力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

環境・情報科学科では、1年・2年次には、全学共通の教養科目（導入科目、健康教育科目、外国語科目、キャリア育成科目、教養総合科目、教養展開科目）の学びを基に、豊かな人間性と社会性の礎を育む。そして、学部基礎専門科目、学部共通専門科目、および、学科の専門分野の基礎となる、物理学、化学、生物学、情報学、数学、の科目を修得することで、自然科学、情報科学、数理科学、環境科学について、バランスのとれた基礎知識を身につける。2年次以降では、本人の希望を基に配属された主専攻において、「知能情報学」では、情報伝達論、知能情報処理、マルチメディア論、データベースなど、「応用数学」では、線形代数学、解析学、微分方程式論、数値解析学など、「応用生物学」では、バイオテクノロジー、生化学、分子生物学、細胞生物学など、「材料設計学」では、無機化学、有機化学、物理化学、高分子化学など、「環境計測学」では、電磁気学、放射線計測学、量子力学、剛体の力学などを学び、研究の礎とする。さらに、主専攻以外の専門分野を体系的に学ぶことを促すため、副専攻として、「知能情報学」、「応用数学」、「応用生物学」、「材料設計学」、「環境計測学」、「環境科学基礎」を設けている。この副専攻のカリキュラムを活用して、主専攻以外の専門科目を体系的に受講し専門性と視野を広げることができる。幅広い専門科目の理解の上で3年次後期

から始まる「卒業研究」では、論理的思考力、課題探究力、問題解決力、表現力、国際性やコミュニケーション能力、直観力、の鍛錬を通じて、研究開発能力の基盤を培い、さらに、自然科学、情報科学、数理科学、環境科学の各分野での研究開発や、情報・通信業、製造業（電気機器、化学、医薬品、食料品）、教育機関、官公庁などで専門性を活かして活躍できる能力を育む。そして、実験、演習における体験型・参加型の学びと卒業研究などにおいて、思考力・判断力・表現力および汎用性のある技能に磨きをかけることを通じて、科学的知見に基づき自分の考えを論理的に説明できる力、自ら実施した研究内容を的確に表現できる力、を身につける。なお、成績評価は、主体的に授業に参加しているかの評価、定期試験、小テスト、レポート課題、プログラム課題、を基に行う。当初の成績評価で、単位取得の条件を満たさない場合には、再試験を行うことがある。2年次4月の主専攻配属では、希望者が定員を超える主専攻については、所定の専門科目の成績上位者から順に希望した主専攻に配属する。3年次4月に、主専攻定員の点で受入可能で、かつ、所定の成績の条件を満たせば、主専攻変更を認める。そして、3年次前期終了時点で、所定の単位数を取得していれば、卒業研究に着手できる。卒業研究は、2つのゼミナールと2つの実験からなる4科目（すべて必修）の成績として評価される。卒業成績は、単位を取得した全科目の成績と修了認定された副専攻の数を用いて算定する。本カリキュラムでは、培われてきた思考力・判断力・表現力を礎として、1年次からの履修科目選択、2年次における主・副専攻の選択などを通じて将来ビジョンを自ら育むことを促すとともに、少人数教育で『視野の広い理工系スペシャリスト』を養成する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

今年度は、Teams や Moodle などのオンラインツール使用の推進を学科として図るとともに、新学科への移行に向けての準備や新たな学校推薦型選抜試験の実施を行った。

2. 取り組みの具体的な内容

〔1〕CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

毎月、第4週目（木曜日）に対面で学科教員会議（年間12回）およびメーリングリストによる学科会議により、学科における情報共有および問題点の確認、解決策の議論等、学科改善に向けた検討を実施した。その中で、学年担任に学生の状況を報告してもらい、学生の動向などの情報の教員間での共有を行った。

学生との意見交換、面談記録等は、学科会議の議事録案として取りまとめ、学科教員間で情報を共有した。

〔2〕学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

学生に問題が生じた場合には、学科メーリングリストや Teams での情報共有など学科と

して迅速に対応できる体制の構築を行った。さらに、卒業する学生について進路一覧表を学科専用 teams 内のファイルで共有し、学生の進路などについて、最新情報をアップデートできるように工夫した。

〔3〕多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

Teams を活用した学科教員間の情報共有、学科会議資料のアーカイブ化などを推進した。また、google form を活用し、学科教員や学生からの意見の聴取を図った。また、今後も、Moodle の積極的利用を学科として促進する努力を続けてゆく。

〔4〕そのほか、学科で継続されている取り組み

今年度より学校推薦型選抜試験において、全国枠での募集を行った他、入試制度の刷新を行った。その結果、入試倍率が前年度より大幅に上昇した。

また、令和6年度の新学科への以降に伴うカリキュラムの大幅な変更、主専攻の枠組みの撤廃などを行った。具体的には、AI データサイエンス教育を推進するために、AI データサイエンスセンターと共同で、AI データサイエンス副専攻科目の設置を行った。

3. 次年度に向けての課題等

次年度（令和6年度）は、新学科（理工情報学科）へ移行し、新カリキュラムを実施すると同時に、2～4回生は、環境・情報科学科のカリキュラムを同時に実施しなくてはならない。このように新・旧カリキュラムを同時にトラブルなく実施するために、移籍教員と新任教員を含めた理工情報学科と旧環境・情報科学科の教員間の相互連絡を緊密に行う。

●ディプロマポリシー

生命環境学部のディプロマポリシーに基づき、環境デザイン学科では、住居・建築学を基盤として、生活環境や生活空間に関わる専門性の高い「生活者の視点」をもった専門的職業人として社会に貢献できる、以下の知識と能力をもった学生に学士（環境デザイン学）の学位を授与します。

1. 幅広い教養に支えられた人間生活と社会，文化，環境に関する総合的理解と，バランスのとれた判断力や自発的に考え主体的に行動できる汎用的能力を身につけている。
2. 住宅・環境・建築分野の専門技術者に必要な倫理観と自然科学，情報技術の知識をもつとともに，グローバル社会に対応できる語学力を身につけている。
3. 人間生活と人間を取り巻く環境に関する専門的知識と深い理解力を身につけている。
4. 住宅，建築，ランドスケープ，インテリアデザインに関する専門的知識と技術，またそれらを活用できる応用能力を身につけている。
5. 建築空間や生活環境を設計するための創造力と表現力を身につけている。
6. 建築空間や生活環境における課題を発見し，与えられた条件のもとで企画・立案・実行するための能力を身につけている。
7. 論理的プレゼンテーション能力や他者と協働するためのコミュニケーション能力を身につけている。

●カリキュラムポリシー

生命環境学部のカリキュラムポリシーに基づき、環境デザイン学科では教育課程において以下のようなカリキュラムポリシーを定めています。

環境デザイン学科では、少人数制による丁寧な教育により、専門知識、創造力、俯瞰力、判断力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を鍛えるとともに、自然科学および人文・社会科学の両方に優れ、脱温暖化、安心・安全、環境共生などを目指して建築・都市・地域および生活環境・様式の創造に資する人材を養成しています。

履修すべき科目としては、1. 環境デザインに関する広い視野を養うとともに、高度な専門性と深い学識を身につけるための講義や実験・実習、2. 実践的な企画・計画・設計・デザインおよび解析に関する技能と技術を磨くための建築・住宅・インテリアに関する設計・制作演習、3. 論理的思考力、課題探求能力、問題解決力を培い、解決策や提案を論理的に伝えるための卒業論文、4. 地域や社会的諸条件から計画のアイデアとコンセプトを構築し、より良い生活環境としてまとめあげ設計できる専門的能力を培うための卒業制作があります。

そのために、住居・建築学を基盤としつつ循環型社会、ランドスケープ、インテリアなどを包摂した専門領域の下で、以下の2つのコース（「住居・建築コース」と「インテリア・生活デザインコース」）を用意しています。2年次後期からは、いずれかのコースに従って単位を取得します。

「住居・建築コース」は、生活環境や生活空間に関わる幅広い教育研究領域を基にしたカリキュラム構成により、建築業界でより専門的な職務に就くための能力を育成します。

「インテリア・生活デザインコース」は、人間環境を取り巻く福祉・造園緑化・インテリアなどの多様な社会ニーズへ対応できる人材を養成します。

環境デザイン学科では、建築士養成をベースとしつつ、両コースの専門授業科目群を有機的に統合することで、インテリアから住宅・建築・都市・地域に至る幅広い生活環境を改善し創造しうる能力を修得します。

ディプロマポリシーに掲げる知識や技能、実践能力、コミュニケーション力を修得するため、

1. 1年・2年次では、全学共通の教養教育科目である教養基礎科目、教養総合科目、キャリア育成科目、展開教育科目、主題研究、および生命環境学部の学部共通専門科目を幅広く履修することにより、深くバランスのとれた教養と基礎的な知識・ジェネリックスキルを修得する。
2. 2年次では、学科共通専門科目の履修により論理的思考力や数理解析力、専門分野における基礎的及び専門的知識・技能を修得する。後期からは、上記2コースの設定により、各専門分野に対応した授業科目群（設計・計画系、環境・設備系、構造・材料設備系、生活デザイン系、地域計画・ランドスケープ系専門科目）を系統的に履修し、インテリア・住宅・建築・都市・地域に至る幅広いテーマについて、その専門基礎的知識と分析・理解力、デザイン・設計力を修得する。
3. 3年次には、環境デザイン実習をはじめとする各種専門科目実験・実習などのより実践的で提案型・体験型の学びを重視した専門科目群の履修を通して、インテリア・住宅・建築・都市・地域に関わる専門家・技術者として行動する実践能力を修得する。
4. 4年次では研究室への配属により、対面指導による卒業研究を通じて、高度な専門能力と深い学識を修得するとともに、自らの考えや解決策を論理的に伝えるコミュニケーション能力を修得する。
5. 4年間の学修成果は、卒業研究（必修）によって評価する。可否の評価は、発表用梗概、発表会の内容を含め学科専任教員の合議により行う。卒業研究の履修要件は、3年次終了時点において『学生便覧』の履修規程において必要単位数などの諸条件が規定されている。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

〔1〕教務・授業関連の対応に関する会議の開催

Microsoft Teams（以下、Teams）を利用したオンライン会議を中心（対面での会議は、ごく一部のみ）に隔週で開催される学科会議の中で、主に下記のような項目について意見交換などを行った。

1) 新入生研修について

令和5年5月8日に、全学において新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」への移行より、全学においてコロナ禍前と同様の講義、演習形態に戻ったとはいえ、感染防止を最大限考慮しながらも教育上あるべき研修の姿を念頭に置き、研修の具体的なプログラムとして「建築視察」と「報告会」の方法と、期待される効果について検討した。

2) 対面型のオープンキャンパスにおける効果的な実施方法について

令和2年度、同3年度は、対面型でのオープンキャンパスが見合わせであったが、昨年の令和4年度から対面型での実施が行われ、効果的かつ魅力的なオープンキャンパスとなるよう、実施方法について具体的な検討を行った。

3) 建築家セミナーの実施について

当学科では例年、外部の著名な建築家を招いて、『建築家セミナー』（「講演会」と学生の設計演習作品に対する「講評会」の2つで構成される）を例年実施している。令和5年度については富永祥子氏（工学院大学・教授）を講師として、ハイブリッド方式での実施とし、開催方法や対面での人数制限などについて検討した。今回のセミナーは6月9日（金）13:10～17:30に京都府立京都学・歴彩館小ホールにて実施し、対面、オンラインを合わせると120名ほどの学生を中心に、関係教員も参加した。

4) 授業科目「環境デザイン実習Ⅰ～Ⅵ」における授業の実施方法について

当学科における主要な演習科目である「環境デザイン実習Ⅰ～Ⅵ」については、対面で実施し、効果的な演習の実施方法について意見交換を行った。

5) 研究室ゼミ配属方法と時期について

研究室ゼミへの配属方法と配属時期については、令和3年度より一部変更を行っており、現在は望ましい配属方法と時期を設定すべく試行している段階である。前年度の反省を踏まえた上で令和5年度の配属方法と時期について検討した。

6) 卒業研究発表会の実施方法について

令和2年度、同3年度はコロナの影響で卒業研究の中間・最終発表会は共に完全オンラインでの開催であった。昨年度の令和4年度については新型コロナがやや落ち着いてきたこともあり、一部対面を含めたハイブリッド型で実施することとした。今年度は、対面実施を中心にしながらも、3年生以下、オンライン聴講もできるようにハイブリッド型での実施について具体的な方法について検討した。

7) 入試（学校推薦型選抜・一般前期・外国人留学生）の評価方法について

入試（学校推薦型選抜・一般前期・外国人留学生）での具体的な評価方法について検討を行った。入試に関連する事項のため、ここでは詳細な内容は省く。

8) ハイブリッド形式の授業方法について

令和4年度はコロナ禍ではあっても対面を交えたハイブリッド形式の授業が多かったが、今年度は、前述記載のように5月8日以降、完全な対面に移行したこともあり、学科会議を通じて、いままでの講義・演習スタイルから完全対面になったことへの授業方法に関する意見交換を定期的に行った。

[2] 学科の学部教育のあり方に関する検討

令和7年度以降、学科教員の退任・新任や非常勤講師の削減など、学部教育を実施していく上で大きな変更が行われる。今年度は、学部再編を控えているために早急な実施は難しいが、早い段階で検討が必要との問題意識から、今後の学科教育のあり方について、令和4年度の1月～3月に学科の将来構想委員会や学科教授会において検討されてきた。それを踏まえ今年度は、将来構想委員会のワーキングを設置し、5月以降、積極的にワーキンググループによる討議、検討が進められ、今年度末に一定の方向性が決まったことを踏まえて提示をし、検討課題などについても示された。

特に、学部教育で重要な入学から卒業までのロードマップを検討、提示し、学科の基本的な体制である2コース制（住居・建築コース、インテリア・生活デザインコース）の中でのインテリアに関する内容の履修の見直しと検討を進めてきた（詳細は、「3. 次年度に向けての課題等」に記載）。これらの内容については次年度に引き続き実施をすることが課題となっている。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP制，GPA導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項／計画など

前年度と同様に「CAP制やGPAの詳細が分かりにくい」との意見があったため、1年生は対面で実施、2年生以上はオンラインでの履修ガイダンスの中で担当教員を中心に丁寧な説明を行った。特に1年生は、このCAP制度，GPA制度が初めての内容であることから、丁寧な説明が行われたことから、今年度は大きな問題はなかったといえる。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項／計画など

学生へのフィードバックについて各教員が実施している内容について表1に示した。学生の理解度を高めるために、多くの授業で各教員が工夫をしながら授業を行い、対応をしている。令和5年度は令和4年までの新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」への移行より、全学においてコロナ禍前と同様の講義，演習形態に戻っ

た。しかし、コロナ禍で当初は試行錯誤して進められてきたオンライン形態のツール活用を対面においても利活用し、学生への教材の配布などへ使用することで、コロナ禍前での講義や演習形態とは違うものの、学生への資料配布や講義などへの理解の確認といったツールとして、コロナ禍で導入したツールが十分利活用できていることが言える。

表1に示したように、これらデジタルツールである Teams や Microsoft Forms (以下, Forms), Web Disk などを用いて、講義や演習の補助道具としてうまく利用がされている。教員も学生にとってもこの4年に及ぶ利用によって、オンラインツールに慣れ、使用に関して定着したといえよう。

表1 学生のフィードバックに関する実施状況

科目名	取組内容
環境デザイン実習 III	課題終了後のアフターケアとして後日希望者に対面でのコメントを実施した。その際、指導内容についても意見交換をし、改善点などについて学生からの意見として、どのような指導があると良かったか、課題内容について不明だったか、理解しにくかったか、といった点などを収集した。
環境デザイン実習 IV	Teams のチャット機能を利用して、授業の欠席理由の報告を受け、その対応を実施した。
環境デザイン実習 VI	Teams のファイル機能を活用して、設計のための敷地情報などを GIS (ESRI Arc Map) からデータ化した図面について、Adobe illustrator 形式と PDF 形式で配布することで学生が自由にデジタルで活用できるようにした。
論文講読法 I	講義全体を通じて一つのテーマを決め、それに関するレポートを書き上げるという課題を課した。各回で一つのレポートを書き上げるためのプロセス (テーマ決め, アウトライン, 目標規定文など) を踏まえた課題設定やそのために必要な技術などについて講義内で演習を課して、その内容をフィードバックするように努めた。
都市史	2022 年度にはテキストと図版資料をそれぞれ分けて配付していたが、学生アンケートの結果も受けて一体化し、学生の資料整理や試験前の復習の利便性を高める工夫を行った。また、資料は PDF 化して講義前に Teams のフォルダに格納することで、図版は細部まで読み取れるようにした。一方で、初回講義時の確認において、講義資料としては約 9 割の学生が紙ベースでの配付を希望したため、書き込み用などとして印刷した資料も毎回配付した。なお以上より、対面講義においてはデジタルのみでの講義資料の提供はあまり学生に求められていないことがわかった。
生活文化論	学生の提出物は、Teams のフォルダ上に提出することとし、提出後の講義の中でレポートやパワーポイントを学生が相互に参照可能とすることで、自分の考え方やプレゼンテーションの質向上につながるよう工夫した。また、提出物にはその都度フィードバックを行い、修正再提出などを行わせることで、自分の提出物のどこは合格レベルで、どこは不足であるかを把握し、改善する機会を与えた。

環境政策論, 環境配慮型生活学, 生活環境調査法, 統計情報処理演習など	毎回の授業で, 授業のまとめと質問・意見・感想などを Forms で提出してもらい, 授業参加確認とあわせて, 質問・コメントなどに対するフィードバックを授業冒頭に行っている。その際, 必要に応じて, 前回授業の復習・補足なども行っている。また Forms から全員のコメントを Excel でダウンロードして, 個人情報をもろとして, 学生にも共有している。
生命環境学概論, 環境政策論など	Teams のチャットで, 簡単な 3 択などの質問を出して, 選択肢を別々に投稿。いいねで, 意見分布をみる, という方法を使用して, 参加を促しつつ, コメントをしている。また, 一つの内容が終わった際に, チャットで質問・意見などを確認し, 質問などにはその場で対応している。
生活環境調査法, 統計情報処理演習など	昨年度, Teams の課題機能を使い, 提出物に対するコメントを返すことを計画, 今年度実施した。
住環境防災計画学	毎回の講義修了後に講義内容に関する発見や疑問について Forms による提出を求め, 次の講義で前回のふりかえりとして, 事例の紹介や疑問点に答えるなどしてフィードバックを行った。
地域・都市計画学	毎回の講義で Forms を用いてリフレクションペーパーの提出を課し, 各回の講義内容に関するクイズと意見記述を出題した。Teams を通して, 各回のクイズの解答・解説を学生に公開してフィードバックを行った。また, 各回の意見記述で紹介する意義があると考えられるものを講義で紹介したり, 正解率の悪い問題の補足解説を Teams で行ったりした。
都市政策論, 都市計画論	毎回の講義で Forms を用いて各回の内容に関するリフレクションペーパーの提出により意見記述を課した。意見記述で紹介する意義があると考えられるものを講義内で紹介した。
建築環境工学Ⅱ	講義の理解度を確認する小課題を複数回実施するとともに, 次の講義時に, 解答などについてフィードバックを実施した。
住空間計画学	毎週実施しているレポートについては, コロナ禍以前の紙媒体での提出(翌週の授業時)から Web Disk での提出(翌週の授業の 2 日前まで)へと変更したことで, レポートの提出と学生への返却が以前よりも 1 週間早めることができ(レポートの提出後 2 日以内に返却), 迅速なフィードバックが可能となっている。また個別のフィードバックに加えて, 授業開始時に前週のレポートについての講評を行うことで, 重要な箇所や学生に伝わっていなかった箇所を補足説明するようにしている。
建築計画学, 一般構造学	Teams のチャット機能を利用して, 授業の欠席理由の報告を受け, それに対応した。
緑環境システム学, ランドスケープ・デザイン論	講義ごとに講義補助としてのレジュメを配布するとともに, Teams のファイル格納を活用し, PDF でも配布を実施し, アナログとデジタル上でメモをできるように活用した。
研究室ゼミナール	何らかの理由(心身不調や各自の予定など)で当日の登学が困難な学生に対して, Teams によるオンライン通話を活用して, 講義の演習内容に関する面談・フィードバックを行った。

[3] 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状, 今後の課題等

多様なツール活用については, 上記記載している「学生へのフィードバックに関する検討と改善事項/計画など」へ記載した表 1 と連動しているが, 各授業科目におけるツールの活用状況, 今後の課題について表 2 に示した。前述のように多くの講義や演習に

において Teams の活用が実施されており、また教員や学生にとっても、コロナ禍以降、長く利用されてきたデジタルツールといったこともあり、利用しやすく、慣れていることで直感的にも活用できているといえる。本学においての Moodle や Webex の導入もあるものの、学科教員や学科学生にとっての利用頻度は、現在 Teams が主であることから、今後これらの2つのデジタルツールをうまく講義や演習に活用するのかといった点、利用の利点を見出して活用していくかが今後の課題だといえる。

表2 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題の一覧

科目名	取組内容
環境デザイン次週 III	令和5年度は対面形式での実施だったが、コロナ禍での3密を避ける意味合いもあり、前年度までと同様に、学生が準備してきたものを事前に画像データで提出してもらい、授業中は教室内のプロジェクタで投影しながら発表・コメントする形式を実施した。以前は模型と図面を用いた発表だったため、席が離れた学生には内容が分かりづらかったが、画像データを投影することで、従来よりも他学生の発表内容を多くの学生が共有しやすい状況になっていると考えられる。また、当該演習は担当が1人の教員ではなく、複数の教員による分担だが、画像データの投影という点で教員にとってもハードルは高いものではないため、学科教員がこの形式で演習を実施していることも多いといえる。
環境デザイン実習 VI	設計敷地の図面は、アナログでの配布も行ったが、デジタルとしてのデータを配布留守際に Teams のフォルダ機能を活用している。これによって、学生がデジタルでの設計を行うための資料を提供できたとは言えるが、図面などのレイアウト作成などといった場合、現在は Power point を利用する場合もあったことから、デジタルツールの活用として、Adobe の illustrator や Photoshop などを利用できるようなソフトウェアの提供が今後の課題といえる。
論文講読法 I	<ul style="list-style-type: none"> ・講義における各回での課題を Teams で提出させ、そのフィードバックも Teams を介して実施することにより、学生との課題・フィードバックのやり取りの効率化を図った。 ・KJ 法について学習する際に、模造紙と付箋紙を活用し、机上でグループワーク形式により実践してもらい、方法に関する理解の深化・定着を試みた。 ・複数教員が分担して学生グループを受け持つ講義形式であるため、Web disk を活用して各グループの高/低評価のレポートを共有し、教員間の成績評価基準のすり合わせを行った。
都市史	中間段階で講義アンケートをとり、学生の要望を確認して後半の講義に反映させた。
生活文化論	レポートに対するコメントバックを得る機会が講義数に対して少ないという状況を聞き取ったこともあり、期末レポート提出以前に2段階の仮提出日を設定し、講義中に各レポートに対してコメントを行うことでレポートの質を高める指導を行った。学生から提出されたレポートや質問については、授業内で、個別に、または評価の高かったレポートや的を射た質問を選出してコメントを返すなどして、どのような点が評価されるのかを学生に伝えるようにしている。

環境政策論, 環境配慮型生活学, 生活環境調査法, 統計情報処理演習など	講義に対する連絡については Teams の各授業の投稿タブで行っている 2) 配布資料は Teams の各授業のチャンネルタブの中に授業回ごとのフォルダにアップロードしている。毎回の授業レポート(授業内容のまとめと, 質問・意見・感想などの提出)は Forms で行っているが, これを各授業のチャンネルに新たにタブを作成してそこからアクセスできるようにすることで, Teams の中で完結できるようにしている。授業の提出課題は, 主に課題タブを使用して管理している
住環境防災計画学	学生のグループワークにおいて, 模造紙, 付箋紙などのアナログ用具も用いながら, Power point のオンラインフィールドを併用し, グループ発表まで至る講義を 2 回行った。
建築環境工学Ⅱ, 色彩学	Teams によるデータ共有などを活用しながら, グループワークを進めることで資料作成が効率化し, その分の時間をディスカッションなどに割り当てることができた。
地域・都市計画学	各回の講義連絡や資料提供など Teams を介して実施した。特に毎回の講義後には Forms を用いて各回の内容に関するリフレクションペーパーの提出も課した。その結果について Teams を通して解答・解説を学生に公開してフィードバックを行った。正解率の悪い問題の補足解説を Teams で行ったりした。
都市政策論, 都市計画論	各回の講義連絡や資料提供など Teams を介して実施した。特に毎回の講義後には Forms を用いて各回の内容に関するリフレクションペーパーの提出も課した。
住居日本建築史 近代建築史	今年度から全面対面での講義を行なったため, オンラインよりも学生の様子を伺いながらの講義が可能となった。毎講義後に小テストまたは小レポートを課しているが, メモを取りやすいよう様子を伺いながら講義スピードを調整しつつ, 適宜学生に質問をすることでより講義内容の理解度を高めることに努めた。また, 期末テスト後には模範解答を提示し, テスト後も復習が可能な環境を整えた。
緑環境システム学	座学の中で, 本学博士後期課程修了生(博士)に実際業務で行った点について, ランドスケープに関わる自然災害や緑地設計, GIS についての講演をしてもらい, 産・官・学・民でできる内容を学んでもらう工夫を行った。
ランドスケープ・デザイン論	講義以外での時間帯での Teams のチャット機能を用いて, 随時質問を受け付けて, 対応を実施してきた。ランドスケープに関わる学習は, 卓上の講義のみでの理解は必要であるが, 例えば, 庭園やランドスケープ設計空間など, 京都や関西圏では, 見るべき実物がそこかしこにあるため, 現地で見るとを推奨している。そういった場合, その場での質問をデジタルで受け, 対応した。課題としては, 自主的な庭園見学時(例えば, 寺院庭園など)で, デジタルを使って構わない場所なのかの認識や確認の指導が必要であると考えている。
研究室ゼミナール	・ Teams に研究室のチームを作成し, ゼミ全体への案内などはその投稿タブを使用。メールで届いた就活情報なども, このチャンネルのメールアドレスを設定して, そこに転送することで共有している。このチャンネルの通知はオンにするようにゼミ生には依頼している。また全体ゼミのレジュメは, そのファイルタブの中のレジュメ用フォルダに入れることで, ファイル共有とバックアップを兼ねている。研究室のチームのファイルタブに, ゼミ生ごとのフォルダを作成

	<p>し、そこに研究の成果物や指導用の資料などを保存することで、学生が過去の卒修論の本文や資料にアクセスしやすくしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 卒修論の日程など、重要なファイルは PDF にしてアップロードしておき、研究室のチームのタブに登録している。 • 個人ゼミ用のチームを作ってそこに学生別のチャンネルを作成し、オンラインの個人ゼミなどの資料などを残したり、研究に対するコメントを残したりしている。個人への連絡などはこのチャンネルで行い、自分のチャンネルの通知のみオンにできるようにさせて、通知の管理をしやすくしている。ゼミの学生は他者のチャンネルも見られるので、個人情報などが関わる連絡などは、別途、個人チャットを用いて行っている。現在は、ゼミ生とのやりとりは、原則として Teams を使用している。 • 何らかの理由（心身不調や各自の予定など）で当日の登学が困難な学生に対して、Teams によるオンライン通話を活用して、講義の演習内容に関する面談・フィードバックを行った。また、毎回の連絡だけでなく、発表資料や勉強会の資料も Teams にアーカイブすることで、各自が必要な時に必要な参考資料を閲覧可能な体制を構築した。
--	---

[4] そのほか、学科で継続されている取り組み

1) 学生の修学状況に関する情報共有について

欠席が多い学生ならびに何かしらの問題を抱えている学生については、隔週で開催している学科会議の際に適宜、情報共有を行い、対応について協議を行っている。

2) 学生との意見交換について

毎年、1年生担任による面談を実施し、新入生の状況を把握するとともに適宜助言を行なっている。今年度は、例年と同様に5～6月頃に1年生担任が面談を実施した。将来の進路に関する希望や履修、講義への感想や印象といった学修環境に関する意見、建築士やインテリアコーディネーターといった資格取得の希望などを聞き取り、学生には助言を行うとともに、隔週で開催している学科会議の場で情報共有を行っている。

3) 2年生のコース選択に関わる指導について

2年生後期のコース選択にあたり、学生からの相談などを受ける期間を設定し、複数の学生からの相談を受け、コース選択とキャリアとの関連などについて話をした。

4) 研究室配属に関わる対応について

学科でのゼミ仮配属時に、普段の実習課題についての意見交換を学生と行なった。その際、学生が課題内容についてどのような理解を深めているか、またどのようにその他の学生生活と両立させているかを聞き、適切な実習課題の進め方について意見交換を行なっている。

5) 卒業研究に関わる指導について

9月に卒業研究の中間発表会を対面とオンラインのハイブリッド形式(教員と4年生は対面。3年生以下は対面かオンラインでの参加)で実施した。専門分野が異なる教員から質問やコメントと発表会後には教員による講評を行うことで、その後の研究指導に活かされている。また、年度末に開催される卒業研究発表会についても今年度は対面とオンラインのハイブリッド形式(教員と4年生は対面。それ以外は対面かオンラインで参加自由)にて実施した。卒業論文や卒業作品の最終発表会では、対面でしっかりとした発表を口頭で行うとともに、模型や詳細な図面を提示しての発表についても、実物を見ながら体感できることから、発表会の対面形式の実施意義が再確認された。研究発表会は、研究室配属前の2年生および3年生も実際対面とオンラインで参加していたことから、3年生後期に実施される研究室仮配属希望先を選ぶ際の参考と、卒業後の将来設計を考える参考になっている。

卒業研究の指導については、4年生が研究室の指導教員との間に問題を抱えるケースがあるために、当学科では指導教員以外の教員が「サポート教員」となり、全学生と面談を行う制度を設けているが、現段階では問題を抱えているケースが無いことを確認している。

6) 資格取得指導について

4月の履修ガイダンスの際に、1級建築士、2級建築士、インテリアプランナー、インテリアコーディネーターおよび学芸員の資格取得の指導を行った。

7) 卒業生との交流会の実施について

在校生に対するキャリア教育の一環として、卒業後5~6年程度の若手の卒業生を招き、社会人としての経験、就職活動に向けたアドバイスをしてもらい交流会を2023年度より新たに開催することとした。今年度は2023年9月29日(金)に卒業生6名に参加してもらい(卒業生1名は海外からオンラインでの参加)、在校生に対して充実した内容のプレゼンテーションを実施してもらった。交流会に対する出席学生の評価は非常に高く、また参加した卒業生にも同期の活躍状況を知ることができるという点で高い評価が得られた。

3. 次年度に向けての課題等

- ・令和4年度から高等学校の学習指導要領が改訂されたことに伴う、学部入試制度への影響を引き続き見極めていく必要が昨年に引き続きある。また、令和7年度以降の間に学科教員の退任・新任や非常勤講師の削減対応といった大きな変更がある。令和6年度からの学部再編の前年であることもあるが、早急な実施は難しいとはいえ、講義や実習の統廃合を含めた今後の学科教育のあり方に関する議論を学科内のワーキンググループの中で進めてきた。
- ・学科内ワーキンググループを作り、カリキュラム全体と、デザイン実習について

の検討を今年度対応してきた。講義，演習科目について学生にも理解しやすいロードマップを検討し進めてきている。

- 令和4年に将来構想委員会のワーキンググループを立ち上げ問題点などを抽出し，科目の統廃合に併せた新たな授業科目の検討と既存科目の講義内容の見直しといった点を中心に，講義科目の見直し・改善のための検討，学科教育の方向性の再確認である。この点を踏まえて，本年度でのワーキンググループでは，現在開講されている学科専門教育科目ほぼ全てのシラバスについて，科目名との合致，内容の適切性を中心に確認した。次に，前年度のワーキングで示されていたインテリア教育の充実化，内容・方向性を検討し，担当教員などと協議を重ねてきた。
- これを含めて，学科の講義，演習の内容から履修見取り図を作成し，履修の流れを体系的に見やすく対応を進め，教育内容の強化をはかる方策を検討してきている。今後の課題としてはこのワーキングで提示された内容をもとに実施に向けた対応を進めることが挙げられる。
- 卒業生との交流会の実施については，夏季休暇中の実施ということもあり，出席した学生は想定よりも少ない人数に留まった。そのため，次年度以降については，在校生がより参加しやすい時期に交流会の開催を検討する必要がある点が今後の大きな課題である。

●ディプロマポリシー

森林科学分野における学術を探究し、基礎的・専門的知識、幅広い教養と社会性、協調性などを兼ね備えた人材を育成することを目的として、基礎および専門の教育カリキュラムを定めています。また、論理的思考力や客観的分析力、問題発見およびそれらを解決する能力を養うため、卒業研究を課しています。森林科学科で設定された教養教育科目および専門教育科目の講義ならびに実験・演習・実習の単位を修得し、卒業論文の作成、論文内容の発表を行って、以下の項目にある能力を身につけた学生に対して、学士（農学）の学位を授与します。

1. 豊かな人間性を育み、幅広い社会性・教養を身につけている。
2. 論理的に思考できる能力、自分の考えを的確に伝えることができる表現力、他人と相互理解できるコミュニケーション能力を身につけている。
3. 社会人としての倫理観、協調性を身につけている。
4. 森林科学に関する基礎的・専門的知識を体系的に理解している。
5. 実験・調査・野外調査を通じて、課題を発見する能力、課題を解決する専門的能力を身につけている。
6. 社会の一員として、産業の発展、地域あるいは国際社会に貢献する意欲を身につけている。

●カリキュラムポリシー

森林の持つ諸機能を総合的に理解し、それらの機能を十分に発揮させるための教育を行います。具体的には、森林の生物群集、木材資源の生産、水資源の涵養、災害防止、さらには、地球規模での環境保全機能と、それらの機能を発揮させるための適切な森林管理や木質系資源の有効利用などについて総合的に教育します。特にフィールドでの実践と自然を見る目を養うことを重視します。

具体的な教育の実施方針は以下のとおりです。

1. 教養教育科目を通して、人文科学・社会科学・語学・数学・自然科学の基礎知識に精通する。さらに知識の活用のために必要となる情報技術やその応用能力を養う。
2. 「情報処理基礎演習」「新入生ゼミナール」などを通して、修得した知識や解析結果を論理的に分かり易く取りまとめ、地域社会・国際社会で発表・討議するために必要となる基礎的なプレゼンテーション技術を習得する。
3. 「生命環境学概論」などの基礎的専門科目を通じて、森林の多面的な機能を理解し、「森林科学基礎実習」「森林科学総合実習」などの実習科目を通して、森林が有する自然的要因と人為による影響の関係を理解・分析し、社会的責任や

技術者の倫理に基づいて行動する能力を養う。

4. 「京都の農林業」「京都の自然」「森林植生学」「森林計画学」「砂防学」などを通して、古都京都の周辺地域における歴史的・文化的特性、ならびに、太平洋側から日本海側に至る近畿圏の地理的・植生的特性に関する理解を深め、森林の公益的機能の保全と管理・防災機能の発揮に関する基礎知識と能力を修得する。また、「木材組織学」「木材物理学」「木材化学」などの科目を通して、森林資源である木材の基礎的な理解を行い、「森林資源循環学」「木質資源利用化学」などにより木質系資源の持続的循環利用といった知識を得る。このようなカリキュラムを経て、森林の保全と森林資源の利用について総合的かつグローバルな視点を養う。
5. 「キャリア入門講座」などのキャリア育成科目や「森林科学特別実習」などを通して、多様化する社会の要請に対応するために必要となる知識や技術を自発的に継続的に学習し、それらの学習成果を課題解決のために応用する能力を養う。
6. 持続的資源循環の観点から、森林資源の現状や構造・機能を理解し、自ら課題をみつけ、その課題を解決する能力を養う。
7. 4年間の学修成果は必修科目である「卒業論文」「専攻科目実験」「専攻科目演習」によって行い、卒業論文の作成や論文内容の発表について評価する。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

森林科学科におけるFD活動は、学科内に存在する以下の[1]~[5]に示した会議や教員グループが主体となり行われた。これらの活動主体は、互いが有機的に情報交換を行い、適切な会議レベルにおける問題解決のための活動を行った。以下には各活動主体の活動内容の概要を記す。なお、具体的な取り組みについては「2. 取り組みの具体的な内容」に記す。

[1] 教室会議

教室会議は学科教員全員で構成される会議で、2023年度は6月22日、8月8日、10月23日、11月29日、12月26日、2月6日、3月4日および3月19日に開催された。教室会議では以下の[2]~[5]における案件、議題等に対し、学科教員全員の総意を諮る必要があるものに対し議論された。

[2] 教務ワーキンググループ（WG）

2023年度は5人の学科教員により構成され、2023年度は6月29日、8月3日、11月29日、2月28日に定期ミーティングが開催された。教務WGは、大学教務部からの学科への要請事項に対する学科としての対応案の作成を行い、作成された対応案は上の

レベルの会議である[1]教室会議にて議論された。また以下の[3]~[5]のグループより寄せられる教育インフラ等に関する意見、要望等に関する対応が話し合われた。その内容により、[1]教室会議における議案として提出された。

[3] 各学年の担任教員

学部 1~4 回生について 4 人の学科教員が担任として配置され、個別の学生からの教育に関する意見、要望、相談事項等への対応を行った。これらの学生から生じる案件は、不定期に発生し、その内容も様々であるが、各担任はそれに対し即座に対応することで学部教育の質的向上に努めた。また、学生からの相談、意見の内容によって、[1]教室会議、[2]教務 WG への議案として提出された。

[4] 資格指導の担当教員

森林科学科では学生が規定の単位を取得することで、教員免許、樹木医補、学芸員、森林情報士の資格を得ることができる。これらの 4 種の資格について担当教員が 1 人ずつ配置され、資格関連の学生からの要望、大学からの照会に対する対応を行った。内容によって、[1]教室会議、[2]教務 WG への議案として提出された。

[5] その他の教員グループや個別の学科教員

学科内の他の WG や委員会から不定期に発生する、学部教育にかかわる意見、要望について適切なレベルで議論された。また個別の教員については、各々が担当する講義や研究室運営において創意工夫を凝らし、教育の質の向上に努めた。

上記[1]-[5]のグループ内での意思疎通に加えて、通常時の教員間の意思疎通や情報交換には、学科教員のメーリングリスト、MS Teams 等の多様なメディアを活用した。活用実態や課題については本報告書の「2. 取り組みの具体的な内容」において項目を割いて取り上げている。

2. 取り組みの具体的な内容

[1] CAP 制、GPA 導入に関わる学生のニーズ把握と改善事項/計画など

2- [1] -1. 森林科学総合実習 I の CAP について

2022 年度から継続審議となっている森林科学総合実習 1 の前後期における CAP 数について、6/29 の教務 WG ミーティングにおいて議論されたのち、8/8 の教室会議にて対策が議論された。

森林科学総合実習 I (3 回生) について、単位数は 5 単位だが、時間割上は 6 コマ分 (前期春夏集中で 1、後期月 3-5 コースで 3、後期水 1-2 コースで 2 の計 6 コマ) が設

定されており、これが教務システム上、CAP6 コマ分として計算される。これにより、再履修の学生を中心に、履修したい科目の登録ができないことがある。本件に関わる学生の要望への対応について、コンセンサスがとられた。

一方、実習の内容の見直しやそれに伴うコマ数の再検討、情報士資格との兼ね合い等について、教務 WG や資格指導の担当教員も含めて、再来年度以降に向けて検討を継続することになっている。

2- [1] -2. その他 CAP、GPA に関する課題など

学科教員より以下の意見が寄せられた。次年度以降、学科としての対応が可能な範囲内で教育環境の改善に努める必要がある。

- ・優秀な学生ほど、CAP に対する不満を持っている。もっと取りたいという希望は、学生にとって当然の要求であり、それに応えられる制度にするべき。こういう学生は多くの講義を取っても GPA を落とすことはないし、仮に低下しても自分の納得の元に行うものである。このように自己責任で自分の成績を高める努力が出来る学生を育てることは、大学の最重要課題ではないか？
- ・制度の根幹は、学生の自習時間の確保であるが、学生ごとの「単位時間あたりの勉強量」を同じと考えることは無理があり、学生にも失礼である。
- ・実習系科目は CAP 対象から外す方がよい。実習系科目の中には夏期休暇(前期)・春期休暇(後期)に集中的に行わざるを得ない実習が多いが、成績提出の時間的期限が早いため、これらはその学期の成績にすぐには反映されない。従って、学期はじめの履修登録において CAP に含めるのは、制度に全くなじまない。
- ・改善は教員単位、学科単位で行うものではないため、少なくとも学部単位、出来れば全学単位で改善してほしい。

[2] 学生へのフィードバックに関する検討と改善事項/計画など

2 - [2] -1. 新入生ゼミナールの時間割調整について

学生に対する教育の質の向上のため、2024 年度から新入生ゼミナールが文理融合(文系学部学科と理系学部学科の合同でクラス分けを行う)で実施されることが大学レベルで検討されており、時間割的な実現可能性について各学科で検討するよう全学教務部より依頼があった。これを受けて、8/3 教務 WG で協議された後、8/8 の教室会議にて対応を検討したが、専門科目の時間割との兼ね合いから時間割調整は難しいと結論した。

2- [2] -2. 「森林科学特別実習」の諸制度について

様々な大学が主催する公開森林実習に参加することで単位を得る「森林科学特別実習」の科目について、学生からの問い合わせ、学科教員からの意見を受けて、対応を協議した。

単位認定対象となる実習項目について

学部学生からの森林科学特別実習の内容に関する問い合わせを受けて、6/22 の教室会議にて、本学学生が本学の公開森林実習に参加して、森林科学特別実習の単位を取得することができる旨確認した。

成績評価について

各大学の公開森林実習（それぞれ異なった実習内容を提供している）に参加した学生への成績評価法を、公平性の観点から、点数から合否に改正することにした。本件は2/28の教務WGにて発議され、それを受けて開催された3/4の教室会議にて正式に学科から提案された。本議案は全学の教務部委員会にて了承された。

2 - [2] -3. 在学生の学習へのケア等

4人の各学年の担任教員を中心に、在学生の学習や大学生活への様々なサポートを行った。具体的な内容は主に以下の通りである。この中で、該当学生への対応について学科全体の総意を諮る必要がある件（進級判定、単位認定など）については、教室会議にて議論され意思決定を行った。

- ・ 履修状況や学生生活等について対面またはオンラインにて面談を行い、今後の履修や学生生活等の助言を行った。
- ・ 体調不良などの問題で、通学が困難な学生については、休学手続きが必要になる半期末ごとに面談を行った。なるべく対面で実施しているが、学生の状況に応じて、オンライン面談を実施した。
- ・ 進路変更を考えているものの、その時点では変更後の準備が整っていない学生については、半期ごとに状況を確認するとともに休学の延長手続きを行った。
- ・ 約4年間休学をしていた学生に対し、同様に意思確認を行った。同学生は、長い休学期間にもかかわらず復学し、現在履修を進めている。本人にとっては履修に関する疑問等を問い合わせることのできる教員が出来たのはよかったと思われる。
- ・ 2回生から3回生への進級判定時には、特に単位が不足している学生には注意を促し、面談において自覚を持たせるように努めた。
- ・ 6月に各種奨学金希望者への面談を行った。
- ・ 2月22日、4回生の休学についての保証人との面談し休学手続きの延長を行った。
- ・ 国家・地方公務員志望者に対し、現在、国家・地方公務員職にある研究室卒業生を招待し、職務内容、受験方法、受験対策等について説明、助言を受ける機会を設けた（複数回）。

担任教員の活動例を示すものとして、2回生担任教員の学生との面談記録を以下に記載している。

2023年9月1日（対面）
2023年9月5日（対面）
2023年9月12日（オンライン）
2024年3月1日（対面）
2024年3月4日（対面）
2024年3月7日（対面）
2024年3月7日（オンライン）
2024年3月8日（対面）
2024年3月8日（対面）
2024年3月8日（対面）
2024年3月8日（対面）
2024年3月8日（対面）
2024年3月8日（対面）
2024年3月12日（オンライン）
2024年3月19日（対面）
2024年3月19日（オンライン）
2024年3月21日（オンライン）

2-〔2〕-4. 資格指導等の状況

森林科学科で取得可能な4つの資格に関する実施事項は、以下のとおりである。取得資格についての学生からの相談については、主に担当教員が随時受け付けることで、学生がスムーズに必要な科目を履修できるよう取り計らった。

教員免許状

近年の教員免許取得状況は、令和2年度が4名（生命環境学部10名）、令和3年度が3名（生命環境学部7名）、令和4年度が2名（生命環境学部7名）と、例年3、4名が教員免許を取得している状況である。一方、令和6年度より新学部体制に移行するに伴い、教職に関連する科目の一つである実験および同実験法（化学、生物、物理）について、実施体制等の検討を行う必要が生じ、WG等で議論を行った。現況、新校舎、精華町等の関係もあり、また学部教員で分担している関係上、学科だけで決められない課題等もあるため、今後、教職をどうしていくかについての意見交換を継続的に議論していく必要がある。したがって、令和6年度については、ひとまず、現行通りとし、次年度以降で随時検討していくこととした。

樹木医補

樹木医補は、樹木医補養成機関認定大学である本学で認定に必要な科目・実習等を履修し申請を行ったものに対し、卒業後に認定が行われる。本学からは毎年十数名が申請を行い認定されている。令和5年度4月時における認定数は14名、うち6名が女子学生であった。

(参考) 全国に83存在する樹木医補資格養成機関における認定数は合計334名(うち女性148名)であった。

なお、認定申請書の受付は毎年度4月と10月の年2回あり、毎年3月頃、卒業予定の学生にメールで申請方法等について周知している。

申請スケジュール

4月期	受付期間	3月1日～4月15日(当日消印有効)
	認定日	4月1日(さかのぼっての認定)
10月期	受付期間	9月1日～10月15日(当日消印有効)
	認定日	10月1日(さかのぼっての認定)

学芸員

学芸員資格は、学科で指定した学芸員資格取得に関する科目を履修し、所定の単位を修得した上で、博物館実習を行ったものが取得できる。本学科からは、毎年1～2名の取得者がおり、今年度も2名の学生が取得をおこなった。

森林情報士

森林情報士は森林情報士2級資格養成機関である本学で認定に必要な科目・実習等を履修した上で、登録されている部門に関係する技術を用いて卒業論文を作成し申請を行った者に対し、認定される。本学からは森林GIS部門から毎年1～2名の申請者がおり、本年も1名の申請があった。関連分野で卒業論文を作成している学生は4～5名おり、引き続き本資格認定制度の周知をしていきたい。

2-[2]-5. 教員個別の授業における工夫や意見など

個別の教員が担当時科目や研究室運営において行った工夫や、意見等について以下に記す。

- ・ 対面で行う講義においても、周囲の目を気にして授業中に質問できる学生が少ないことは残念であるが、質問機会は維持するため、講義後に Forms を使った質問機会を設けている。
- ・ 紙ベースでのやりとりには無理、限界があり、デジタル環境の整備は急務と考える。改善されてきてはいるが、早急に現代社会に対応したデジタル環境を整えてほしい。

- 担当講義にて講義後に **Forms** で学生から質問を募集し、その次の講義で質問に答えるということを例年行っている。周囲の目を気にして質問しない学生のフォローになるとともに、学生の理解が不十分な箇所が教員にとっても明確になり、教育効果が高いと感じられる。
- Forms を利用して、前回講義の要点について小テストを毎回行っている。小テストをすることにより、教員と学生の双方が、講義内容の理解度をチェックすることができる。
- 毎回、講義の後に復習クイズを Moodle 上に設けており、復習の機会とするとともに、クイズの最後には質問や感想を記載する項目を設けている。Moodle 上で採点、コメントをすることで、学生にフィードバックもしており、学生も講義の振り返りの機会として活用できているようで、教育効果は高いと感じている。
- 毎回の講義前に、Webdisk を用いて講義内容のスライドをアップし予習を促した。
- 毎回の講義最初に、前回の講義内容について復習を行うとともに、前回の講義内容の重要箇所について学生に問題を出し、学生に挙手させ回答させることで理解を深めさせる努力を行った。
- 発言して質問をする学生はほとんどいないため、毎回最後にアンケート形式で質問を募り、次回講義で回答するようにしている。これは出欠確認を兼ねている。Forms を利用しており、このようなデジタルツールの利用は有効である一方、学内 LAN や認証に関するトラブルが多く困ることもある。
- 林産化学系の講義や研究室において、MOPAC や Gaussian といった理論化学計算のソフトを用いた分子の可視化や反応性予測を行っている。これにより、学生の基礎化学的視点からの林産化学に対する理解が深まっていると感じている。
- 講義に関連する動画などを見せることがあるが、デジタルコンテンツはアナログ (RGB) ケーブル経由では再生することができない。稲盛以外の講義室ではプロジェクターと HDMI ケーブルを持ち込むしかなく、大変不便である。大学としての機器の更新が必要である。
- 対面の講義においては Teams を出席に利用している。その講義の資料は白黒印刷の紙で配布しているが、資料のカラーの pdf (講義中のプレゼンとほぼ同じクオリティーのもの) を Teams からダウンロードできるようにしている。学生はパソコンやタブレット上で pdf 資料を拡大したり書き込んだりできることから、かなりの数の学生がノート代わりにパソコンやタブレットを講義中に利用するようになった。他大学では、各講義室の机にコンセントが設置してあり、パソコン等の電源が使えるようにしてあった。パソコンやタブレットが必須となるような講義においては、このようなインフラの整備も必須であろう。
- 少人数のグループごとに分けて実施する実習等においては、実習で測定したデータを各グループ内メンバー間で実習時間中に共有する必要があるが生じる。このような場合、

学生たちのデータ共有のための共通したツールが無いため、学生たちはスマホのデータ通信や OneDrive、あるいは USB によるデータのやり取りなど、かなりばらばらかつ非効率な方法でデータ共有を行っている。特に、宿泊施設のある大野演習林宿舎においてはこのような目的に利用できる wifi が十分でなく、へき地であるため携帯電話の電波も届かない。学生たちがデータを共有しなければならない場面が今後増えることは明らかであることから、これに対するソフト・ハード両方の整備が今後望まれる。

[3] 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

森林科学科では、学科教員に対して多様なツールの利用状況に対するアンケートを後期授業期間終了後に実施した。内容は 1. 自身が頻繁に利用しているツール、2. あまり利用しない、ほとんど利用しないツール、3. 今後も利用していきたいツールについての 3 問構成で、各設問は、マイクロソフト関連のツール(Teams, Forms など)、WebDisk、Moodle、Zoom、WebEx の 5 項目からの選択形式であった(複数回答可)。また、最後には自由記述形式でのコメント欄を設けた。

以下に各ツールの利用状況の本学科における現状を示す。

マイクロソフト関連のツール (Teams, Forms など)

回答者 8 名全員が頻繁に利用するツールとして回答した。同じく全員が今後も利用したいツールと回答した。コロナ以降導入された MS Teams が、コロナ後も汎用媒体として利用され続けていることがうかがえる。利用状況については以下の教員のコメント参照。

(学科教員のコメント)

- ・上述の学生との面談において、オンラインが適切と判断した場合は Teams を利用している。
- ・研究室配属のアンケート調査など、教員から学年全体へのコンタクトにおいても Teams を活用している。特に、他の教員には知られず担任 1 名と学年全体とでやりとりするなども可能であるため、状況に応じて有効に利用している。
- ・ただし、結局は学生が確認、応答するかの問題であるため、本質的には対面で集合するのと変わらない。
- ・Teams を用いて、学生生活等についての連絡事項のアナウンス、講義についてのアナウンス、講義資料ファイルの添付を行った。

WebDisk

回答者の約 40%が利用していると回答した。25%が今後も利用したいと回答した。課

課題提出などに一部の教員が活用している実態が判明した。以下のコメントでもわかるように、便利に利用できる反面、容量が小さいなどの課題も存在する。

(学科教員のコメント)

- ・課題提出に利用している。メール提出よりも簡便で使いやすい。
- ・WebDisk を用いての講義レポートの提出を行った。
- ・外部とのファイルのやり取りに便利である。
- ・WebDisk はストレージ容量が少ないので、もう少し容量を大きくしてほしい。

Moodle

教育支援ツールとして導入されたものの、回答者全員があまり利用せず、今後の利用も考えていない結果となった。一方で、1つの科目における講義資料の共有、課題作成、課題提出などが一括で行える機能を Moodle は備えている。今後、便利さを広く教員、学生に認知してもらおう仕掛け作りが、教育環境の充実に有効と考えられる。

Zoom

本学が利用契約を結んでいるわけではないものの、70%の教員が、良く利用する会議ツールとして挙げた。また 90%の教員が今後も利用したいツールと回答した。世間的に汎用されるツールであり、Teams 会議とほぼ機能も同等なので、臨機応変に教員がツールを選んでいる実態がうかがえる。

(学科教員のコメント)

- ・FD とは直接関係がないが、外部機関とのオンライン会議等に利用している。
- ・同様のオンラインツールが複数ありますが、最初に Teams でなれてしまったため、他のツールの利用頻度が下がってしまっている。
- ・Slack, Skype も利用します。利用できそうなものはどんどん利用していったら良いかと思えます。

WebEx

森林科学科は AP プログラムに参加しており、その一環で「森林の科学」の AP プログラム履修生向けに、WebEx を用いた講義の録画、録音を行った。しかしながらそれ以外の用途では、回答した教員の全員が、現在ほとんど利用しておらず、今後の利用予定もないと回答した。

【総論】

コロナ以降導入された種々のオンラインツールが、コロナ後においても、学生への連絡媒体やレポート提出のツールとして少なからず活用され続けていることが今回の調査で判明した。また、学生との面談等にオンライン会議が活用されている実態等からも、学生との積極的なコミュニケーションに多様なツールが利用されていることがうかがえる。一方で、ツールの種類が多すぎるというコメントも散見された（以下を参照）。今後は、オンラインツールの便利さを活かしながら、ツールの一元化などを進めていくことが課題と考えられる。

また、今回は教員視点での多様なツールの活用状況について調査したが、今後は学生側からの多様なツールに関する要望を積極的に徴集する必要があると考えられる。

（学科教員のコメント）

- ・ ツールが多すぎてかえって不便。しかもどれも一長一短。
- ・ 現状利用しているツールがベストとは考えておらず、単になれているだけである。同じことが出来るはずなのに、複数のツールの利用を共用されるのは苦痛である。具体的には Moodle の導入はあまり意義を感じない。また、頻繁にアップデートされ、そのたびに使い勝手が変わるため、特にあまり使わないツールについては、いざ使うときに戸惑うことが多い。
- ・ 教員によってツールの使用法が様々なので、受講生が講義ごとに課題の提出法等で個別対応しなければならない実態が発生していると考えられる。学生からの不満の声は今のところ耳にしていないが、レポートの提出方法等についてある程度の統一するような、全学的な取り組みが必要と感じる。
- ・ ハイブリッドを必要とする講義によっては WebEX や Moodle を同じ講義に使用しなければならない場合などがある。後者は学生の学習管理のために導入されたものではあるが、学生に聞いたところ、道具は1つにしてほしいという声が多かった。同じ講義時間中に複数のオンラインツールにアクセスするのは学生にとって非常に面倒である。便利にするために導入された様なものがかえって使いにくさ（とそれによるストレス）を生んでおり、より使いやすいシステムの構築が望まれる。

〔4〕 そのほか、学科で継続されている取り組み

2-〔4〕 -1. 国際交流

森林科学科では下記の国際交流を実施している。本年度の実績は以下のとおりであった。

【森林科学に関する実体験を重視した国際学生交換交流プログラムを実施】

・インドネシア・ムラワルマン大学 森林学部

International Student Exchange Program 2023: Forest Study Tour in Japan
for Students of the Mulawarman University

2023年6月24日～7月6日

教員：2名（受入れ）

学生：12名（受入れ）

The 2nd International Student Exchange Program, Faculty of Forestry,
Mulawarman University

2024年2月18日～3月2日

教員：1名（森林科学科教員の派遣）

学生：5名（森林科学科学生の派遣）

2- [4] -2. カリキュラム改善の取り組み

森林科学科では、教育効果を高めるための継続的なカリキュラム改善の取り組みを実施している。2023年度は以下のカリキュラム変更を行った。

8/3の教務WGミーティングにて、前期水曜1コースに実施されていた「生物材料利用化学」と月曜4コースに実施されていた「砂防学」を入れ替えることが議論され、担当教員間で合意後、2024年度からの本変更を実施することがメール教室会議にて決定された。本変更により林産学関係の内容が多く含む「森林資源循環学」（前期月曜3コース、3回生必修）と、林産学におけるより専門的な内容が盛り込まれた「生物材料利用化学」（3回生選択）が連続して実施されることになり、林産分野を学ぼうとする3回生へのより高い教育効果が見込まれる。

2- [4] -3. 教員-学生の交流の促進

コロナ禍では不可能であったが、学生全体が集合できるイベントの開催により、教員-学生間、学年の異なる学生間のリアルな交流を進める機会を構築・維持できるようにしている。

2023年度は、1回生向けの合宿研修を大野演習林にて行い、演習林施設の見学等を通して教員と学生間の交流が行われた。また、森林科学科の教員と学生により構成される団体である府大林学会主催で、5月に新入生歓迎会が、2月に予餞会が開かれ、教員-学生の交流が深められた。

3. 次年度に向けての課題等

教室会議等において学科における教育的課題として以下が挙げられており、本年度以降も継続審議される予定である。また今年度より、年度をまたいだ継続審議を要する課題について教員間での情報共有を行うための体制を、MS Teams のファイル共有機能を利用して構築している。

3 - [1] 大野演習林における食事の問題

森林科学総合実習 I, I など宿泊をともなう実習における、大野演習林での食事提供について継続審議が必要である。他大学等では、宿泊者の食事を担当する人員を含む体制が確立しているところがほとんどであり、本学においても同様の体制の構築が強く望まれる。本事項は、11/29 の教務 WG ミーティングで議論され、3/19 の教室会議で方針が決定された。

3 - [2] 森林科目特別実習の成績評価

2- [2] -2. で取り上げた「森林科学特別実習」における、公開森林実習以外の各種インターンシップの取り扱いについて継続した議論が求められる。本事項は、2/28 の教務 WG ミーティングで議論され、次年度以降教室会議等で継続審議がなされる予定である。

3 - [3] 森林科学総合実習のカリキュラムにおける問題

森林科学基礎実習、森林科学総合実習 I, II における実施内容について、演習林内における実施可能場所の不足等の問題から、一部見直しが必要である。次年度の教務 WG 等において具体的な対応策を練ることが求められる。

3 - [4] その他学科教員からのコメント

学科における教育の基盤ともいえる大学の在り方に関するコメントが、学科教員よりいくつか寄せられた。

- ・ 教員が教育・研究にもっと軸足を置ける環境を取り戻さないと、教育機関としての大学の破綻が近い。限界に来ている。これは現役教員の悩みでもあるが、この状況を見ている学生が、将来研究者、教育者になりたいと思うわけがない。日本の科学の崩壊につながる。
- ・ 種々の書類や報告書の作成等、教育、研究以外に関する教員の業務負担が多く、学生の指導に割ける時間が非常に限られている現状がある。優秀な人材を育成し、質の高い研究を行うため、これは早急に解決されるべき問題である。組織としての構造を、大学レベルやそれより高いレベルで再検討する必要があると考えられる。

●ディプロマポリシー

大学院修了者には、高度な専門知識に加えて、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力などが求められる。応用生命科学専攻では、これらの要請に応えるべく、生命科学の確固たる基礎知識と研究能力を有し、人類福祉の向上と地球環境の保全のための新技術の開発等の分野で指導的役割を担うことのできるエキスパートの育成を組織的に行う。

●カリキュラムポリシー

生命科学の基盤を総合的に学び高度な専門知識を修得できるとともに、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力等を培えるように教育を行う。そのため、専門教育科目、基礎科学教育科目を体系的に編成するとともに、学際的な「プロジェクト科目」を設ける。また、博士前期課程学生には主指導教員及び副指導教員を定めて、研究及び学位論文作成等に対するきめ細かな指導を行う。

1. 今年度のFD活動の概要（会議開催状況等）

原則隔週にて、研究科長、応用生命科学専攻ならびに環境科学専攻の両専攻主任による議長団会議を実施し、専攻やその構成単位である科目群からの提案や連絡事項を共有、確認した。この議長団会議を経て、同日、研究科教員会議を開催し、専攻全教員参加のもとであらためて協議、承認や連絡をおこなった。また、教員会議終了後に必要に応じて専攻教員会議や教授会を開催した。

なお、本専攻を構成する5科目群の各代表とは頻繁にメールのやり取りを行い、各科目群への検討依頼や意見聴取等のメール会議も不定期に実施した。

2. 取り組みの具体的な内容（検討事項と改善事項／計画など）

本専攻教員の居室・研究室は下鴨キャンパスと精華キャンパスの2ヶ所に分かれていることから、会議に関しては人事や入試合否判定等にかかわる議題を協議するときのみ下鴨キャンパスにおける対面開催とし、基本的にはTeamsを利用したオンライン形式あるいはハイブリッド形式で催したことで、キャンパス間移動に要するさまざまな負担を軽減した。また、会議資料等は終了後に回収する必要があるものを除き、可能な限りPDFによる事前配布を原則としたことで、紙媒体の資料を減らすとともに資料確認等の時間短縮にも努めた。

講義に関しては、今年度より学部、大学院を問わず、基本的に対面講義とされたが、所属院生も2キャンパスにまたがる本専攻では、適宜オンライン講義やハイブリッド講義で開講することを推奨することで、教員、院生ともにキャンパス間の移動を要しない

ように調整した。

一方、直近3年間はオンライン開催とした修士論文発表会を4年ぶりに対面開催として催した。しかしその内容は、修士論文提出院生全員の発表を原則全専攻教員が審査する形式を継続して開催した。博士前期課程の院生にとって、2年間の最終試験ともいえる重要な発表会であり、教育効果という意味合いからも対面で開催した意義は大きかったと考える。なお、修士論文提出者（発表者）は近年で最も多かったが（59名（令和2年度35名、令和3年度47名、令和4年度51名）、例年どおり2日間のプログラムとした（両日開始9:30、終了予定17:30）。各発表者の発表時間、質疑応答時間はそれぞれ8分、4分+ α としたが、後日の会議にて、発表時間が少し短かったのではとの意見が上がった。次年度以降も同程度の修士論文提出者数が予想されることから、開催方法等についてあらためて検討する必要があると思われる。

修士論文本体の提出は、PDFデータを基本とし、それぞれ必要に応じて印刷体を作成することとした。PDFに変更した論文を科目群ごとに設定したWebdiskへ保存するように依頼したことで、提出、管理、報告などがスムーズに行えた。

3. 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

年度はじめに実施している専攻所属院生全員に対する研究倫理研修を、所属教員（R6年3月退職）が作成したYouTube動画を視聴させる形式で実施した。動画視聴後にFormsで作成した小テストに回答させることで、視聴確認と共に理解度を確認した。正答が少なかった院生には、再視聴と再テストを課すというルールを設けたことで、より真剣に取り組ませることができたと思われた。

大学院講義では、各講義の受講者数も少ないことから、Moodleを積極的に使用する教員は少ないと思われる。またハイブリッド方式も含め、オンライン方式の講義では、Teamsを使用するケースが多いと思われた。なお、本専攻は農学系、理学系、健康科学系など専門分野が異なる5つの科目群から構成されており、各教員の専門性に応じて各々が工夫した講義を展開している現状にある。大学院講義という特性からも、専門性を反映した個々の教員の対応を重視すべきと考えている。

4. 次年度に向けての課題等

R6年度より本専攻では、一部の専門種目の名称変更や科目群間の専門種目移動などが予定されている。各専門種目における修士論文研究、博士論文研究自体には大きな影響は無いと思われるが、院生の講義履修登録をはじめ、さまざまな手続きに際して混乱を招かないよう、例年以上にサポートが必要となる可能性を考慮しておく。また、組織運営上、科目群単位や専門種目内で調整が必要な用務にあたる際は、教員側もより注意を要する。そして専攻組織の構成変更に関わる課題を随時抽出し、改善策を模索しながら運営していく必要があると考える。

●ディプロマポリシー

大学院修了者には、高度な専門知識に加えて、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力などが求められる。環境科学専攻では、これらの要請に応えるべく、環境科学の確固たる基礎知識と研究能力を有し、生活から自然生態系に至る環境保全と持続的な社会発展に向け、人間と環境の様々な相互関係を探求できる広い視野と応用力を身につけた人材の育成を組織的に行う。

●カリキュラムポリシー

環境科学の基盤を総合的に学び高度な専門知識を修得できるとともに、専門に関連する幅広い知識、創造力、問題解決能力等を培えるように教育を行う。そのため、専門教育科目、基礎科学教育科目を体系的に編成するとともに、学際的な科目群共通の科目を設ける。また、博士前期課程学生には主指導教員及び副指導教員を定めて、研究及び学位論文作成等に対するきめ細かな指導を行う。

1. 今年度のFD活動の概要

2023年度は、全面的に対面授業に戻る中で、コロナ禍で導入されたオンラインツール等の有効活用について再検討を進めた。オンライン授業やオンラインゼミは概ねなくなったものの、海外への留学生や出席が困難な学生の指導など、状況に応じて活用している。また昨年の共通テーマとなったLMSについては、Teams+Formsを中心として、上記以外の機能は引き続き多くの授業、研究指導で活用されている。こうした個々の取組みが、FD報告に際して共有された。

また環境科学専攻では、博士前期課程の研究発表は科目群単位で行っているが、最終的な研究発表だけでなく、中間発表も行い、指導教員以外からの幅広い指導の場を設けている。2023年度は概ね以前の対面中心の形に戻りつつ、一部では、下級生の参加を促すため、ハイブリッド開催を維持している科目群もあった。中間発表の後に全教員で修士研究の進捗状況を確認し、必要に応じて意見交換をしている科目群もあり、重要なFDの場になっている。

これまで進めてきた実践的な英語力を修得するための取り組みも継続し、一定の成果も得られている。

その他、生活環境科学科目群では、2021年度に行った「生活環境科学演習」の導入と「特論科目の一単位化」について、一定の調整を行いつつ、引き続き検討を続けている。森林科学科目群では、出張旅費の補助なども行って学会発表を奨励した。数物・情報環境科学科目群では、担当教員のリレー講義により、情報学・数学・物理学のより専門的な内容を「共通のバックグラウンド」の形成に取り組んだ。

2. 取り組みの具体的な内容

2.1. 科目群の取り組み

生活環境科学科目群では、博士前期課程 2 年に、修士研究中間発表会、修士研究発表会を実施しており、原則として全教員が参加し、質疑・コメントを行うことで多様な視点からの学びを促進する集団的な指導の場となっている。質疑の時間で不足する場合は、発表会後等に個別にコメントが行われる場合もある。また学部生の参加もしやすくするためハイブリッド開催にして参加を呼び掛けており、卒論発表の準備や研究や大学院への意識を高める場ともなっている。中間発表の後には、全教員で修士研究の進捗状況を確認し、必要に応じて意見交換をしており、重要な FD の場になっている。また運営は博士前期課程 1 年に依頼しており、研究会運営や進行の演習の機会としても位置付けている。

また博士前期 1 回生を対象として 2021 年度に新設した「生活環境科学演習」については、必修に近い位置付けの科目とし、3 名の担当教員が大テーマを設定、3 グループに分かれて調査の内容と日程を立て、後半では学部 3 回生が論文購読法 II (必修科目)の一部を充当するかたちで調査に加わり、前期末に合同で最終発表会を開催するなど、大学院と学部が連携する集団的指導の場として進められた。しかしながら院生にとっては本来の所属分野での研究とのバランスから負担が大きく、また便覧上は選択科目であるため、2023 年度にかけて履修者数が減少したことが課題として挙げられる。科目群の担当教員が一巡する 2025 年度までは開講が合意されており、修士研究を始めるうえで重要なリサーチクエストの設定ができない学生への教育は重要な課題でもあるので、指導教員による院生への履修指導を強化し、今後の経緯を見ながら検討につなげる予定である。

また同時期に導入した「特論科目の 1 単位化」については、各科目の開講日程や院生の負担度が年度を追うごとに調整されつつあり、科目群の専門分野を幅広く履修しヴァーサタイルな基礎を身につけるという当初の目標は一定果たされたと言えるだろう。

森林科学科目群では、博士前期課程においては、修士 2 回生の 6 月から 7 月頃にポスター発表による修士論文中間発表会を実施している。出席可能な全教員が異なる研究分野の院生に対して質問やコメントを与えるなど、発表する院生が多角的な観点からの質問やコメントが存在することを知る機会となっている。また、学部生にも参加を積極的に呼びかけている。これにより、発表する修士 2 年生のみならず、下級生にとってもよい刺激になる機会を提供している。

また修士論文中間発表会、卒業論文発表会およびこれと同時に開催される修士論文発表会では、会場の準備や運営を修士 1 回生にほぼ完全に任せている。また、卒業論文発表会の座長は修士 1 回生に任せているほか、2022 年度からは修士論文発表会の座長を博士課程学生に任せている。これらの取り組みによって、研究のみならず、学会や会議等の開催における自主的かつ積極的な運営技能を身につけさせる機会を提供している。

その他、院生の出張旅費を補助することなどにより卒業論文や修士論文の内容の学会発表を推奨しており、今年度はポスター賞 3 件および優秀発表賞 1 件の受賞があった。さらに、研究分野によっては成果が出るまでに時間がかかる分野もあるものの、修士課程のうちに学会発表のみならず投稿論文の出版も推し進めており、森林科学科目群の博士前期学生を第一著者とする投稿論文が 2 報出版された。

数物・情報環境学科目群の学生には、大学院講義『環境情報・数物学特論』を受講させている。当科目群の教員五名によるリレー講義で、情報学・数学・物理学のより専門的な内容を「共通のバックグラウンド」として教えている。

当科目群の博士前期課程 2 回生は、自身の研究内容を中間報告会（10 月）および修士論文発表会（2 月）で発表する。これらには当科目群の教員五名と大学院生（および興味ある学部生）が参加し、活発な意見交換が行われている。これにより、博士前期課程 2 回生に多角的な観点からの意見・考え方を伝える直接作用だけでなく、学部生や博士前期課程 1 回生に多角的な観点を持つように促す間接作用がもたらされる。

当科目群は、最近の発展が目覚ましい情報・コンピューティング（量子コンピュータ、ChatGPT など）にかなり近い位置にあるので、これら最新の動向に遅れない教育・研究を展開する必要がある。

2.2. 英語を始めとする国際的な取り組み

これまでから継続的に科学英語演習等により英語による研究発信力の向上に努めてきているが、生活環境科学科目群では、英語によるアカデミック・コミュニケーション・スキルを獲得すべく、2023 年度も科学英語演習に英語ネイティブの非常勤講師を配置し、受講生がより実践的な能力を修得できる体制を確保した。

また院生による英語での学会発表、投稿論文についても引き続き推奨しており、2023 年度には以下の論文の採択があった。修士課程以上に進む学生には、研究力（論理的思考力、文章力など）の向上に向け、投稿論文を執筆することを推奨している研究室もあった。

院生を含む英語での投稿論文)

- Kota Enomoto, Takashi Hosoya, Hisashi Miyafuji. Production and recovery system for furan compounds from rice straw using an ionic liquid (1-methylimidazolium hydrogensulfate) and vacuum steam distillation. Journal of Wood Science 2024, in press.
- Mayu Morita, Takashi Hosoya, Hisashi Miyafuji. CO formation from glucose and cellulose as treated in ionic liquids. Carbohydrate Research 2023, 534, 108961-108961.
- Takuya Hayashi, Takashi Hosoya, Hisashi Miyafuji. Vanillin Production

- Pathways in Alkaline Nitrobenzene Oxidation of Guaiacylglycerol- β -guaiacyl Ether. Journal of agricultural and food chemistry 2023、 71、 10124-10132.
- Yuka Miyoshi, Hisashi Abe, Hiroaki Horiyama, Keisuke Kojiro, Yuzo Furuta. Influence of habitat, density, lignin structure, and extraction treatment on thermal-softening properties of water-swollen wood: a study of 87 wood specimens. Holzforschung 2024, 78(2), 109-120.
 - Hiroaki Horiyama, Keisuke Kojiro, Yuzo Furuta. Transition in viscoelastic properties within successive annual rings of radiata pine (Pinus radiata). Journal of Wood Science 2023, 69(37).
 - Hiroaki Horiyama, Waka Fujimoto, Keisuke Kojiro, Takafumi Itoh, Hiromu Kajita, Yuzo Furuta. Proposal for a new method for sustainable and advanced utilization of oil palm trunk waste. Bioresources and Bioprocessing 2023, 10(69).
 - Hiroaki Horiyama, Yuka Miyoshi, Keisuke Kojiro, Yuzo Furuta. Thermal softening properties of various wood species within an annual ring. Journal of Wood Science 2023, 69(30).

そのほか、院生を巻き込んだ国際的な取り組みとして、以下のような取り組みが見られた。

- 1) 韓国で開催された国際学会で院生が英語で研究発表を行った。
- 2) 令和4年度から「東アジア圏におけるランドスケープ学の二つの学問領域、「景観生態」の視点からの動植物の生態環境に対する調査・研究、ならびに「緑地計画」からの環境、空間、デザインに関する調査と研究プログラム」(JASSO 奨学金)が2年続けて採択され、令和5年9月～11月にかけて海外派遣を実施した。令和6年度下半期に大学院生の海外派遣を再度行う予定である。
- 3) インドネシア・ムラワルマン大学との学生交換プログラムを実施している。1回/年インドネシアの学生(12名)を受入れ、1回/年日本の学生(京都府立大学、京都大学、三重大学で12名程度)を派遣している。国際交流をすすめることにより、英語教育強化にも貢献している。

2.3. 授業・研究指導改善の取組み

ツール類を用いた取組みは3で取り上げるため、それ以外の取組みについてここで取り上げる。各教員から提出された報告を適宜まとめて掲載する。

1) コミュニケーション

- 研究室の学生部屋に教員自ら赴き、進捗状況について聞くなど情報共有をこまめに行

なった。普段から研究以外のコミュニケーションをとることで、信頼関係を築くと共に研究に関わる論文やゼミの内容について、普段の会話の中で行うことで、学生の意識が高まり、大学院生が中心となって、論文を共有する自主ゼミを開始するようになった。このような中で、論文を執筆・投稿する機運が高まり、学生2名が論文を投稿、内1報の掲載が決定した。

・学生に対して厳しい言い方をしても心に響かないようなので、なるべく前向きな言い方に直して伝えるようにした。そうすることで日常のコミュニケーションがスムーズになった。

2) 学外での取り組み

・建築意匠学研究室のゼミにおいては、コンペティション（建築設計競技）への参加をゼミ活動の一部として継続している。2023年度は下記の受賞があった。

木の家設計グランプリ 2023 において「審査員賞」

山本 修（環境科学専攻 博士前期課程1回生）

・データサイエンス系を研究テーマとする大学院生に対して、データの分析方法だけでなく、データを収集するためのフィールドワークも経験させた。

3) その他のゼミ・研究室運営、研究指導

・学内外での発表に対する場数を踏むため、大学院生に関しては隔週に1回の発表をppt スライドを作成しての発表を行うように指示した。その際に、発表に使える時間をあらかじめ決めることで、持ち時間に合わせて発表をする練習を行った。

・希望する職種への就職活動に対応できるようにゼミ生の個別教育プログラムを設定している。昨年度はファシリティマネジメント教育、インテリアデザイン教育を行い、希望通りの成果を得た。

・研究室セミナーにおける英語論文の講読に関してはこの1年で大きな変化があった。学生は生成 AI 等を使って論文1報をまるごと訳してしまうようになった。そこで、方法を問わず論文全体を日本語訳させたいうえで、数多くの誤訳をセミナー中に指摘したり、重要な英語の言い回しの解説をしたりする方法をとるようになった。自分で訳すほうが力にはなるが、一方で学生にとってはたくさんの英語論文を読むことができるというメリットも生まれている。このようなやり方についてはしばらく試行錯誤が続くと考えられる。

・研究室構成員に共通の約束事や実験の基本的な進め方などはできるだけマニュアル化するようにしている。

4) 授業

・参加学生の専門領域の幅広さを鑑み、専門領域外の人でも興味を持ちやすく、かつ学

生自身の研究テーマにも間接的に役立てるよう講義することを心がけた。

- ・授業途中で質問を投げかけ、その応答を通すことで参加学生が講義内容を深く理解するよう努めた。

- ・講義の最終回では学生に街並保存に関する論文批評を行なわせ、それに対して受講者全員でコメントをさせるという進行を試みた。

- ・専門知識を基盤とする創造力や問題解決能力の修得に向けて、座学にフィールドワークやグループワークを組み合わせて、人と環境との関係を深く探究できるプログラムを実施した。

- ・授業で英語文献の輪読を行っている。英語から日本語への翻訳は AI を用いる学生が多いため(できるだけ自分で訳すように促しても利用する学生が大半)、AI 翻訳を元に、日本語の文章としてわかりやすく整える、不明点を調べて補足する、海外のインターネットサイトを用いて調べるように指導している(英語圏でも調査すると参照元が大幅に増えることを実感してもらう)。

3. 多様なツールの活用と組織的対応に関する現状、今後の課題等

今年度の共通テーマについては、昨年度対象となった LMS のほか、オフラインツールも含めてさまざまなツールを想定しているとのことであったので、そのような趣旨で各科目群、各教員に活用状況の報告を依頼した。

以下では、科目群単位での報告と各教員からの報告をそれぞれ掲載する。適宜、まとめている。各教員からの報告についてはツール別、機能別にまとめた。

3.1. 各科目群における活用の現状と課題

生活環境科学科目群では、博士前期・後期課程の中間報告会(7月)および最終発表会(2月)における梗概の提出、プログラムや梗概集の公開、また年間を通しての院生への連絡の周知などに、Teams や web ディスクを使うことで情報を集約している。また報告会、発表会は Teams を用いたハイブリッド開催とし、対面で参加できない学部生が自由に聴講できるようにすることで、大学院と学部の連携をはかり集团的指導の場としている。当科目群では修士研究として論文と作品の形式があり、作品の場合は実物(建築の図面や模型)の展示をおこなうなど、オンラインと対面それぞれの長所を活かした多様な発表機会を設定している。

森林科学科目群では、室内における実験や野外におけるフィールドワークなど、対面でしか対応できない場面が多い。また、野外においてはオンラインツールが利用できないことも多い。このため、研究の場面における LMS 等の学習管理システムとは相性がよいとは言えない。しかしながら、学外者を含むセミナーや教員が出張中のセミナー等においては、Teams や Zoom を利用して実施するなどの工夫を行っている。

一方、野外研究においてはドローンやレーザースキャナーやスマートフォンなどのツ

ールを積極的に利用しているが、そのような調査データはファイルサイズが大きくなり、メールでは送れない場合が多い。そのようなデータの教員・学生間の共有においては、Teams、OneDrive、WebDisk 等を利用している。理系科目群としては、このような研究データの管理は教育・研究上重要な意味があることから、多様なデータ通信方法やバラバラに保存されるデータの管理方法を検討することは、今後の課題である。

数物・情報環境学科目群では、博士前期課程の中間報告会（10月）および修士論文発表会（2月）のアナウンスに Teams の投稿機能を活用している。また、修士論文とその要旨の提出には Moodle を使用して電子的に情報を集約し、修士論文・要旨のダウンロードだけでなく、提出者・提出日時といった情報に教員全員がアクセスできるようにしている。

研究室ゼミや大学院の学生との研究打ち合わせにも、Teams を活用している。簡単な連絡のためにチャット機能を使うことができ、また Teams の通話機能でオンライン上でも研究打ち合わせをすることができて、研究の効率化がはかれている。ただ、修了学生に関するデータは Teams から最終的に削除されてしまうので、これらを残す適切な手法を確立させるのが課題である。

3.2. 各教員における活用の現状と課題

使用されているツールは、主に Teams と Forms で、他に Moodle、Webdisk の報告もあった。基本的に LMS の報告が中心である。今年度は、ゼミ運営・研究指導の報告が増えている。オンライン授業やハイブリッド授業、オンラインゼミはほとんど報告がなくなったが、海外への留学生や事情で出席できない学生の指導など、状況に応じて活用されている。またそれ以外の LMS の用途については、昨年までと同様に使われている。Moodle の使用例は増えてはいるが、多くはない状況である。こうした中、リレー講義では Moodle がわかりやすいのではないかとの意見もあった。その他のツールの報告は限定的であったが、研究室マネジメントに slack、chatwork を使用している事例があった。またフリーの統計ツール R についての報告が複数あった。なお、ツールが増えすぎると使い分けが大変なので、広げないようにしているとの報告もあった。現状、Teams 中心の利用になっているのは、こうした観点から理解する必要もあると思われる。

3.2.1. 授業

1) Teams

Teams は LMS の中核として使用されている。以下に使用例を示す。

(1) 連絡

授業に関する一般的な連絡に用いるほか、課題の提示や講読論文のリンクの提示などの例も報告された。

(2) ファイルの共有

教員／学生が準備した講義資料を事前にアップロードしておき、予習のほか、対面講義時の資料として閲覧する使い方も多く報告された。

(3) オンライン授業、ハイブリッド授業

基本的には対面に移行したが、連携大学院の教員とのハイブリッド授業や必要に応じたオンライン授業などの報告もあった。また、なんらかの理由で対面出席が困難な学生に対して、Teams によるオンライン通話を活用して、講義の演習内容に関する面談・フィードバックを行っている事例もあった。

(4) 課題の提示・レポート受取等

課題タブを使用して、レポート課題の提示・レポート受取・成績管理等を行っている事例もあった。

2) Forms

Forms は、Teams とセットで使用されている。

(1) リフレクションペーパー、質問

・毎回の講義後に Forms を用いて授業内容に関するリフレクションペーパーを提出する事例、質問を受け付ける事例があった。次の授業の際に質問に答えたり、補足説明したりしている。またリフレクションペーパーを Teams のタブで実施する事例、全内容を匿名化して全学生に共有する事例もあった。

(2) 小テスト

・小テストを毎回実施し、教員と学生の双方が、講義内容の理解度をチェックするとの報告もあった。

3) Webdisk

Webdisk は、授業試料の配布や、レポート受取で使用されていた。

4) Moodle

課題提出機能を活用してレポート提出・返却を行っている報告が複数あった。

そのほか、講義資料の学生との共有、出欠管理、関連文献の紹介など行う事例があった

5) MOPAC、Gaussian

MOPAC や Gaussian を使った分子シミュレーションを用いて、理論化学的観点からの林産化学教育を取り入れているとの報告があった。

3.2.2. 研究室運営、研究指導

研究室運営、研究指導については、各教員からの報告を適宜、まとめて掲載している。

1) Teams

博士前期課程研究の指導に関して、情報発信・共有、ゼミ活動、個別の研究指導などのさまざまな場面で Teams を活用し、対面での指導と組み合わせることで効率的・効果的な運営を実施した。

(1) 連絡・情報共有

・教員からゼミ生への周知事項（ゼミ運営や就職情報等）について、Teams を使っている。メールによる周知よりも、アドレス入力等の手間が省けるので、効率的と感じている。

・卒修論の日程など重要なファイルは PDF にして、ゼミのチームのタブに登録している。

・個人情報等に関わる連絡等は個人チャット、個別の学生とのやりとりは個人別チャンネル、全体への連絡は全体チャンネルと、使い分けている。個人チャットでは卒業とともに添付ファイルにアクセスできなくなることがあるので、できる限りチャンネルを使用している。

(2) 資料の共有

・関連資料やゼミ生のレジュメなどを Teams/Onedrive にて管理し、ゼミ生と共有した。バックアップを兼ねている。

・ゼミの議事録を学生が交代で記録することとし、それをオンライン上の共有ドキュメントで行うことで相互に不足部分を補ったりブラッシュアップできるようにした。

(3) 研究資料・ゼミ資料等のアーカイブ

・発表資料や勉強会の資料、過去の修論・研究資料等をアーカイブし、各自が必要な時に閲覧可能な体制を構築している

・ゼミにおいては、修士研究は作品形式になるが、Teams を用いて、エスキス・図面・模型写真などの画像データを年間 30 回のゼミに対応するフォルダに提出してもらうことで、過去の内容を見返すことが容易になり、進捗確認や情報共有ができるようにしている。2020～2023 年度の 4 年間のデータはひとつのチームに蓄積されていて、院生の研究の継続性や高い教育効果が得られていると考える。

(4) 個別の研究指導等

・ラヴァル大学（カナダ）へ留学中の学生とのやり取りに、Teams を用いたビデオ会議を利用している。画面共有等を用いたやり取りでは、ほとんど対面に近い感覚でディス

カッションができていていると感じている。

- ・研究指導やゼミ運営の際、必要に応じてビデオ会議を活用している。
- ・Teams 調査票や論文へのコメント等指導・フィードバックを行うことで、研究指導の効果と効率の向上を図っている。ゼミのチームに個人別チャンネルを作り、区切りつつも、互いに見ることができるようにしている。

2) slack、chatwork

- ・ゼミ内の連絡は各プロジェクトや話題ごとに slack 上にチャンネルを作成し、そこでこまめな連絡確認が行えるようにした。そのことで、ゼミメンバーや各プロジェクトがどのような最新状況にあるか、ゆるやかな情報共有が行えた。
- ・ゼミの連絡等に chatwork を利用している。

3) 統計ソフト R

- ・研究室の学生は、卒論・修論の統計処理および論文中のグラフはほぼすべて、フリーの統計ソフト R で処理して卒業・修了できるようになってきた。R は無料であるばかりでなく最先端の統計処理法が日々追加されており、Nature や Science など主要な科学雑誌に掲載される論文にも数多く使用されている。R が使えれば高額な統計処理ソフトに頼る必要がないので、卒業・修了後も様々な理系分野で使用を続けることができるであろうことを目的のひとつとしている。
- ・通常であれば Excel を使用する場合でも、R を使うように指導している。
- ・野外調査で取得してきたデータの解析を行う目的で、R を各学生のパソコンにインストールさせ、操作法や統計処理法、作図法等についてハンズオンの指導を行っている。

4. 次年度に向けての課題等

専攻共通専門教育科目の再編については、生命環境学部再編の影響もあって進まなかったが、学部の再編も踏まえた今後の専攻共通専門教育科目のあり方の検討は、中期的な課題として引き続き検討が必要である。

生活環境科学科目群のカリキュラム改革については、1 単位化に関する課題に対する取組みは一定の効果が見られるが、「生活環境科学演習」については履修者数の減少という課題が出てきている。当面は、学生の履修促進が課題として浮上している。

森林科学科目群では、新たなツールの進展により、野外研究によりさまざまなデータが得られるようになってきているが、現状ではさまざまなデータ管理が存在している。データ管理方法の改善は今後の課題と考えられる。

数物・情報環境学科目群では、Teams 等を活用した研究指導が進んできているが、修了学生のデータは Teams から最終的に削除されてしまうので、これらを残す適切な手法を確立させることが今後の課題である。

教養教育センター

本科目は、本学における唯一の初年次導入教育科目として位置付けられており、新入生が大学という新しい環境へ円滑に適応できるよう調整する役割を担っている。

初回導入セミナー

動画「大学での学びと新入生ゼミナールについて」(YouTube 限定公開)を更新して新ゼミ第一回の教材として提供した。情報倫理についても各種動画を紹介した。また、来年度については対面実施とすることを小委員会として確認し、担当教員に伝達した。

教員アンケート

前期終了後、担当教員対象のアンケートを実施した。概要は以下のとおり。

5段階評価：5←高評価・・・低評価→1、以下4以上の評価の割合。

○学生の達成度について

- a) ゼミの初期と比べて、学生のレジュメ作成が向上したと感じるか：67%
- b) ゼミの初期と比べて、学生の発表の仕方が向上したと感じるか：73%
- c) ゼミの初期と比べて、学生の議論の仕方が向上したと感じるか：67%
- d) ゼミの初期と比べて、学生の多様な問題への関心が高まったと感じるか：80%

○ゼミマニュアル（学生・教員共通、教員向け）について

- a) 学生・共通のマニュアルの内容は授業に役立ったか：81%
- b) 教員向けのマニュアルの内容は授業に役立ったか：77%

○採点方式が合否方式に移行した影響について

- ・グループワークではグループごとに成績をつけるので、合否形式は理にかなっている。ポジティブな影響しか感じない。
- ・ゼミの実施と採点の基準が明確になっていない現状では妥当。
- ・出席ギリギリの学生とそうでない学生との間で不公平感がある。
- ・レジュメ作り等に積極的に取り組まない学生が増えた。
- ・授業態度の悪い学生にとって有利なシステムと化している。
- ・出席していれば成績がつくので、評価よりも学生の学びの中身を意識してゼミができるようになった。

○クラス編成について

単学科、学科混成、学部混成（文理融合）の各方式について意見が出され、全体としては現状維持（学科混成）を望む声が特に目立った。

○その他提案等

- ・書評発表会をすると盛り上がるので他クラスにも勧めたい。
- ・マニュアルの「引用・参考文献の提示の仕方」をさらに充実させてほしい。
- ・マニュアルの文献リストに不適切なものが含まれる。

学生アンケート

今年度は、担当教員ごとに実施される授業評価アンケートとは別に、新入ゼミ受講者全員に対するアンケートを復活させた。498名中160名の回答があった（回答率32%）。概要は以下のとおり。

5段階評価：5←高評価・・・低評価→1、以下4以上の評価の割合。

○自己評価

- ・出席状況：94%
- ・ゼミナールに関連する自習勉強の努力：72%
- ・ゼミナールでの司会、発表への努力：65%
- ・質問や発言などの積極性：52%
- ・受講態度：83%
- ・ノートやメモとりの努力：54%

○授業評価

- ・レジュメ作成の上達に役立ったか：73%
- ・発表方法の上達に役立ったか：71%
- ・議論の仕方の上達に役立ったか：61%
- ・多様な問題への関心が高まったか：72%
- ・「新入生ゼミナールマニュアル」は、授業に役立ったか：64%
- ・教員による運営は適切であったか：88%
- ・授業の進度は適切であったか：86%
- ・教員は学生の理解力を測りながら進めてくれたか：81%
- ・議論、討論、質疑応答などの機会が十分にあったか：88%
- ・授業はよく理解できたか：84%
- ・自分にとって興味深く十分に受講した価値があったか：75%

○クラス編成について

現状（学科混成）を肯定する声が圧倒的に多かった。

○その他要望等

- ・ビブリオバトル（※書評合戦）がとても良かった。
- ・ゼミ受講上、参考になる本のリストがほしい。
- ・「引用・参考文献の提示の仕方」についてはもう少し詳しくしてほしい。
- ・ゼミによってやっていることが違う。統一してほしい。
- ・期末課題がゼミによって異なる（レポートの有無など）ので統一してほしい。
- ・教員を選ばせてほしい。
- ・1コース開講はやめてほしい。
- ・読む本は自分で選ばせて欲しい（教員から紹介された本が良い本だったとの意見もあり）

（総評）ゼミ間格差への不満が目立った。2023年度担当教員説明会では、マニュアルに基本事項として掲載されているレジュメの作り方、先行研究等の取り扱い方、発表の仕方、レポートの書き方については指導してもらえるよう要請し、期末レポートを課さない場合でもこれに代わる課題を明示してもらえるよう依頼したが、依然状況に変化がみられない様子が浮き彫りとなり、今後の課題であることが明確になった。担当教員説明会は口頭での注意喚起にとどまるため、今後、大学として文書やメールなど後に残る形で伝えていくことが必要かもしれない。

クラス編成にかかる調整

クラス編成について、文理融合の実施に向けて調整したが、スケジュール調整が難航し、不調に終わった。結果、来年度は旧学部の枠組みを引き継いだクラス編成を継続することとなった。

マニュアル改訂

新入生ゼミについて、教員・学生ともに理解を得られていない部分もある現状を踏まえ、新入生ゼミで身に付けるべきスキルについて復習できる「参考図書」リストを追加した。

また、2023年7月に「京都府立大学 生成 AI 利用ガイドライン」が策定されたことを受け、同ガイドラインをマニュアルに組み込んだ。

「出席が六割以下の場合、成績評価の対象にならない」という説明は、「六割出席してさえいれば授業態度如何にかかわらず単位をもらえる」という誤解を生んでいる可能性が高いこと、またこの六割規定は新ゼミに限ったルールではなく一般原則であることから、マニュアルからは削除した。

引用・参考文献の提示の仕方については充実を求める声が以前より寄せられている。専門分野によって仕様が異なる部分もあるため、詳細な規定を設けることは難しいが、

最低限のルール（引用した時にはその引用元を明示する義務があることなど）を確実に伝えていくことが大切であることを小委員会として確認した。

課題図書のリストにも所要の更新を行った。

指導困難クラスへの対応

一部学科学生の妨害行為により、指導困難となっているクラスがあるとの連絡があり、小委員会として対応した。

2024年度担当教員説明会

2024年3月29日、説明会を対面にて開催し、ゼミ運営の基本的事項について説明した。

一部学生の授業態度や出席状況の悪化要因は、成績評価の合否方式であるとの意見が教員アンケートに寄せられていたことを踏まえ、合否方式となった背景を改めて説明するとともに、マニュアルでは出席の「六割規定」を削除し、シラバスでは「特段の理由なく欠席すると授業放棄とみなされる可能性がある」旨の注意喚起をするなど、実施した対策についても伝達した。

新任教員が新ゼミの担当教員となる場合、情報不足で実施に困難を来すことがあるので対策が欲しいとの意見が寄せられた。従来は、各学科の人員不足により新任教員を担当とせざるを得ない事情を踏まえ、小委員会としては新任教員の担当も許容し、新任教員の所属学科に対しバックアップを依頼してきたが、この体制では十二分に新任教員を支えられないことが明確となった。新任教員を新ゼミの担当教員に当てるのは望ましくないという認識が各学科で醸成されるよう周知を図る必要性が確認された。

生成AIガイドラインにおいて、生成AIの使用については担当教員の指導に従うよう指示がある点に関し、新入生ゼミでは一律に使用禁止とすべきではないかとの意見が寄せられた。敢えて禁止せずにその利用上の注意点や生成AIの問題点などを指導するゼミがあっても良いという観点から、新入生ゼミをガイドラインの例外に置くことはしていない旨の回答をした。マニュアル所載の「不適切図書」に関してもそうだが、学生が触れる情報を絞るべきか、それとも大学である以上情報を絞ることはせず、問題作の問題作とされる所以を考究する機会を開くべきか、高校と大学の接続点たる新ゼミのスタンスが問われている。

① 今年度の情報教育の状況

2023 年度から新型コロナウイルス感染症が 5 類に引き下げとなり、講義は基本的に対面となった。そこで情報教育科目、特に全学科で行っており必修科目である「情報処理基礎演習」に関して、今年度の授業評価を確認しておく。

情報処理基礎演習について授業評価を行った学科は 1 学科のみであり、そのデータを以下に示す。

「授業運営・内容について」の各項目における評価値は 3.80~4.30 であり、全体平均と極めて近い値を示した。

自由記述で学生から得られた主な意見を以下に示す。

- ・先生が授業ごとに変わったけれど、全体的に統一感がありよかった。
- ・1, 2 回しか使わない教材を複数買わなければならないのは少し不満。
- ・ワード・エクセル・パワーポイント・栄養計算では、説明と実践の割合が適切だった。
- ・実習が授業時間にも豊富にあって効果的に力を伸ばすことができた。
- ・パワーポイントの授業の際、他の人からの感想を一人一人まとめて個別に送ってくださったのが嬉しかった。
- ・コンピュータを用いた作業は得意ではなかったのが改めて学ぶことができて良かった。
- ・基礎的なことについて十分スキルを身に着けることができた。
- ・エクセル関係がもう少し多いと良いかなと思う。
- ・快適に使える PC が設置されていた。
- ・オフィス関連がしっかり整備されておりやりやすかった。
- ・インターネットにおけるマナーについては何度も学んできていたので、マナーの授業はもう少し短くても良いと感じた。
- ・パソコンなど大学に入って初めての操作について丁寧にご指導いただき、学習にスムーズに入ることができた。

全体的にはおおむね好意的な評価であったと思われるが、不満な点も挙げられており、今後の改善点として検討すべきであろう。

② 今後の課題

- ・情報教育科目の整理とデータサイエンスに関する科目の充実

令和 6 年 3 月 5 日に「学生が必要と考える教養科目」という課題で学生ワークショップが開催された。この中で、文系学部・理系学部の学生から共通して「データサイエンス、プログラミングなど情報系科目をもっと増やしてほしい。」との意見が出された。文系・

理系の学部学生で九通の意見であったことは特筆すべきで、データサイエンス、プログラミングなどの情報系科目は全学生共通して重要視されているといえる。これまでも情報関連科目については本小委員会とAI データサイエンス教育研究センターの関係性について明確にした上で、種々の DX 技術の利用を基本にした科目の整理と大まかな授業内容の策定を進める必要があるとしてきたが、その際には上記のような学生の意見も考慮されるべきであろう。

・教員の情報リテラシーの徹底

2023 年度、非常勤講師の講義において授業に無関係かつ不適切な画像をスクリーンに表示してしまったという事案が発生した。学生への情報リテラシーの教育は重要であるが、教員に対してもパソコンおよび個人的なファイルや閲覧履歴などの情報の取り扱いに関して十分な注意が払われるよう、喚起するとともに一定の指針を示す機会を設けることを検討すべきであるとする。

1. 今年度の FD 活動の概要

非常勤講師 1 名が都合により 2023 年度のスポーツ実習 2（後期）を担当出来なくなったことに加えて、他の非常勤講師 1 名が 2024 年度のスポーツ実習 1（前期）およびスポーツ実習 2（後期）の継続を辞退されたことから、健康教育小委員会にてスポーツ実習の新規委嘱に関する書面委員会（メール審議）を 2 回行った。ともに審議期間中に全ての委員より票決書が提出され、いずれも過半数以上の賛成により提案が承認された。採用された非常勤講師に対しては、授業実施に支障が生じないように担当教員が事前にガイダンスを行った。

2. 取り組みの具体的な内容

昨年度より継続して、学生の健康教育に関するニーズを把握するために、スポーツ実習内で 84 名の男子学生に対して、スポーツ実習の履修制度について簡易な選択式のアンケートを行った。

「学生からみて本学のスポーツ実習の履修制度はどうあるべきと思いますか？」という設問に対する回答として、“今後も全学部で 1 年間の必修科目を維持して欲しい”が 37 名（44.0%）と最も多かった。次点は、“現状に加え、選択科目のスポーツを追加すべき”と回答した 18 名（21.4%）であった。以下、“必修科目としての扱いは止めて、全て選択科目としてほしい”が 11 名（13.1%）、“大学の開講形式に従うので特に意見はない”が 10 名（11.9%）、“1 年前期は必修科目でよいが、後期は選択科目でもよい”が 6 名（7.1%）、と回答が続いた。

これらの結果から、大多数の意見は例年と同様にスポーツの実施に対して意欲的であったと考えられる。一方で、スポーツ科目の拡充や、選択科目の希望についての意見も一定数認められたことから、より柔軟な科目履修に対するニーズが存在するとも考えられた。

3. 次年度に向けての課題等

健康教育科目において、注視が必要な課題は下記の 2 つである。

- ① 体育館の建て替えを含む、老朽化したスポーツ施設の改修について
- ② スポーツ実習における教員不足と必修科目の是非について

(1) 「学生による授業評価」結果について

令和5年度にアンケート調査で実施された外国語科目全体において、アンケートを希望した対象クラスの履修者総数のべ557名(前期170名、後期387名)のうち、全学科にわたる214名(前期54名、後期160名)から回答が得られた。

昨年度の前期においては3項目が4.00を超えていたが、今年度は2項目に減じた。具体的には、昨年度と同様の項目③「自主学习：課題や超テストなど、自学自習を促す工夫がされていた」が4.11、項目⑥「計画：学期を通じて授業全体が計画的だった」が4.15となった。昨年は4.31であった項目⑤「時間：開始・終了時刻や時間配分は適切だった」が3.98に減じた。

後期は160名から回答が得られた。アンケート結果に目を向けると、3項目が4.00を超えている。項目③「自主学习：課題や小テストなど、自主学习を促す工夫がなされていた」と、項目⑤「時間：開始・終了時刻や時間配分は適切だった」、項目⑥「計画：学期を通して授業全体が計画的だった」の項目がそれぞれ4.06と4.21、4.34と高い数字になっている。

(2) 学生ワークショップ

令和6年3月5日に開催された教養教育センターの学生ワークショップでは、「学生が必要と考える教養科目～理系学生に必要な文系教養、文系学生に必要な理系教養」をテーマに議論された。外国語科目については、ワークショップ後のアンケートで、外国語科目と基礎科目との時間割重複について、また1クラスあたりの受講人数についての意見があった。時間割の重複については、懸案事項であり調整を試みているが、教室数や学科からの要望等をすべてクリアにできる時間割ができない状況にある。

(3) 今後の課題

アンケート調査を希望する科目が少ないこと、そして回答者数が少ないことが問題としてあげられる。特に前期の履修者総数の数字が例年に比べて大幅に落ちることに対し、策を講じる必要がある。次年度は担当教員と受講生の双方に、アンケートの実施を積極的に呼びかけることで改善したい。

また、語学科目と専門科目の時間割の重複について、全学的な意見聴取を行う。4月ガイダンスやキャンパスウェブで、履修パターンを周知する必要があるかどうか検討を行う。

1. 委員会における非常勤講師などの承認活動

2023年度の総合教育小委員会では、計5回の委員会活動（いずれもメール審議）を行った。会議における内容としては、2024年度開講の三大学共同化科目等における、非常勤講師の新規承認活動であった。承認活動を行った授業科目などについての詳細は、以下の表に示している。

科目名	承認日	前期/後期	非常勤講師の 担当時間数等	備考
近代京都と三大学	4/10	前期	3/15 コマ	
京都の文化と文化財	4/10	後期	15/15 コマ	
資料で親しむ京都学（リベラル アーツ・ゼミナール）	8/21	後期	2/15 コマ	
現代の食糧問題	10/16	後期	2 h	
日本の文学と文化 1	10/16	前期	32 h	
京都の文学 1	10/16	前期	32 h	
英語で京都	1/25	後期	32 h	
現代社会とジェンダー	1/25	前期	6 h	
映画で学ぶドイツ語と文化	1/25	前期	32 h	
京都の自然	1/25	前期	2 h	
製品の機能から科学を学ぶ （リベラルアーツ・ゼミナール）	3/11	前期	32 h	
光と色彩のサイエンス	3/11	前期	32 h	
京都の歴史 I	3/11	前期	10 h	

2. 学生ワークショップ

本小委員会委員長が、2023年度教養教育センターワークショップ（2024年3月5日）に参加し、ワークショップのテーマである「「学生が必要と考える教養科目」～理系学生に必要な文系教養、文系学生に必要な理系教養～」について、学生との対話を行った。ワークショップでは、教養科目の意義について、学生、教員のそれぞれの目線から意見が出され、活発な議論がなされた。

資 料

京都府立大学 FD 実施要領

本学における Faculty Development (FD) は、京都府立大学の理念、教育目標を実現するための教育活動全般の質向上をめざし、個人的な授業研究や教材研究にとどまらず、「教職員の協働」と「学生の参画」によって、全学的な取り組みとしてその成果や効果を継続的に評価・検証していく取り組みのことをいう。3つのレベル（マイクロレベル：授業・教授法、ミドルレベル：カリキュラム、マクロレベル：制度・規則・組織）を視野に入れて、国内外の先進的な理論や実践に学び、学科内等での教員および学生との対話にもとづく教育改善活動を通して、学生とともに教職員自身と集団・組織が develop していくことをめざす。

1. 学部各学科、研究科各専攻、教養教育センター各専門部会、教職センター、キャリアサポートセンター（以下、「学科・専攻等」と呼ぶ）は、教育活動全般の質向上のための組織的努力として、以下の活動を行う。
 - (ア) アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの点検・評価・改善
 - (イ) 授業内容・方法およびカリキュラムの点検・評価・改善、学生の意見聴取
 - (ウ) その他、教育の質向上のための企画・点検・評価・改善
2. 教務部委員会 FD 部会は、以下の活動を行う。必要に応じて自己評価委員会と連携する。
 - (ア) 学科・専攻等による FD 活動のファシリテーション
 - (イ) 本部会の定める「学生による授業評価実施内規」にもとづく「学生による授業評価」の実施ならびに結果の集計・分析
 - (ウ) 全学 FD 研究集会の企画・実施
 - (エ) 「全学 FD 報告書」の企画・編集
 - (オ) 教育に関わる教員研修の企画・実施
 - (カ) その他、本学における FD に関わること
3. 学科・専攻等は FD の実施状況について「学科・専攻等 FD 報告書」を作成し、年度末に教務部委員会 FD 部会に提出する。
4. 学科・専攻等の作成する「学科・専攻等 FD 報告書」の詳細については、教務部委員会 FD 部会が定める。
5. 「全学 FD 報告書」は、「学科・専攻等 FD 報告書」に基づき、教務部委員会 FD 部会が作成する。
 - 2 教務部委員会 FD 部会は、教育研究評議会の承認を経て全学 FD 報告書の全内容を京都府立大学 HP（アクセスフリー）に掲載し、公開する。

令和5年度教務部委員会 F D 部会 名簿

氏 名	(委員選出区分)
村田隆史【部会長】	(公共政策学研究科福祉社会学専攻)
竹島一希	(文学部日本・中国文学科)
中村考志	(文学部和食文化学科)
田代有里	(生命環境学部食保健学科)
関原隆泰	(生命環境学部環境・情報科学科)
奥矢 恵	(生命環境学部環境デザイン学科)
後藤 篤	(文学研究科英語英米文学専攻)
横内裕人	(文学研究科史学専攻)
三宅裕樹	(公共政策学研究科公共政策学専攻)
福島敦史	(生命環境科学研究科応用生命科学専攻)
今西秀和	(教務部学務課長)

令和5年度全学FD研究集会

【テーマ】 公共政策学部における独自のFD活動の実践報告
～実践の意義と課題の検討～

【日時】 令和6年3月7日（木）10:00～11:30

【場所】 稻盛会館 104講義室

【講師】 公共政策学科 三宅 裕樹 准教授

【対象】 全教職員

【内容】

10:00～10:05 趣旨説明
10:05～11:20 講演
11:20～11:30 質疑応答